

福島大学
地域未来デザインセンター年報

2025

福島大学
地域未来デザインセンター

Fukushima University
Community Future Design Center

目 次

巻頭言 「周回遅れの福島に、ワクワクをおさえきれない理由」

永 井 義 人

地域未来デザインセンター 令和7年度 実施事業

地域未来デザインセンタービジョン

1. 地域未来デザインセンター事業活動	1
復興創生シンポジウム	3
福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業報告	5
川瀬章復興支援金助成事業	8
活動報告	13
プロデュース部門	13
ソーシャルデザイン開発部門	17
イノベーションコモンズ部門	21
教育・広報・資料室担当	24
企業連携担当	28
ソーシャルイノベーション研究担当	32
復興創生担当	35
地域デザイン担当	40
スマートシティ担当	44
地域 I R 担当	53
文化財保護に関する事業	57
客員教授・客員研究員活動報告	60
登録研究会	63
資料整備保存事業	67
地域未来デザインセンター資料	67
松川事件資料	68
常磐炭砒資料	69
公開授業アンケート調査の実施報告	71
2. 本学教員の研究・地域連携活動	77
産学官連携教員 (URA) の活動報告	79
リサーチ・アドミニストレーターの活動報告	80
リサーチ・アドミニストレーターの活動報告	81
産学官連携研究員の活動報告	82
連携コーディネーターの活動報告	83
センター規程・スタッフ	89

「周回遅れの福島に、ワクワクをおさえきれない理由」

地域未来デザインセンター 特任教授 永井 義人

2024年4月、実務家教員として着任し、沖縄から福島にやってきました。主な職務としては、①産業界および本学教員と連携した事業開発・起業支援、②本学教員や他大学と連携した起業環境の整備と起業人材の育成、③地元自治体・企業・産業界と連携した協働事業の推進、④地域課題の解決に向けた企画立案と事業展開、になります。

大学発ベンチャーは全国で5,000社を超えます。東北の国立大学を見渡すと、東北大学222社、山形大学15社、弘前大学11社、秋田大学9社、岩手大学2社に対し、福島大学はわずか1社にとどまっています。福島県内をみても、会津大学44社、福島県立医科大学6社、福島高専2社という状況です。

大学発ベンチャー数というKPI(重要業績評価指標)に関しては、残念ながら、わが福島大学は「ビリ大」の位置にあることは理解しておいてよいでしょう。でもここからです。「ビリギャル」が、トップ大学に合格したように、私には福島大学が伸びしろのカタマリにしか思えません。

マーケティングやイノベーションの文脈で大昔からよく語られる、靴の営業パーソンの話(途上国の人々が裸足の状況を見て、ある人は「靴市場は存在しない」と判断し、別の人は「なんて巨大な市場だ、靴が必要とわかればみんなこぞって買うぞ」と、同じ状況を見て全く正反対の判断をした)がしかり。先行モデルとは全く異なる急速な進化を遂げる「リープフロッグ」もしかりですが、ビリやゼロには革新的なエネルギーが内包されているからです。

さて、福島に着任早々、戸惑いを覚えました。私の提案を聞くなり「それは難しいですね」という反応にたびたび接したことです。沖縄では、新しいアイデアを相手に伝えた際、「イイですね!」とか「こうするともっとよいのでは?」「私にも手伝わせてください」という共感や前向きな反応がほとんどだったのですが、ここ福島では、対話があつという間に終了してしまい、ショックを受けました。また福島で開催されるセミナーの登壇者が、ほぼシニア男性のみで構成されており、議論の場における多様性の乏しさにも強い違和感を持ちました。

つい先月、NHKが『福島県内「転出超過」全国2番目 女性や若者の県外流出続く』と報じました。私が経験したのは些細なストレスでしたが、ここ福島で生まれ育った女性や若者たちが幼い頃から浴び続けたであろうネガティブな言葉や反応を思うと心が痛みます。福島にとどまるのが将来の制約になると感じ、県外へ活路を求める人が多いのも当然だろうな、と感じています。言葉は強いですが、この現象は「転出」ではなく「亡命」ととらえたほうが、事態をより正しく、真摯に理解できるのではないかと思います。

では、「不適切にもほどがある!」福島は終わっているのか?と問われれば、否と答えたい。福島から離れようとする激しい「遠心力」が働いているこの地には、同時に、福島の実ん中に向かう「向心力」も存在します。この向心力というのは、あの震災と、今でも続く原発事故の経験にほかなりません。

5歳のときに震災を経験した本学1年のある女子学生は、福島県出身で、進学や就職を機に上京してし

まうのではなく、絶対に県内で学び・働くことを選ぶ、と語っていました。「私は、ふるさとである福島を再生する役割をもらった」という言葉が強く印象に残っています。

深い傷や不条理を経験した地域だからこそ、そこから使命感を持って立ち上がる人がいます。これまで誰も経験したことのない困難な社会課題の最前線にある福島は、その課題に挑む人材を育み、輩出する地域に必ずなり得ます。イノベーション人材の育成を担っている私にとって、福島にワクワクをおさえきれない理由がそこにあるのです。

2026年3月

地域未来デザインセンター 令和7年度 実施事業

令和7年度

- 4月11日(金) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示(福島大学)
～5月9日(金)
- 4月30日(水) 第1回運営会議
- ・令和7年度地域未来デザインセンター客員教員の委嘱(追加分)について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター特任教員の勤務日変更について
 - ・令和7年度CFDCプロジェクトの募集について
 - ・CFDCプロジェクトの採択について
 - ・地域未来デザインセンター共同研究員(自治体派遣)の募集について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター部屋割りについて
 - ・福島県信用保証協会寄附金を活用した令和6年度地域活性化活動助成事業の決算報告書について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター配分予算執行計画(案)について
 - ・令和6年度CFDC事業報告について
- 5月21日(水) 第2回運営会議(メール会議)
- ・令和7年度福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーターの委嘱について
 - ・令和7年度わくわくJr.カレッジ「サイエンス屋台村」開催について
- 5月25日(日) みはる助っ人中高生会議事前ミーティング(三春町役場他)
- 5月31日(土) スタディツアー「中間貯蔵施設とJAEA ANALYSIS LAB.から考える、福島環境の今と未来」(大熊町中間貯蔵施設他)
- 6月7日(土) スタディツアー「大熊未来塾の災害伝承～未来に伝えるための、震災遺構の保存を考える～」(大熊町中間貯蔵施設他)
- 6月11日(水) 福島大学絆会総会(コラッセふくしま)
- 6月23日(月) 第3回運営会議(メール会議)
- ・客員研究員の受入れ申請について
 - ・大越特任教授の令和7年度学長表彰について
- 6月28日(土) みはる助っ人中高生会議キックオフミーティング(三春町役場)
- 7月5日(土) 熊町小学校校舎の保存を同校卒業生と考えるワークショップ(福島大学)
- 7月7日(月) シンポジウム「福島県における災害/復興公営住宅の生活再建の現状と課題～変わりゆく生活環境と多様化する住民ニーズ～」(いわき市いわき産業創造館)
- 7月13日(日) 熊町小学校校舎の保存を同校卒業生と考えるワークショップ(福島大学)
- 7月18日(金) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示(双葉町東日本大震災・原子力災害伝承館)
～9月29日(月)
- 7月18日(金) 時計組立教室(南相馬市小高小学校)

- 7月19日(土) 福島大学オープンキャンパス 企画参加 (福島大学)
・20日(日)
- 7月19日(土) 時計組立教室 (葛尾村葛尾小学校)
- 7月27日(日) みはる助っ人中高生会議第1回プログラム (三春町役場)
- 7月30日(水) 第4回運営会議
 - ・メタバース推進協議会特別会員 (会費無償) 入会について
 - ・「令和7年度研究成果を活用した商品開発企画」の審査結果について
 - ・CFDCプロジェクトの採択について
 - ・インキュベーションルーム登録プロジェクトについて
 - ・教員の海外渡航について
- 7月30日(水) 福島大学市民講座「地域と教育～つながりの中で子どもを育む」(葛尾村葛尾村民会館)
- 8月1日(金) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示 (茨城県つくば市つくば市役所)
～29日(金)
- 8月9日(土) みはる助っ人中高生会議第2回プログラム・フィールドワーク (三春町役場他)
- 8月11日(月・祝) サイエンス屋台村 (福島市子どもの夢を育む施設 こむこむ館)
- 8月21日(木) 影絵公演 (川内村川内コミュニティハウスにじいろ)
- 8月26日(火) 富岡町地域協働型学生インターンシップ2025 実施協力 (富岡町各地)
～9月8日(月)
- 8月28日(木) 第5回運営会議 (メール会議)
 - ・相双市域支援サテライト研究員 (プロジェクト) 募集について
 - ・川瀬章復興支援金の復興支援活動情勢事業
- 8月30日(土) 「原発事故14年 福島「避難」のかたち」パネル展示 (茨城県桜川市桜川市生涯学習センター さくらす)
～9月30日(火)
- 9月6日(土) 第10回防災推進国民大会2025 (新潟県新潟市朱鷺メッセ)
・7日(日)
- 9月19日(金) 第47回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会 (大分大学)
- 9月19日(金) 「熊小がある。これまでも。これからも。」パネル展示 (大熊町CREVAおおくま)
～10月18日(土)
- 9月23日(火・祝) パネル展関連企画「ふるさと福島を離れて—南相馬市から避難の鎌田昭三さんに聞く」(茨城県桜川市桜川市生涯学習センターさくらす)
- 9月24日(水) スタディツアー「東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察」(大熊町東京電力第一原子力発電所)
- 9月25日(木) 第6回運営会議 (メール会議)
 - ・北陸先端科学技術大学院大学とのクロスアポイントメントについて
 - ・東北大学「FUKUSHIMAサイエンスパーク構想」について
 - ・今年度の公開授業について
 - ・教員の海外渡航について
- 10月4日(土) みはる助っ人中高生会議第3回プログラム (福島大学)

- 10月4日(土) バス見学会「とみおかまちめぐり」(富岡町各地)
- 10月16日(木)
・17日(金) REIFふくしま2025 出展(ビッグパレットふくしま)
- 10月17日(金) 第36回国立大学法人産学連携研究センター長等会議(Web)
- 10月18日(土) 富岡町モルック交流会ボランティア&ミニツアー(富岡町大熊町各地)
- 10月19日(日) 遺構と地域の未来を語り合う場第4回シンポジウム(大熊町Linkる大熊)
- 10月25日(土) おおがわら会防災ワークショップ 実施協力(大熊町Linkる大熊)
- 10月25日(土) 地域の担い手文化彩2025(伊達市伊達市保原市民センター)
- 10月28日(火) 移動式プラネタリウムによる星空観賞教室(いわき市(避難中)双葉北・南小学校)
- 10月29日(水) 第7回運営会議
- ・川瀬章復興支援金による復興支援活動の助成について
 - ・令和7年度地域未来デザインセンター配分予算執行計画(案)について
 - ・福島県信用保証協会事業 令和8年度公募・審査について
 - ・令和7年度福島県信用保証協会事業 中間報告会
- 10月29日(水)
・30日(木) メディカルクリエーションふくしま2025 出展(ビッグパレットふくしま)
- 11月3日(月・祝) スタディツアー「中間貯蔵施設と大熊町、福島の未来」(大熊町中間貯蔵施設他)
- 11月7日(金) ガリレオ工房による理科実験教室(浪江町なみえ創成小学校他)
- 11月8日(土) そなえるふくしま2025~いのちを守るマイ避難~(いわき市アクアマリンパーク)
- 11月17日(月) 福島大学市民講座「相双地方のこれから「観光」を考える~世界目線で選ばれる地域の魅力の見つけ方~」(相馬市相馬市民会館)
- 11月21日(金)
・22日(土) ロボット航空宇宙フェスタふくしま2025 出展(ビッグパレットふくしま)
- 11月29日(土) 第1回駅西住宅防災の集い 実施協力(双葉町駅西住宅)
- 12月3日(水)
~3月31日(火) 「熊小がある。これまでも。これからも。」パネル展示(双葉郡東日本大震災・原子力災害伝承館他)
- 12月7日(日) スタディツアー「コミュタン福島視察とIAEAから学ぶ、福島県の環境と放射線・放射能の現在」(三春町コミュタン福島)
- 12月7日(日) 第27回福島ダイアログ(大熊町CREVAおおくま)
- 12月7日(日) 第3回幾世橋防災の集い 実施協力(浪江町幾世橋防災コミュニティセンター)
- 12月13日(土)
・14日(日) 復興創生シンポジウム「福島復興とコミュニティ再生の展望~第3期復興・創生期間に向けて~」(双葉郡Jヴィレッジ他)
- 12月14日(日) みはる助っ人中高生会議第4回プログラム(三春町役場)
- 12月20日(土) バス見学会「とみおか・おおくままちめぐり」(富岡町大熊町各地)
- 12月21日(日) スタディツアー「福島県立博物館で震災遺産を学ぶ・防災を考える」(会津若松市福島県立博物館)
- 12月24日(水) 第8回運営会議
- ・特任教員Aの採用及び再任について

- ・令和8年度公開授業の学内募集と出前講座題目の学内照会について
- 12月25日(木) スタディツアー「東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察」(大熊町東京電力第一原子力発電所)
- 12月28日(日) 双葉町クラフト教室「お正月かざりづくりWS」(双葉町旧双葉町駅舎)
- 1月25日(日) 第2回駅西住宅防災の集い 実施協力(双葉町駅西住宅)
- 1月28日(水) 第9回運営会議(メール会議)
- ・福島大学地域未来デザインセンター復興創生シンポジウムの開催について
 - ・福島テレビ、ADKとの連携講座アスノカイギの実施について
 - ・ふくしまデジタルイノベーションアワード表彰式について
 - ・インキュベーションルーム登録プロジェクトについて
 - ・教員の海外渡航について
- 1月31日(土) 福島大学市民講座「災害に強い地域づくりのためのヒント～宮城県丸森町の事例に学ぶ～」(浪江町浪江町防災交流センター)
- 2月3日(火)～8日(日) 「原発事故15年 福島「帰れない」家 帰還困難区域の今」パネル展示(東京都台東区隅田公園リバーサイドギャラリー)
- 2月4日(水)～3月15日(日) 「原発事故15年 福島「帰れない」家 帰還困難区域の今」パネル展示(東京都新宿区東京ボランティア・市民活動センター)
- 2月8日(日) 遺構ミニ勉強会「建物をのこすということ～事例から熊小を考える～」(大熊町学び舎ゆめの森)
- 2月13日(金) 時計組立教室(南相馬市石神第一小学校体育館)
- 2月15日(日) みはる助っ人中高生会議成果発表会(三春交流館まほら)
- 2月16日(月) 「学びの地」福島県浜通りでの探究型学習等成果報告会(ZOOMオンライン)
- 2月18日(水) 第10回運営会議(メール会議)
- ・北陸先端科学技術大学院大学とのクロスアポイントメント制度に関する変更協定について
- 2月20日(金) 保育職員向け研修(いわき市(避難中)ふたば幼稚園)
- 2月20日(金) スタディツアー「大熊未来塾の災害伝承～未来に伝えるために、次世代への伝承を考える～」(大熊町中間貯蔵施設他)
- 2月26日(木) 第11回運営会議(メール会議)
- ・令和8年度福島県復興支援専門員(避難地域復興)設置業務の受託(継続)および「地域コミュニティ再生・形成支援業務」の新事業受託について
 - ・「復興支援員設置業務」研究員募集および「地域コミュニティ再生・形成支援業務」特任助教募集について
 - ・南相馬市等との「福島大学サテライト拠点(仮称)の立地および施設整備に係る連携協力に関する協定」の締結について
 - ・「復興支援員設置業務」コーディネーター募集について
 - ・令和8年度地域未来デザインセンター相双地域支援サテライトの体制について
- 2月26日(木) 第1回コミュニティ再生・形成支援事例報告会(浪江町浪江町防災交流センター)
- 2月28日(土) 想いをつなぐキャンドルづくり(浪江町BASEマチナカ)
- 3月1日(日) 想いをつなぐキャンドルづくり(楡葉町みんなの交流館ならはCANvas)

- 3月4日(水) 第2回コミュニティ再生・形成支援事例報告会（楡葉町みんなの交流館ならはCANvas）
- 3月7日(土) パネル展関連企画「福島「帰れない」家をおもう」（東京都新宿区東京ボランティア・市民活動センター）
- 3月9日(月) 高倉伊助氏による案内・語り部講話（双葉町各地）
- 3月11日(水) （仮称）福島大学サテライト拠点の立地および施設設備に係る連携協力に関する協定 締結（国立大学法人福島大学地域未来デザインセンター、南相馬市、日本国土開発株式会社、一般社団法人南相馬ミライエ）
- 3月19日(木) 第12回運営会議（メール会議）
- ・特任教員の採用について
 - ・国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと三井住友海上火災保険株式会社福島支店との包括連携協定締結について
- 3月26日(木) 第13回運営会議（メール会議）
- ・令和8年度地域未来デザインセンター客員教員の委嘱について
 - ・令和8年度地域未来デザインセンター客員研究員の委嘱について
 - ・令和8年度地域未来デザインセンター兼務教員の任命について
 - ・副センター長の選出について
 - ・地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト研究員の募集について（再募集）
 - ・地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト研究員の採用について
 - ・令和8（2026）年度地域未来デザインセンターの体制について
 - ・令和8年度公開授業一覧について
 - ・令和8年度福島県信用保証協会寄付金による地域活性化活動助成事業審査結果について
 - ・令和8年度川瀬章復興支援金助成事業審査結果について
- 3月28日(土) 第3回駅西住宅防災の集い 実施協力（双葉町駅西住宅）

地域未来デザインセンターがめざすもの

2022年(令和4年)4月
地域未来デザインセンター発足

地域創造支援センターとうつくしまふくしま未来支援センターを発展的に統合。
地域の課題解決およびイノベーション創出に貢献するとともに、
新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

復興における課題

- 産業再生の停滞
- ハード偏重ソフト軽視

21世紀的課題

- 人口減少社会・少子高齢化
- 地域の産業活力の低下
- コミュニティ崩壊
- エネルギー問題

幸福度の高い福島をめざして

豊かな暮らし・地域づくり

産業の育成

人づくり

人権・人格の尊重

センターの活動

協働(自治体・企業・NPO・教育機関・市民)して
個別テーマを解決する。

- ▶課題を解決するプロジェクトを生成・実行する。
- ▶課題に関する研究を行う。

民間企業の事業開発人材・
起業家の育成を図る。

- ▶アントレプレナーシップ教育
- ▶事業開発・起業教育

市民(子ども、社会人)の学びを
支援する。

- ▶センターを使った市民活動支援
- ▶文化を含めた市民の学び支援
- ▶震災復興、防災の学び

機能概要

社会課題解決プロジェクト形成支援

- 学内研究・教育シーズの集積
- 各種プロジェクトの形成と支援
- 自治体・企業等との相談業務、連絡調整
- 地域、自治体、企業活動の情報収集・分析(IR)

産官学民連携の促進

- 自治体や企業・市民など多様な人材を様々な形で受け入れたプラットフォームの展開
- 各種プロジェクト、企業・自治体・団体のワーキングの場の提供・調整
- 市民教育 等

起業・事業開発人材育成

- 起業・事業開発・イノベーション教育
- 教員・学生・アントレプレナー新規事業開発支援

生涯学習・資料整備保存

- 出前講座講師の派遣
- 公開講座・公開授業
- 貴重資料(旧地域創造支援センター所蔵資料)保管

復興創生

- 被災地スタディツアー
- 防災教育教材活用事業
- 相双地域支援サテライト事業

1

地域未来デザインセンター事業活動

復興創生シンポジウム

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治

復興創生シンポジウム「福島復興とコミュニティ再生の展望」

開催報告

地域未来デザインセンターの主催事業としてのシンポジウムを初の浜通り（Jヴィレッジ）で開催した。2026年度からスタートする第3期復興・創生期間では、帰還者や移住者が今後も定住し続け、また避難者にとっても「ふるさと」との絆を感じられる浜通りの実現が求められる。そのためには、住民が互いに支え合い、地域の一員であることを実感できるコミュニティの再構築と、全国からの関係人口が関与することも重要である。

第一部に基調講演、第二部と第三部にパネルディスカッションを用意し、三部構成とした。第一部の基調講演では、復興庁福島復興局長の志田文毅氏から、復興推進に向けた政府の体制や2026年度から始まる「第3期復興・創生期間」の基本方針に加えて、福島県出身の立場から福島復興に向けた思いなどをお話いただいた。

第二部では、「福島復興とコミュニティ再生の展望：自治体の視点から」と題してパネルディスカッションを実施し、①第2期復興・創生期間の評価、②第3期復興・創生期間の課題、③復興まちづくりのゴールと自治体／地方自治の役割をテーマに、各登壇者から、コミュニティ再生や復興まちづくりに関する明確なゴール設定は難しいという前置きがありながらも、現在直面する課題や展望についてお話をいただくことができた。

第三部では、「福島復興とコミュニティ再生の展望：民間の視点から」と題し、多様な分野で活動する民間4名の皆さんによるパネルディスカッションを実施した。ご自身の取り組み紹介に加えて、①コミュニティ再生の課題、②復興まちづくりのゴールと民間の役割をテーマにお話をいただいた。

<シンポジウム>

実施日：2025年12月13日(土) 13:30~17:00

会場：本会場（Jヴィレッジ コンベンションホール）+オンライン配信（YouTube）

参加人数：100名以上

<エクスカージョン>

実施日：2025年12月14日(日)

コース：Aコース（大熊町・富岡町）、Bコース（浪江町・双葉町）

参加人数：16名

プログラム詳細：

実施日	内容	詳細
12/13(土)	開会挨拶	福島大学学長 三浦 浩喜
	第一部	基調講演「福島復興の加速に向けて～現状と取組～」 講師：志田 文毅 氏（復興庁福島復興局 局長）
	第二部	パネルディスカッション 「福島復興とコミュニティ再生の展望:自治体の視点から」 登壇者： 山本 育男 氏（富岡町町長）、新保 隆志 氏（大熊町副町長） 森 隆史 氏（双葉町副町長）、吉田 栄光 氏（浪江町町長）

	<p>第三部</p>	<p>パネルディスカッション 「福島復興とコミュニティ再生の展望：民間の視点から」 登壇者： 鈴木みなみ氏 (cotohana共同代表) 木村 紀夫氏 (大熊未来塾代表理事) 浅野 雅己氏 (浅野燃糸代表取締役社長) 永田 行直氏 (浪江町幾世橋行政区区長)</p>
	<p>閉会挨拶</p>	<p>福島大学 理事、研究・地域連携担当 松田 幹</p>
<p>12/14(日)</p>		<p>Aコース (大熊町・富岡町) 木村紀夫氏による大熊町内 (旧熊町小学校など) 案内、鈴木みなみ氏による富岡町内 (夜の森地区や富岡駅周辺) 案内 Bコース (浪江町・双葉町) 相双地域支援サテライトスタッフによる伝承施設 (東日本大震災・原子力災害伝承館など) の案内、子安結愛華氏 (浅野燃糸社員) による複合施設「フタバスーパーゼロミル」の案内、永田行直氏による幾世橋防災コミュニティセンターの案内他</p>

作成したチラシ：

福島大学地域未来デザインセンター
復興創生シンポジウム

福島復興と コミュニティ再生の 展望

～第3期復興・創生期間に向けて～

2025
12/13(土)
13:30～17:00

会場 Jワイレッジ
福島県双葉郡浪江町山田町1-1-1
JR常磐線Jワイレッジ駅より、徒歩5分

参加募集人数 100名 参加費無料

参加対象 一般住民、行政職員、大学等教職員・学生、団体職員

12月14日(日) エクスカーション実施(双葉郡各所予定)

お問い合わせ先 1960-1296 福島県浪江町1-8-8 福島大学地域未来デザインセンター
TEL: 024-504-2834 E-mail: designo-sk@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学地域未来デザインセンター
復興創生シンポジウム

福島復興とコミュニティ再生の 展望～第3期復興・創生期間に向けて～

本シンポジウムでは、原子力災害被災地における第2期復興・創生期間の取り組みの成果を総括したうえで第3期の課題を抽出し、地域未来デザインセンターが重視する「コミュニティ再生」の視点から、今後必要を取り組みを考えます。
第1部の基調講演では復興庁、第2部のパネルディスカッションでは自治体、第3部のパネルディスカッションでは民間の視点から、それぞれ福島復興とコミュニティ再生の課題・今後の展望について報告し、その後、第3期復興・創生期間に向けて必要取り組みを議論します。

プログラム	【受付】13:00～
13:30～	開会挨拶 三浦 浩吾 福島大学 学長
13:40～	第一部 基調講演 「第2期復興・創生期間の成果と第3期の課題」 講師 志田 文毅 復興庁 福島復興局長
休 憩	
14:30～	第二部 パネルディスカッション 「福島復興とコミュニティ再生の展望：自治体の視点から」 パネリスト: 山本 育男 復興庁 局長 / 新保 隆志 大熊町 町長 / 森 隆史 大熊町 町長 / 吉田 栄光 浪江町 町長 モデレーター: 西田 希穂子 福島大学地域未来デザインセンター 特任教授
休 憩	
15:40～	第三部 パネルディスカッション 「福島復興とコミュニティ再生の展望：民間の視点から」 パネリスト: 鈴木 みなみ 任意団体Cotohana 共同代表(民間の視点、子育て支援コミュニティ生立上げ) 木村 紀夫 一般社団法人大熊未来塾 代表理事(大熊町から復興中、復興困難地域内での取り組み等も実施) 浅野 雅己 浅野燃糸株式会社代表取締役社長(復興中で工場・ショップ・カフェの復興を兼ねた複合施設を運営) 永田 行直 浪江町 復興創生担当(浪江町・双葉町) 幾世橋センターの地域復興と町づくりの見える復興づくりの視点) モデレーター: 藤室 陽治 福島大学地域未来デザインセンター 特任教授
16:30～	閉会挨拶 松田 幹 福島大学 理事(研究・地域連携担当)

エクスカーション情報 [12月14日(日)開催]

コースA/Bコース共通 主な訪問先
Aコース(大熊町・富岡町) 大熊町(復興創生推進局)・大熊町長(氏による案内)、CREVAおおくま(復興)、復興創生センター(復興創生推進局)・復興創生センター長(氏による案内)、復興創生センター(復興創生推進局)・復興創生センター長(氏による案内)
Bコース(浪江町・双葉町) 浪江町(復興創生推進局)・浪江町長(氏による案内)、復興創生センター(復興創生推進局)・復興創生センター長(氏による案内)、復興創生センター(復興創生推進局)・復興創生センター長(氏による案内)

参加申込方法(シンポジウム・エクスカーション共通)
申込フォームから、フォームの入力がうまくいかない場合は、問い合わせ先のメールアドレスにご連絡ください。

お問い合わせ先 1960-1296 福島県浪江町1-8-8 福島大学地域未来デザインセンター
TEL: 024-504-2834 E-mail: designo-sk@adb.fukushima-u.ac.jp

参加者の感想：

「それぞれのパネリストが異なる活動や取り組みを行っていたが、暮らし続けられ、人が集まるまちにしていくという思いは共通していた」「復興の定義がない中、関係者が奔走していることが理解できた。各自自治体の長と民間が集う機会は継続して必要だと感じた」「震災での人の思いがよく感じられる機会だった」「新住民と元々住んでおられる住民とのコミュニティのあり方について、改めて考えさせられた。」

令和7年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業報告

概要

「国立大学法人福島大学と福島県信用保証協会との寄附受け入れに関する協定書」(令和6年11月25日締結)に基づき、福島県信用保証協会から350万円の寄附を受け入れ、本事業を実施した。今年度は、公募6件から下表3件が採択され、本学学生を中心とした活動メンバーの活動を助成した。

【公募期間(学内)】令和6年10月30日(水)～令和7年1月14日(火)

【審査期間】令和7年1月28日(火)～2月5日(水)

令和7年2月26日(水)地域未来デザインセンター運営会議 決定

【中間報告会】令和7年11月6日(木)

【公開報告会】令和8年3月2日(月)

令和7年度採択事業一覧

(単位：千円)

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
西郷村における地域アンブレラブランドNeeeMOの確立による地域振興	食農学類 教授 河野 恵伸	998
復興と酪農 ～福島の恵みでつなぐ美味しさと科学のハーモニー～	食農学類 教授 平 修	1,000
『どこでもバス』によるアクセシビリティ向上と市街地の活性化	経済経営学類 教授 吉田 樹	850

Ⅰ 地域活性化活動助成事業報告

1. 代表者	食農学類 教授 河野 恵伸
2. 活動グループメンバー	①食農学類（食農科学研究科） ・10名 ②西郷村農業公社他・10名
3. 活動名	西郷村における地域アンブレラブランドNeeMOの確立による地域振興
4. 活動場所	福島県西白河郡西郷村
5. 実施スケジュール	6月～2月 西郷在来大豆味噌を活用した商品開発 7月～10月 NeeMOブランド等のプロモーション活動 7月～11月 店頭プロモーションに関する研究 12月～1月 ブランド協議会設立を目指した活動
6. 活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> 西郷在来大豆味噌を活用した商品開発について、六次化サポートセンターからアドバイスを基に、肉味噌等の試作を行った。 NeeMOのプロモーション活動については、福島大学オープンキャンパス、まるごと西郷館軽トラ市で実施するとともに、これまでの活動をとりまとめてふくしま産業賞に応募した。 店頭プロモーションについては、POPの違いによる消費者評価や売上への影響をアンケート及びPOSデータ分析、画像分析を行った。
7. 活動の成果	<ul style="list-style-type: none"> 肉味噌は、レッド・オーシャンであること、コスト高であること、既存商品との差別化が必要であることから、現時点で商品化には至っていない。一方で、チューブタイプのからし味噌製品を商品化し、NeeMOブランドでテスト販売を行っている。 ふくしま産業賞学生部門銀賞を受賞し、西郷村村長（代理：副村長）に対して報告会を実施した。 NeeMO冷凍商品の店頭POPの試験は、初秋の第1回の試験で手書きPOPに若干の販売促進効果が見られたが、中秋以降の第2、3回では効果が見られず、調査時期の再設定が必要である。

1. 代表者	食農学類 教授 平 修
2. 活動グループメンバー	安斎智香、猪狩光希、大内菜摘、内山めいあ、大西宥衣、神保美月、加茂葵、小林佳凜、水野真緒、鈴木みのり
3. 活動名	復興と酪農～福島の恵みでつなぐ美味しさと科学のハーモニー
4. 活動場所	福島市、浪江町、大玉村、いわき市、西会津町、楯葉町 他
5. 実施スケジュール	<p>4～6月：計画立て、田植え、第1回JAアグリ塾</p> <p>7月：楯葉サイエンスカフェ、福島大学オープンキャンパス</p> <p>8～9月：杉妻サイエンスカフェ、第2回JAアグリ塾、仙台向山高校生見学対応、西会津サイエンスカフェ、復興牧場見学、こむこむサイエンスカフェ、本宮寺カフェサイエンスカフェ、岩瀬農業高校サイエンスカフェ①</p> <p>10～12月：岩瀬農業高校サイエンスカフェ②、大玉村サイエンスカフェ、バウムクーヘン試作、稲刈り、向山高校サイエンスカフェ、清水学習センターサイエンスカフェ、第3・第4回JAアグリ塾</p> <p>2月：イチゴミルクバウムクーヘン販売会</p>
6. 活動の概要	福島大学食農学類の学生が主体となり、県内各地の学校・地域イベント・大学行事でサイエンスカフェを実施した。今年度はミルクサイエンスを軸に、牛乳や発酵、農産物を題材とした実験・体験活動を展開し、つかめる水、万華鏡、酵素反応、カッテージチーズ作りなどを通して、子どもから大人まで科学の楽しさを伝えた。さらに、田植えや復興牧場見学、バウムクーヘン試作・販売にも取り組み、復興と酪農、食と農の魅力を科学的視点から発信した。
7. 活動の成果	年間25回の活動を継続し、JA、学校、地域団体等と連携しながら、子どもから高校生、一般参加者まで幅広い層に科学と食農の魅力を届けることができた。オープンキャンパスや高校での実施では進路相談も行い、福島大学食農学類への関心喚起につながった。また、復興牧場見学やイチゴミルクバウムクーヘン販売会を通じ、地域資源の価値を学内外へ発信できた。活動を通して学生自身の企画力・説明力も向上し、地域貢献の実践につながった。

1. 代表者	経済経営学類 教授 吉田 樹
2. 活動グループメンバー	市山大雅、小野心花、刈谷旭、川俣信樹、斉藤有沙、佐藤百夏、清野美咲、中村哲陸、平澤紗梨捺、山崎里奈、西村和哉
3. 活動名	『どこでもバス』によるアクセシビリティ向上と市街地の活性化
4. 活動場所	会津若松市
5. 実施スケジュール	(4～5月) 会津Samurai MaaS協議会との会合。「おちょこバス」と組み合わせたプロモーション方策の立案 (6～9月) 「おちょこバス」および「あいづ～ぼん」協賛候補店の訪問。協賛店の獲得 (10月) モニターツアー（エクスカーション）の実施 (10月～1月) 「おちょこバス」と組み合わせたプロモーションの実施（広報媒体） (1月) 「どこでもバス」配車データの分析と運用改善策の立案 (2月) 報告書類の作成・最終報告会
6. 活動の概要	本活動は、会津若松市中心部のオンデマンド交通『どこでもバス』を対象に、生活者と旅行者双方の移動手段としての定着を図ることを目的とした。『どこでもバス』利用者を対象としたデジタルクーポン「あいづ～ぼん」の協賛店を拡大するとともに、「おちょこバス」（まちなか周遊バスの企画乗車券）と一体にした広報媒体を作成し、モニターツアーによりその効果を計測した。また、「どこでもバス」の配車データの分析を行い、より多くの移動需要に応えるための方策を立案した。
7. 活動の成果	学生が「おちょこバス」の協賛店を訪問し、「あいづ～ぼん」の協賛店舗拡大について協力依頼を行い、最終的に「おちょこバス」の協賛継続34店舗、「あいづ～ぼん」の新規協賛24店舗をいただいた。また、福島大学が協力（吉田ゼミが運営）した「おでかけ交通博」（国交省東北運輸局主催）で、「おちょこバス」によるモニターツアー（エクスカーション）を実施（10月11日）し、51名が参加した。

川瀬章復興支援金助成事業

Ⅰ 概 要

故川瀬章氏より、福島大学地域未来デザインセンターに対し、「福島震災復興や未来を担う子どもの教育のため」活用する目的で、遺贈によりご寄附をいただきました（令和4年11月）。

このご寄附による復興支援金を遺贈者の遺志に従って活用するため、4件の復興支援活動を行いました。

Ⅱ 令和7年度採択事業一覧

（単位：千円）

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
ならはっ子「おとなへの階段プロジェクト」キャンプ活動	学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」 顧問 鈴木 典夫	500
「東日本大震災と原発事故による被災地域の子どもたちを対象とした学生コンサート（令和7年度）」	人間発達文化学類 教授 中畑 淳	200
能登半島地震被災地支援の取り組みを通して育む自立と成長—福島県楡葉町の子どもたちによる防災教育と震災伝承の取り組み—	地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治	1,101
双葉郡の「鮭」をテーマとしたアートプロジェクト	人間発達文化学類 教授 渡邊 晃一	200

令和7年度寄附金「川瀬章復興支援金」による活動報告

1. 代表者	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター 顧問 鈴木 典夫
2. 活動に関わった者、組織(学内・学外)	楡葉町地域学校協働センター 楡葉町役場子ども課
3. 活動名	ならはっ子「おとなへの階段プロジェクト」キャンプ活動
4. 活動期間	令和7年4月1日(火) ～令和8年2月28日(土)
5. 実施スケジュール	①小学生低学年ならはっ子野外デイキャンプ「体験キャンプ」 6月7日(土)実施、楡葉町認定こども園「あおぞらこども園」 楡葉町児童33名、学生15名 ②会津美里町の小学生と楡葉町小学生との交流キャンプ「絆キャンプ」 8月4日(月)～5日(火)実施、楡葉町天神岬公園キャンプ場 楡葉町児童15名、会津美里町児童15名、学生10名、教員 ③小学生高学年対象ならはっ子野外宿泊キャンプ「チャレンジキャンプ」 10月12日(日)～13日(月)、福島市立子山自然の家 楡葉町児童17名、楡葉町職員2名(引率)、学生13名、教員1名
6. 活動の概要	①小学生低学年の「体験キャンプ」では、薪割りからホットサンドづくり、テント立て、集団遊びを行った。②「絆キャンプ」は、会津美里町・楡葉町教育委員会主催で、私たち災ボラがプログラム企画を行った。1日目は遠隔技術開発センター見学、川でのガサガサ漁体験、火起こし・野外炊飯を行った。2日目は、海水浴をし、防災食の昼食をとり終了した。③小学生高学年対象の「チャレンジキャンプ」の1日目は、自然環境を活かした宝さがし、薪割り火起こし・野外炊飯とバウムクーヘンづくり、キャンプファイアを実施。2日目は、大学で法学の先生の協力で裁判仕組みを勉強し、ウォークラリーとサークル体験(チャリーディング、放送DJ)をした(リトルオープンキャンパス)。
7. 活動の成果	①小学生低学年のチャレンジキャンプは参加児童が増え、保護者からの信頼も大きくなってきていることを実感した。②の絆キャンプでは、会津美里町からの参加児童が増え、防災教育も交えながら、学びと交流の機会となっていることを実感した。③チャレンジキャンプは、大学生との顔見知り関係が深まっており、参加児童自ら主体的に行動したり、役割を担ったりできるようになってきていると感じた。いずれの活動も、プロジェクト本来の趣旨である大学生が児童たちのロールモデルになるという役割は一定果たしていると感じた。



①デイキャンプ「薪割りからの火起こし」



②絆キャンプ「遠隔技術開発センター見学」



③チャレンジキャンプ「野外炊飯」

1. 代表者	人間発達文化学類 教授 中畑 淳
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	【学内】 福島大学人間発達文化学類 器楽研究室を中心とするメンバー 中畑淳(教員)、石井康太郎、齋藤鞠奈、佐藤真秀子、戸谷未空、遊佐明香莉、我妻紅愛(以上4年)、安斎夏未、市川真由、菅野美紘、丹野瑠菜、長島理恵、長山瀬菜、細川花音(以上3年)、平山詠太(2年)、安齋香穂、浦野文奈、菅野優奈、中丸絢音(以上1年)ほか。藤室玲治、松原久(地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト) 【学外】 葛尾村および大熊町の教育委員会ならびに教職員各位、参加してくれた児童、生徒一同。川内小中学園の教職員各位、参加してくれた児童、生徒一同、にじいろスタッフの皆さま。
3. 活動名	「東日本大震災と原発事故による被災地域の子どもたちを対象とした学生コンサート(令和7年度)」
4. 活動期間	令和7年4月1日(火)~令和8年2月28日(土)
5. 実施スケジュール	令和7年8月6日(火)および8月7日(水)に、「福島大学&葛尾村・大熊町 音楽コンサート&ワークショップ」として、本学音楽棟合奏室(音311)で開催。内容はコンサート(アンサンブル)、ワークショップ(「ピアノ博士になろう!」、楽器体験)および大学生との交流で構成した。 令和8年2月19日(木)に、川内村・川内小中学園 地域文化伝承教室ににじいろを訪問し、学生コンサート(アンサンブル)とワークショップ『みんなで管楽器マスター&マエストロに変身しよう!!!』および楽器体験を開催した。
6. 活動の概要	(8月) 葛尾村、大熊町から福島大学へ子どもたちに来てもらい、学内で学生コンサートとワークショップを実施した。大熊町所有のコンサート用楽器(福島大学で保管)を活用した内容で企画した。 (2月) 川内村立川内小中学園・地域文化伝承教室ににじいろを訪問し、学生コンサートおよびワークショップを実施した。日程は川内村と調整して決定し、季節性および前年度からの持続性と対比を意識したプログラム、ワークショップとした。
7. 活動の成果	(8月) 大熊町の楽器を本学で預かっているご縁から、子どもたちに大学を訪問してもらおう事業が、約2年越しの構想を経て今年度の実現した。子どもたちは、コンサートとワークショップに熱心に参加してくれ、大学生との交流や大学キャンパスを遠足気分満喫している様子が印象に残った。 (2月) 前年度に続き川内村を訪問して、コンサートとワークショップを行った。いずれもアクティブラーニングで進め、回を追うごとに参加学生たちの成長が感じられた。



福大コンサートプログラム(当日配布しました)



ワークショップ『♪ピアノ博士になろう♪』



福大コンサート 管楽器の説明をしています



川内コンサートワークショップ 楽器クイズと指揮者体験コーナー

1. 代表者	地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	①地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト コーディネーター 伊藤 航 ②楡葉町こども課 課長 渡邊 敬、課長補佐 新妻 由伯
3. 活動名	能登半島地震被災地支援の取り組みを通して育む自立と成長—福島県楡葉町の子どもたちによる防災教育と震災伝承の取り組み—
4. 活動期間	令和7年4月1日(火) ～令和8年2月28日(土)
5. 実施スケジュール	令和7年4月2日(水)～4日(金) 能登半島訪問・交流、活動についての打ち合わせ、被災地視察 令和7年7月 総持寺通り協同組合、門前中学校との打ち合わせ 令和7年8月 楡葉町、中学生との打ち合わせ実施 令和7年9月 マルシェ出店のためのリハーサル実施 令和7年9月13日(土)～14日(日) 能登半島訪問・交流、門前マルシェへの出店、被災地視察 (令和8年3月7日(土) 楡葉町「3.11・つなぐ・未来」での活動報告実施)
6. 活動の概要	福島県楡葉町地域学校協働センターの放課後子ども教室では、能登半島地震の被災地、石川県輪島市門前町の総持寺通り商店街協同組合への支援活動に取り組んでいる。福島大学もこの活動を支援し、これまで支援を受ける側だった福島の子どもたちが、支援する側に回り、災害と防災の知識を身につけるにとどまらない、精神的な自立と成長を遂げることを目指した防災教育に取り組む。また、この子どもたちの活動を、町内での報告会等の開催により、地域社会の防災力の向上と、東日本大震災の伝承も狙う。
7. 活動の成果	輪島市門前町総持寺通り商店街で定期的に行われている「門前マルシェ」に楡葉中学生と門前中学生が共同出店を行った。楡葉中学生は防災食づくりワークショップを実施し、来場者との交流を通じて災害時の備えや工夫について伝える機会となった。準備や運営を協力して行う中で、被災地同士の関係が深まり、支援が一方ではなく学び合いへと発展した。また、地域住民との対話を通じて、子どもたち自身が主体的に考え行動する力を育む機会となった。



門前マルシェ出店の様子



門前マルシェ出店 集合写真



輪島朝市跡地の視察



総持寺通り協同組合との打ち合わせ

1. 代表者	人間発達文化学類 教授 渡邊 晃一
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	福島大学大学院 地域デザイン科学研究科 人間文化専攻1年 塩澤紘明、東日本大震災・原子力災害 伝承館(双葉町)、双葉町役場、双葉町観光協会、双葉町ダルマ市実行委員会事務局、経済産業省(令和7年迄)、双葉中学校、地域未来デザイン支援センター 相双地域支援サテライト
3. 活動名	双葉郡の「鮭」をテーマとしたアートプロジェクト
4. 活動期間	令和7年5月5日(月・祝) ～令和8年3月11日(水)
5. 実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年5月5日(月・祝)～5月31日(土)、東日本大震災・原子力災害伝承館(双葉町)にて、鮭をテーマとした「アートのぼり」のワークショップと掲揚。 ・令和8年1月10日(土)、双葉町ダルマ市会場と伝承館にて「鮭アートのぼり」のワークショップを福島大学の学生、大学院生8名と開催。 ・令和8年1月11日(日)、双葉町ダルマ市は強風のため午前中でワークショップが中止となる。伝承館(双葉町)で「鮭アートのぼり」のワークショップを開催。伝承館に作品の展示設営。 ・令和8年1月11日(日)～3月11日(水)、伝承館(双葉町)にて「鮭アートのぼり」の作品を掲揚。来館者に紹介。
6. 活動の概要	福島県の浜通り(相双地区)では双葉郡の木戸川をはじめ、秋になると多くの鮭が海から生まれた川へと戻ってきた。全国でいち早く稚魚を川に放つ活動をしてきた歴史もある。東日本大震災以前、楡葉町の木戸川魚連、浪江町の「はらこ飯」や「紅葉汁」の郷土料理など、「鮭」は相双地区を繋げる重要な文化である。本企画はそのような「鮭」をテーマとして、大学の美術を専門とする学生を中心に、双葉郡の子どもたちとともにアート作品を制作し、もともと地域に伝承されてきた文化を通して、新しい価値を創出するものである。
7. 活動の成果	地域の文化と豊かな自然に対する想いとも重ねて「鮭」をモチーフとした「アートのぼり」を制作した。福島大学芸術・表現コースの学生、大学院生8名(塩澤紘明、鈴木みひろ、西田有沙、岩渕音和、折笠ななみ、佐藤優奈、佐藤そよ、野木あかり)が双葉町ダルマ市会場と東日本大震災・原子力災害伝承館においてワークショップを開催。子どもたちと一緒に、作品を制作。沢山の子供たち、ご家族が参加し、思いを込めた作品が制作された。出来上がった「鮭アートのぼり」は東日本大震災・原子力災害 伝承館で1月11日(日)から3月11日(水)にかけて展示を行った。



双葉ダルマ市のワークショップ風景



出来上がった作品は、伝承館に飾られた(1月11日～3月11日)



東日本大震災・原子力災害 伝承館(双葉町)での展示風景

地域未来デザインセンター活動報告

プロデュース部門

地域未来デザインセンター プロデュース部門 部門長 鈴木 典夫

プロデュース部門の地域未来デザインセンターにおける機能は、①地域課題解決のためのプロジェクト形成・支援、②相双地域支援サテライトの運営・震災伝承・防災支援、③DX・スマートシティの実践・研究、④事業開発・起業・スタートアップ支援、⑤産官学連携・地域連携、を主なものとして整理しています。

今年度（2025年度）は、これらの機能を実践的に展開していくため、スマートシティ担当の高際先生、起業支援・事業開発を核とした地域デザイン担当の永井先生、産官学連携・地域連携担当の大越先生、相双地域支援サテライト長を兼ねた復興創生担当の藤室先生、地域IR担当の斎藤先生、部門に関する産学連携担当（URA）の工藤さんにより、部門事業に取り組みました。

各担当から別途報告もありますので、この紙面では今年度の概要と動向を報告します。

2025年度の主な活動

1. 地域課題・社会的課題のためのプロジェクト形成・支援

デザインセンターで展開するプロジェクトは、各学類・研究科教員の起案するものと、センター教員が起案するものに分かれており、随時申請を受け支援をしました。

今年度末までで終了のプロジェクトは5件ですが、継続プロジェクトは、学類教員起案・センター教員起案含めて9件あります。単なる研究成果ではなく、事業へのモデル化・実装化へつながるプロジェクトを柔軟に対応し支援しています。その中でも、鈴木あい先生は、文部科学省の「学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ（TI-FRIS）」事業支援研究者として、デザインセンターのこのプロジェクトも活用していただき、その成果が国際学会誌『International Criminal Justice Review』に掲載されました。

《2025年度実施のプロジェクト》 2026年3月末

○学類教員起案

申請者	所 属	テ ー マ	
黒沢 高秀	共生システム理工学類	外来生物駆除を通じたエコツーリズムによる裏磐梯の新たな魅力創出	(~2026年10月)
川崎 興太	共生システム理工学類	福島復興に向けたまちづくり	(~2026年10月)
種村菜奈枝	食農学類	医薬品と食品との相互作用リスク管理の最適化：さくふくモデル	(~2026年3月)
鈴木 あい	教育推進機構	福島県におけるナッジ理論を活用した犯罪予防の取り組みとその発信	(~2026年3月)
高橋 有紀	行政政策学類	福島発「立ち直りの6次化」プロジェクト	継 続
小山 良太	食農学類	地方中核市周辺農村部活性化のための松川学プロジェクト	継 続

阿部 浩一	行政政策学類	相馬中村の地域資料の保全と活用を支援するプロジェクト	継 続
今西 一男	行政政策学類	福島市蓬莱団地における持続可能な「まちづくり」実践プロジェクトー「人間の居る場所」としての郊外住宅団地における中心商業施設ー	継 続

○センター教員起案

申請者	所 属	テ ー マ	
岩井 秀樹	地域未来デザインセンター	『暮らしたくなるまち福島市』～スマートシティの視点から～	(～2026年6月)
藤室 玲治	地域未来デザインセンター	浪江町における防災をテーマとした新たな住民コミュニティ形成の試み	(継続予定)
藤室 玲治	地域未来デザインセンター	いのちを守る防災減災プロジェクト	(継続予定)
斎藤 高明	地域未来デザインセンター	人流ビッグデータアナライズによる、いわき市平地区周辺の活性化	(～2026年3月)
木暮 照正	地域未来デザインセンター	福島県におけるオンライン型生涯学習講座の普及に向けた課題分析と解決策の提案	(～2026年3月)
高際 均	地域未来デザインセンター	「拡張地域社会ふくしま」提案活動	(～2026年3月)

(完了プロジェクト報告は地域未来デザインセンターホームページ等別途参照ください)

2. 相双地域支援サテライトの運営・震災伝承・防災支援

東日本大震災の現状発信・伝承活動という領域は、そもそも地域未来デザインセンターが財源措置されている根拠事業となっています。また、相双地域支援サテライト活動は、福島県からの「復興支援専門員設置事業」としての受託事業でもあります。内容的には、地域復興支援・帰還促進事業具現化支援・移住定住支援、教育環境整備支援、復興支援の成果発信が受託の柱になります。具体的には、被災12市町村の課題対応のためのヒアリング、被災地でのインターンシップ開発、スタディツアーの企画実施、防災コミュニティ形成支援、市民講座の開設、ニュースレターや情報紙「ぐるぐるMAP」(改訂版)の発行など、サテライトの専門員の力が発揮された活動を展開しました。

2025年度においては、学生たちへの学修支援ともなるフィールドプログラムの開発実施が特徴的なものとしてあげられます。大熊町・川内村・飯舘村で展開された協働プログラム学修、除染土処分にかかる協働プログラム学習、葛尾村で行われた自主学修プログラム「葛尾デザイン塾」がそれらにあたります。その内、飯舘村佐須地区での「虎捕太鼓」伝承活動は、2025年度学長表彰を受けました。その他にも、帰還困難区域の取材を基にしたパネル展示は県外からの誘いがあるなど広がりを見せています。

来年度は、国の施策として「第3期復興・創生期」事業の始まりとなります。2025年度は福島県避難地域復興課とその協議を重ねてきましたが、2026年度から新規受託事業「コミュニティ再生・形成事業」を展開することとなりました。そのため、助教2名、コーディネーター1名の採用をすすめています。

(復興創生担当からの報告や、サテライトのサイトにて2025年度活動実績報告書が詳細にありますので参照ください)。

3. DX・スマートシティ実践・研究

地域社会のスマート化・コンパクト化というこのテーマも、地域未来デザインセンターが財源措置されている根拠事業となっています。2025年度も高際先生を中心に、スマートシティワーキンググループを起し、研究検討から実践活動への展開を試みています。デザインセンターとして取り組んでいるスマート化関連のバリエーションは15件となりました（終了含む）。

とりわけ、町内会DX「松川デジ活プロジェクト」では、LINEのオープンチャットを活用して行方不明認知症者のSOS発見の効果をあげる実証実験に取り組み、第1回福島デジタルイノベーションアワード市民学生部門賞を受賞しました。また、「拡張地域社会ふくしまプロジェクト」では「大阪万国博覧会」での発表機会を得たり、2024年度締結した「ORENDA WORLD社」と「葛尾村」との連携協定に基づくAI学修プログラム「葛尾村デザイン塾」を展開するなど、デザインセンターの教職員・学内教員、学外連携者と事業を進めました。

（より具体的には、スマートシティ担当からの報告が詳細にありますので参照ください）。

4. 事業開発・起業・スタートアップ支援

この領域に関しては、永井先生・URAの工藤さんを核にしながら2025年度も新規の展開が進められました。「研究成果を活用した商品開発」は2年目の試みとなりましたが、初年度に引き続き応募いただいた発酵醸造研究所の西尾先生らと、会津天宝醸造株式会社様と未来農業㈱様による「高栄養玄米甘酒（白早生）、プロテイン強化玄米甘酒（白早生）」の開発に取り組んでいただきました。今後に向けて、さらに福島大学ブランド品開発に取り組みやすい支援区分を新たに設けることを検討しています。

また、松田理事の力添えもいただき、『福島大学発ベンチャー支援に関する規程』に基づき、未来農業㈱〔福島市〕と㈱Kokage〔川内村〕の2社が、福島大学発ベンチャー企業として認証を受けるに至りました。「卒業生であれば年限を問わず」「人文社会系の積極的開拓」という福島大学ならではの社会課題解決型法人のベンチャーという特徴を活かした認証につなげられたのではないかと振り返っています。

さらに、地域未来デザインセンターを事務局とする団体として「福島大学絆会」があります。会員によるテーマを募り（テーマオーナー制）、会員同士で分科会を設けたり、絆会会員の企業訪問と学生のアイデアソンをコラボさせた「おとなの工場見学」を企画実施したりするなど、福島大学産官学金連携のプラットフォームであるこの組織の活性化に引き続き取り組みました。また、会員拡大と情報の相互発信につなげていく目的で、絆会のメール会員（メルマガ配信）を設けるなどしています。

（より具体的には、地域デザイン担当からの報告が詳細にありますので参照ください）。

5. 産官学連携・地域連携

産官学連携の領域は、自治体や企業への訪問や出前相談・助言活動、県内各種産業支援機構との連絡連携・意見交換、大学・産業界・自治体のニーズとシーズのマッチング、産官学連携コーディネーターの資質向上にかかる事業、中高大連携プロジェクトと、大越先生を核としURAの工藤さんも加わり、幅広く活動を展開しました。

地域連携の内では、自治体とデザインセンターで共同して地域課題に取り組む、自治体職員の受け入れを2025年度も行い、福島市から原中慎太郎氏を共同研究員として受け入れました。テーマは「凍み豆腐などの立子山地区の特産品を活用した地域活性化に関する研究」です。この研究受け入れは2026年度も継続することとなっています。

一方で、自治体連携のプラットフォームである「地域連携コーディネーター会議」への取り組みが十分

に進められなかったことを振り返り、もう一方のプラットフォームである「絆会」との親和性を高めながら運営するという方向性を具体的にしていくことが今後の課題としてあげられます。

(より具体的には、企業連携担当からの報告が詳細にありますので参照ください)。

追記：福島大学地域創造支援センター（CERA）から続く、本事業への長年の貢献から大越特任教授が、2025年度社会貢献学長賞表彰を受けられました。

6. 地域課題・社会課題対応での連携に関する協定締結等

- ・震災復興（相双地域支援サテライト事業）及び復興「知」教育事業、地域課題支援拠点立地（仮称：福島大学サテライト拠点）のため、南相馬市・(株)日本国土開発・一般社団法人南相馬ミライエとの4者連携協定を締結しました。
- ・メタバース推進協議会に特別会員（会費無償）として入会しました。

ソーシャルデザイン開発部門

地域未来デザインセンター ソーシャルデザイン開発部門 部門長 江 尻 綾 美

地域未来デザインセンターソーシャルデザイン開発部門では、イノベーション人材育成の取り組みと、ソーシャルイノベーションに関する研究・実証活動を進めております。2025年度の主な活動を報告します。

2025年度の主な活動

I. イノベーション人材育成の取り組み

イノベーション人材育成の取り組みの一環として、2025年度は、人間中心・デザイン思考を活用したアントレプレナーシップ教育の拡充にあたり、新たに2つの講座を展開しました。

学類生を対象とした講座として、福島の地域課題を題材に、グループワークを通じてデザイン思考の基礎理解を深める問題探究科目「地域デザイン」を2025年度後期に開講しました。

大学院生・社会人向けには、地域未来デザインセンター主催のオンライン講座「アントレプレナーシップ発揮講座」を副教材とし、大学院生と社会人の混成チームで新規事業提案の一連の流れを体系的に理解する2日間の夏季集中講座「特講（アントレプレナーシップ）」を実施しました。

上記講座に加え、みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）スタートアップ・エコシステム形成支援（※）を活用し、高校生を対象とした「社会課題“自分ゴト化”プログラム2025」等を実施しました。

<社会課題“自分ゴト化”プログラム2025>

活動期間：2025年7月～2025年12月

高校生を対象とした地域探究活動に基づくアントレプレナーシップ醸成プログラムとして、過去2年間の取り組み成果をもとに、プログラム・運営体制の改良を図りました。

2025年度は、福島県教育委員会、公益社団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の後援を受け、福島県内の3校（郡山女子大学附属高等学校、福島県立猪苗代高等学校、福島県立船引高等学校）の1、2年生23名（7チーム）を対象にした5か月間のプログラムを実施しました。

本プログラムでは、人間中心・デザイン思考を活用し、高校生たちがチームを組み、自分たちが共感すること、関心を持つことを軸に、自分たちの身近な地域課題に焦点を当て、自分ごと（自分たちごと）で考えていく探究活動を通じて、自己効力感の向上、主体性・協働力を育むことを目指しております。

2025年度は「身近な地域と自分たちの関わり」をテーマに、アイデアを形にし、検証する活動を進めました。7月21日（月・祝）から始まったプログラムでは、初めに相互理解ワークショップを行ったのち、福島の地域課題を学ぶ第1回集合研修を行いました。8月3日（日）～5日（火）には、社会課題解決の様々な取り組みへの理解を深めることを目的とした、仙台近郊のフィールドワーク合宿を実施しました。8月23日（土）の第2回集合研修では、それぞれの関心事をベースにチームを組み、各チームで今後の方針を話し合いました。第2回の集合研修以降は、各チーム単位での探究活動として、各チームにて、自分たちが解決したい地域課題に関するフィールド調査、アイデア発想、プロトタイプ開発と検証を行い、12月21日（日）にはコラッセふくしま多目的ホールにて成果発表会を開催しました。（図1参照）

2025年度の取り組みでは、各チームの探究活動サポートとして、2～3週間毎に各校を訪問し、各チームの活動支援を行いました。加えて、新たな取り組みとして、集合研修や中間発表会の場などで、高校生同士の学び合いをサポートする、本学学生5名による「教育サポーター」を加えた活動を展開しました。更に、高校生の探究活動によるさらなる学びを期待し、成果発表会にて選抜されたチームのネクストス

トップとして、MASPの東北各地で挑戦を続ける若きイノベーターと研究者が一堂に会する、東北最大級の挑戦の祭典「TOHOKU IGNITE2026」での発表の機会提供と、活動支援を行いました。(TOHOKU IGNITE2026参考URL <https://michinoku-academia-startup.jp/tohoku-ignite-2026/>)



図1 社会課題“自分ゴト化”プログラム2025実施概要

本プログラムの取り組み内容は、地域未来デザインセンターWEBページ内活動報告に掲載しております。

活動報告

- ・ 第1回集合研修 (2025年7月21日 (月・祝))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014229.html>
- ・ 仙台近郊フィールドワーク合宿 (2025年8月3日(日)～8月5日(火))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014279.html>
- ・ 第2回集合研修 (2025年8月23日(土))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014312.html>
- ・ 中間発表会 (2025年10月4日(土))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014459.html>
- ・ 第3回集合研修 (2025年11月15日(土))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014624.html>
- ・ 成果発表会 (2025年12月21日(日))
<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014707.html>

※「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)」のスタートアップ・エコシステム形成支援

JST研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援の採択を受け、東北大学を主幹機関、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北大学ナレッジキャストを共同機関として実施しているプラットフォームにて、2022年度より、みちのくGAPファンドによる起業活動支援、アントレプレナーシップ人材育成、起業環境整備、スタートアップ・エコシステムの形成に横断的に取り組んでいます。

II. ソーシャルイノベーションの実践研究

福島県の多様な地域課題の解決に向けたソーシャルイノベーションの実践研究の主要な取り組みの1つとして、いわき市をフィールドに、サービスデザインを軸とした研究活動を進めました。いわきの自然や、いわき湯本温泉に親しみや愛着をもち、自分事として地域に関わる観光人材育成、交流人口拡大を目指し、いわき市観光地魅力アップ事業費補助金の助成を受け、2つの実証活動を実施しました。

<いわき湯本温泉を活用したリトリート体験プログラム>

いわき市の主要な地域資源の1つである「いわき湯本温泉」を軸に、忙しい日々の生活から離れ、自分と向き合い、こころとからだをととのえる“リトリート (Retreat)”に着目し、地域の企業・団体の協力を得て、1泊2日の体験プログラムの開発と実証を行いました。いわき湯本温泉や、リトリートに関心のある、いわき市内外在住の10名のモニターによる体験プログラムの実証活動を、2月7日(土)、8日(日)に実施しました。(https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014841.html)

**いわき市観光地魅力アップ事業
リトリート体験プログラム 参加者募集**

いわき湯本温泉で
こころとからだをととのえる
1泊2日の体験プログラム

参加費 無料

福島大学地域未来デザインセンターでは、
“心を満たす幸福度の高い地域づくり”をビジョンに掲げ、
地域課題解決を目指した研究・実証活動を進めております。
この度、いわき市観光地魅力アップ事業助成を受け、
いわき湯本温泉でのリトリート体験プログラムの実証を行います。

募集要項

日時： 2026年2月7日(土)～2月8日(日)の1泊2日
募集人数： 10名 (18歳以上)
対象： いわき市への移住に関心のある方。いわき市出身者、
いわき湯本温泉、リトリートに関心のある方
参加費： プログラム参加費無料
※指定の便にご乗車の際のみたち号乗車費用無料
申込方法： 申込フォームより、お申込みください
https://forms.gle/BoZEhaProo7GJ2nW9 時
申込期日： **2026年1月28日(水)まで**
※応募者多数の場合は早期に申込を締め切ります

主催：福島大学 地域未来デザインセンター
協力：(一社)いわき観光まちづくりビューロー、石巻屋、フリーノット、温泉神社、
(一社)日本温泉保養士協会、Guesthouse & Kitchen Hacc、Re.yoga Lotus、
常磐交通観光

リトリート体験プログラム日程表
2026年2月7日(土)～2月8日(日)

Day1
2月7日(土)

- 14:10 湯本駅(常磐線)お待ち合わせ
※湯本駅14:03番りちり11号に乗車し参加。または現地集合
- 14:30 温泉街に到着。ラウンジでのウェルカムセッション
湯本温泉を活用したドリンクの試飲後、チェックイン。
- 15:15 いわき湯本温泉(湯泉の歴史・由来や入浴方法を学ぶ)
- 16:15 こころと向き合うクラフト体験
- 17:00 入浴前のトリートメント体験
～自由時間：温泉の入浴～
- 19:00 いわき市の食材を楽しむ体験と対話のセッション
- 20:30 お食事終了。各自ご自由にお過ごしください。
※夕食：お風呂 (個室にお泊りいただけます)

Day2
2月8日(日)

- 7:00 からだをいたわる食の体験ワークショップ
お食事後は、各自ご自由にお過ごしください。
- 10:00 チェックアウト後：ラウンジでの対話セッション
- 11:00 ヨガの体験
- 11:45 ランチセッション(地元のお弁当)
- 12:45 温泉神社での癒しの湯あみ祈願と湯本の散歩
- 14:00 振り返りセッション
- 14:30 プログラム終了。
湯本温泉の目黒り入浴、足湯、敷席、お土産購入など
お楽しみください。
※現地解散。または、15:24湯本駅発りちり20号に乗車。

※体験プログラムは、天候等により、スケジュールの変更の可能性がございます。

忙しい日々の生活から離れ、自分と向き合い、こころとからだをととのえる
旅のかたちとして、“リトリート (Retreat)”が注目されています。
本プログラムが、皆様のおしりやリフレッシュの機会になれば幸いです。
皆様の参加をお待ちしています。
(プログラム詳細は、参加者確定後に担当より個別にご連絡いたします。)

図2 リトリート体験プログラムの概要

<地域探究プログラム：湯本ディスカバリー2026～湯本に恋する2日間～>

いわき市常磐湯本地域の主要な地域資源である、「炭鉱・歴史」、「フラ」、「温泉」について、体験を通して、地域の魅力を発見し、学びを深める地域探究プログラムの開発と実証を行いました。本プログラムでは、福島工業高等専門学校ビジネスコミュニケーション学科4年生の学生4名を「事業サポーター」に加え、学生の関心ごとを軸に、地域の企業・団体の協力を得て、2日間のプログラムを開発しました。2月14日(土)、15日(日)に開催した実証活動には、高校生、高専生、大学生、探究活動に関わる高校教員の他、地域に関心のある成人が参加しました。(https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/information/activity/014873.html)

図3 地域探究プログラム：湯本ディスカバリー2026～湯本に恋する2日間～の概要

これまでの取り組みにて得られた知見を活用し、今後も福島県内の多様な地域課題の解決を目指したイノベーション人材育成、ソーシャルイノベーションの実践研究を進めてまいります。

イノベーションcommons部門

地域未来デザインセンター イノベーションcommons部門 部門長 木 暮 照 正

イノベーションcommons部門では、市民活動・学びの支援、市民とのコミュニケーションの機会提供、実践の場の提供等を行うことを目的とし、そのために、イノベーションcommons並びにインキュベーションルームというセンター施設を運営・管理するとともに、生涯学習等を通じた市民の学び支援や、センターの広報・成果報告・刊行物発行、資料室の管理業務等を担っています。なお、本項では、センター施設の運営・管理を中心に記載します。それ以外の活動については別項（「教育・広報・資料室担当」「資料整備保存事業」）を参照ください。

1 イノベーションcommons（地域未来デザインセンター2階）

利用者同士の交流を促し、新たな事業の創造を支援することを目的とした施設です。

コワーキングスペース（6テーブル、24人収容可）、ミーティングルーム（2部屋、6人ずつ収容可）などを備え、学内外の研究者、中小・ベンチャー企業、起業家、学生、様々な人々の創造的活動を展開する場として、各種プロジェクトミーティング、ワークショップなど分野交流に広くご活用いただけます。

音響設備、デジタルディスプレイ、ホワイトボードを備えています（利用については事前相談要）。



地域未来デザインセンター HPより

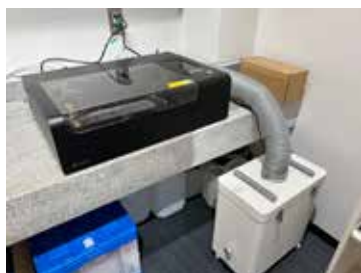
2 インキュベーションルーム（地域未来デザインセンター1階）

大学の持つ知見を提供し、研究の高度化、多様化、国際化、地域創生の新事業、産業の創出に貢献することを目的とした施設です（3テーブル、12名収容可）。プロジェクトコーナー、オープンイノベーションコーナー、プレゼンテーションコーナー、試作コーナーからなり、イノベーション手法を効果的に活用できる事業開発・企業に必要な機能を備えています。

レーザーカッターや3Dプリンター、3Dスキャナを設置しています（利用については事前相談要）。



地域未来デザインセンター HPより



レーザーカッター



3Dプリンター



3Dスキャナ

3 利用概要

利用対象者：福島大学生、教職員、福島大学絆会会員等

開放時間：平日9時～17時（お盆期間・年末年始除く）

専用駐車場：5台分あり

食事について：11時～14時の間のみ可能

その他：夜間や休日の利用、その他詳細については、お問い合わせください。

4 2025年度利用実績

顔識別カメラを用いて各部屋の利用人数を捕捉しています（同一人物と看做された人は同日何回出入りして利用しても1人とカウントされます）。下表に月毎の利用人数計を示します。

使用人数	イノベーション コモンズ	インキュベーション ルーム	計
4月	483	167	650
5月	481	224	705
6月	1,079	590	1,669
7月	1,118	856	1,974
8月	551	220	771
9月	494	212	706
10月	749	771	1,520
11月	935	488	1,423
12月	568	1,412	1,980
1月	557	509	1,066
2月	452	276	728
3月	545	272	817
合計	8,012	5,997	14,009

○主な活用例

- ・事業創造に関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
- ・復興支援、イノベーションに関わる他大学来訪者とのミーティング
- ・デザインセンターに関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
(例：川瀬章復興支援助成金プロジェクトグループミーティング、県「未来への手紙」選考審査会)
- ・デザインセンタープロジェクトと連携した活動
- ・起業サークル活動
- ・デザインセンターに関与する企業・団体打ち合わせ
- ・絆会出前講座
- ・オープンキャンパス
- ・見学 等

プロデュース部門（教育・広報・資料室担当）

地域未来デザインセンター 教授

教育・広報・資料室担当マネージャー 木 暮 照 正

本項では、教育、とくに生涯学習の活動を中心に報告します。刊行物発行や資料室の活動に関しては別項（「資料室」「資料整備保存事業」）を参照ください。

地域未来デザインセンターは、旧地域創造支援センター生涯学習部の活動を引き継ぎ、地域の皆さんの生涯学習のニーズに応え、様々な学びに関する企画をとりまとめ、学習の場を提供しています。

令和2(2020)年初頭に発生したコロナ禍の影響で、本学の生涯学習活動は中止等の対応をいたしました。ポスト・コロナ禍とはなりましたが、今年度（令和7(2025)年度）も公開講座は未開講でした。公開授業については、コロナ禍前と同じ基準で開講しました。地域社会連携事業の「サイエンス屋台村」は8月11日（月・祝）に実施しました。

1 主催事業

- (1) 公開講座：地域市民を対象に開催する講座事業です（原則有料）。今年度は未開講でした。
- (2) 公開授業：正規授業の一部を一般開放します（原則有料）。今年度よりコロナ禍前と同じ基準で開講しました。前期（4月～8月）は7科目、受入市民延べ11名、後期（10月～2月）6科目、受入市民延べ10名を受け入れました。
- (3) 地域社会連携事業：地域づくりに貢献するため、大学の人的・知的財産を還元する支援事業で、公開講座・公開授業等では対応しにくい企画はこの枠組で実施しています。8月11日（月・祝）に「福島市子どもの夢を育む施設こむこむ」を会場に（一部、福島大学金谷川キャンパス）、サイエンス屋台村（こどもを対象とした科学体験イベント）を実施しました（来場者約860名）。

科学ってオモシロイ！
みんなで楽しく体験しよう！
入場無料

福島大学わくわくJr.カレッジ
サイエンス屋台村
Science Festival
とき:2025.8.11 月
9:30-15:30
ところ:福島市子どもの夢を育む施設こむこむ

宇宙の進化と重力
知覚とあそび
ものづくりの世界
電流と磁界を使ってこくもの
カラフルスライム
液体ちっ素釣り堀
脳の世界をのぞいてみよう
ロボット工作教室

Pepperくんを動かしてみよう

主催：国立大学法人福島大学地域未来デザインセンター
協力：福島市子どもの夢を育む施設こむこむ
共催：福島市教育委員会

お問い合わせ 福島大学 社会共創課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 TEL:024-548-5211

★ロボット工作教室 事前申込必要

マジックで描いた黒い線に沿って走り、リモコンでも自在にロボットを操れます。正確な動きが自慢です！
今度のロボットは「フォークリフト」だ！！
ロボット工作の基礎を学びながら、その面白さを体験しよう！

【対 象】中学生以上（親子参加であれば小学5、6年生も可）
【定 員】16名
【場 所】福島大学 共生システム理工学類実験棟 3階 基礎物理学実験室
当日は福島大学に直接お越しください。
【日 時】8月11日(月)9:30～15:30
※昼食をご用意ください。
【参加費】2000円

高橋 隆行 先生

応募方法 以下「参加申込書」に必要な事項を記入の上、下記応募先に郵送、メール、FAXにてお申し込みください。

応募が切 令和7年7月28日(月)必着

応募先 福島大学 社会共創課
〒960-1296 福島市金谷川1番地
TEL:024-548-5211 FAX:024-548-5244
MAIL:chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp
主催：国立大学法人福島大学地域未来デザインセンター 後援：福島市教育委員会

サイエンス屋台村		事前募集企画 参加申込書		令和7年 月 日 申込	
イベント名	ロボット工作教室				
参加者氏名			保護者氏名		
参加者のご連絡先(自宅住所)	(TEL: - -) (MAIL:)				
学校名	学年	年	年齢	歳	性別 男・女
その他・連絡事項					

※参加される方は傷害保険に加入させていただきますので、「フリガナ」及び「年齢」を必ずご記入ください。



2 オンライン公開講座

コロナ禍により対面式の主催事業（公開講座等）の開催が困難となったことから、オンライン型の公開講座の開発を行いました。また、本学も参画する「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」のオンライン公開講座（<http://www.f-pf.jp/>）としても配信しています。一部の講座（木暮が講師を担当した4つの講座）については福島県生涯学習情報サイト「ふくしまナビ（アイ）」に登録しています。

○令和2年度より

「心理学からコロナ禍を読み解く」(<https://youtu.be/HOJ7BGz-6VM>)

「地域で活躍できる人材になるために」(<https://youtu.be/4ivflfcBTJk>)

(地域創造支援センター（当時）・木暮)

○令和3年度より

「生涯発達と生涯教育の交差点：学童期編～子どもたちの人間関係を中心に～」

(<https://youtu.be/SEWUT4o0-O4>)

「生涯発達と生涯教育の交差点：中年期編～中年期の危機を乗り越えるために～」

(<https://youtu.be/nWejb6NCnRk>)

(地域創造支援センター（当時）・木暮)

○令和4年度より

以下の講座は「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」のオンライン公開講座ページ（<http://www.f-pf.jp/>）よりご覧いただけます。

「川の生きものを調べようーせせらぎスクール指導者養成【調査方法編】ー」(共生システム理工学類教授)

「福島大学における産官学連携のすすめ」(地域未来デザインセンター・大越教授)

3 講師の派遣

- (1) 白河市との連携：「福島大学白河サテライト教室」を白河市と連携して開講してきました(白河市主催)。前期講座(7-11月開催)は「南湖学～松平定信公の作った名勝の魅力を探る」という題で計5回(講師は黒沢高秀教授(全回担当)、藤井英二郎千葉大学名誉教授(1回担当)、高塩博國學院大學名誉教授(1回担当))のべ受講者数167名。全回出席者19名)、後期講座(2-3月開催)は「最新技術と地域社会の関わり」という題で計5回(講師は高際均特任教授(全回担当)と三和真吾氏(1回担当))のべ受講者数178名。全回出席者18名)の連続講演会を企画しました。
- (2) いわきヒューマンカレッジとの連携：いわき市生涯学習プラザからの依頼に基づき、いわきヒューマンカレッジの特別講座(①12月と②1月に開催)に2名の講師を派遣しました(①食農学類の藤井力教授「日本酒の香りの科学」、受講者77名。②食農学類の升本早枝子准教授「果物と食と健康の科学」、受講者69名)。
- (3) その他：地域からの出前講座講師派遣要請については、自治体等からの要請に基づいて随時講師を

紹介・派遣しました。今年度の取次件数は101件で、依頼元区分は別表の通りです。このうち紹介件数は78件（86.7%）でした。講師所属部局の内訳は、人間発達文化学類36件（46.2%）、行政政策学類7件（9.0%）、経済経営学類6件（7.7%）、共生システム理工学類10件（12.8%）、食農学類15件（19.2%）、地域未来デザインセンター2件（2.6%）、教育推進機構1件（1.3%）、環境放射能研究所1件（1.3%）でした。自治体等派遣依頼団体には講座実施後に成果報告書（講座参加人数等）の提出を求めています。提出率は26件（33.3%）と必ずしも芳しくありませんが、報告のあったものだけで総参加人数は2653人（最大1527人、最小15人、平均102人）でした。この参加者平均値を仮に全ての出前講座（78件）にそのまま当てはめると、実績推計値は7959.0人となります。ただし、一部突出したものがありましたので（最大値の1527名の1件。これはハイブリッド方式で開催されたものでした）、これを例外値として除外すると、実績推計値は3513.1人となります。

別表 出前講座依頼元区分

区 分	頻度
学校関係（学校関係者で組織される協議会等を含む）	35
公民館（類似施設を含む）	25
教育委員会（公民館・学校関係を除く）	8
自治体首長部局	9
議会関係	9
各種法人	7
任意団体	4
民間企業	3
国の機関	1
合計	101

4 生涯学習関連会議の開催及び参加

国立大学法人に設置されている生涯学習系センターの関係者で構成される全国国立大学生涯学習系センター研究協議会という組織があります。今年度の年次大会（第47回総会・フォーラム）は、対面（会場：大分大学）とオンラインを併用したハイブリッド方式で、9月19日（金）に開催されました（参加者は20名程）。本学からは担当マネージャーである木暮が参加し、事例報告（「生涯学習系センターが取り組む人材育成」）を行いました。

また、12月1日（月）に、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会と文部科学省との意見交換会が対面（会場：文部科学省）とオンラインの併用で、その後、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会拡大理事会が東京都内で開催されました（参加者は20名程）。本学からは木暮が対面で参加しました。

5 福島大学オープンキャンパスに参加

福島大学オープンキャンパス2025（7月19日（土）、20日（日））に、地域未来デザインセンターとして初めて参加しました。「地域の未来をデザインしよう！」をテーマに、インキュベーションルームにて、センターで行っているアントレプレナーシップ教育とプロジェクトの紹介、レーザーカッター体験・3Dプリンターの見学、実際にプロジェクトに参加している学生との交流等を行いました。合計約50名の高校生・保護者の来場がありました。



6 その他

生涯学習・社会教育に関連して、担当マネージャーである木暮は以下の自治体委員等を務め、広く助言等を行っています。

- ・全国国立大学生涯学習系センター研究協議会理事
- ・福島県生涯学習審議会会長
- ・福島県社会教育委員、同会議議長
- ・福島市地域学校協働本部事業評価検証委員会委員長
- ・福島市学校事務評価検証委員会委員

プロデュース部門（企業連携担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 大越正弘

産学官交流の活動

1. 本学と福島県で締結した「連携に関する協定」に基づき、工業系試験研究機関である福島県ハイテクプラザが取組む研究開発や技術相談、依頼試験・設備使用、企業訪問等の個別事業についてアドバイスや情報交換などを行った。
 - 福島県ハイテクプラザ業務運営委員会 令和7年5月22日(木) (福島市)
 - 福島県ハイテクプラザ 成果報告会 令和7年6月26日(木) (郡山市)
 - 福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター技術交流まつり 令和7年9月19日(金) (会津若松市)
 - 福島県ハイテクプラザ 南相馬技術支援センター技術交流会 令和7年12月10日(水) (南相馬市)
2. 本学の人材やシーズを活用しながら、産業、文化、環境、福祉、教育等の分野で地域が抱える課題を効果的かつ効率的に解決するため、各自治体等が主催する審議会等に参加し政策的な面からアドバイスを行った。
 - 福島市市長との産業政策に関する意見交換会 令和7年4月18日(金) (福島市)
 - 福島市地域おこし協力隊任命式 令和7年5月2日(金) (福島市)
 - 福島市企業立地懇談会 令和7年7月15日(火)、令和8年1月23日(金) (福島市)
 - 福島市ビジネスフォーラム 令和7年8月6日(水)、令和8年2月26日(木) (福島市)
 - 白河市みらい創造推進会議 令和7年7月29日(火)、令和8年2月6日(金) (白河市)
 - 白河市 SHIRAKAWA PiTCH 2025 令和7年10月11日(土)
 - 西会津町総合政策審議会 令和7年11月20日(木)、令和8年2月24日(火) (西会津町)
 - 矢吹町中小企業・小規模企業振興会議 令和7年12月12日(金) (矢吹町)
3. 本学には様々な研究分野の研究者がおり研究成果も豊富にあることから、産業界や自治体と本学の研究者を結びつけ、共同研究や受託研究、奨学寄附金の受入を通じて本学の研究成果を広く普及させるため、産業界や自治体等からの相談に幅広く対応するとともにニーズとシーズのマッチングを行った。
 - ・相談件数（来訪）125件
（内訳：国・自治体等20件、企業72件、産業支援機関等25件、大学関係6件、NPO 1件、個人1件）
 - ・マッチング件数 23件
 - ・共同研究等成約数 8件
4. 福島県、自治体、産業支援機関が行っている地域経済の活性化や企業の経営課題（販路開拓、確保や人材の確保等）、技術の高度化等の解決を図るために実施している各種助成事業の審査会に審査委員として参加した。
 - 福島県ロボット関連産業基盤強化事業審査会 令和7年5月29日(木)、5月30日(金) (福島市)
 - 福島市新製品・新技術開発支援事業審査委員会 令和7年5月27日(火)、8月26日(火)、12月23日(火) (福島市)
 - いわき市地域産業競争力強化支援事業審査会 令和7年6月3日(火) (いわき市)
 - いわき産業創造館創業者支援室入居審査会 令和7年6月20日(金)、9月16日(火)、12月15日(月) (いわき市)

- 特許等調査・出願経費助成事業選定委員会（書面審査） 令和7年7月31日(木)、11月11日(火)、令和8年1月26日(月)
- 白河市ふるさとビジネス創業支援事業審査会 令和7年11月26日(水)（白河市）

5. 地域未来デザインセンターでは、幸福度の高いふくしまの実現を目指して、県内自治体職員を共同研究員として受け入れ、本学と自治体が共同で地域課題に取り組み、地域発展や地域貢献に資する研究を実施した。

- 福島市からの共同研究員受入れ 令和7年7月1日(火)～令和8年3月31日(火)
「凍み豆腐などの立子山地区の特産品を活用した地域活性化に関する研究」
・地域おこし協力隊員 原中慎太郎 氏
- 福島市との共同研究 令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)
「立子山凍み豆腐の事業継承に関する共同研究」
・地域未来デザインセンター 特任教授 大越 正弘
事業総括及び先進地調査（宮城県、長野県、和歌山県）
・共生システム理工学類 准教授 吉田 龍平
気象観測装置（POTEKA）の設置及び観測データ収集・分析
・食農学類 教授 熊谷 武久
凍み豆腐の組織観測及び品質評価、物性測定等

6. 県内各地の産業支援機関に属する産学官連携コーディネーターの資質向上を目的として、ふくしま産学官連携コーディネーター会議を開催し各機関の課題や情報を共有した。また、東北経済産業局が主催する産学官連携に関する研修会等に参加し情報収集を行った。

- ふくしま産学官連携コーディネーター会議 令和7年7月15日(火)（いわき市）、令和8年2月20日(金)（南相馬市）
- 第8回社会実装支援人材育成研修及び第7回東北リエゾン戦略アライアンス会合 令和7年11月17日(月)～18日(火)（仙台市）
- 東北地域リエゾンネットワーク会議 令和7年10月3日(金)（仙台市）

7. 県内産業支援機関等と連携し、県内製造業を対象に経営課題や技術課題等の把握と共同研究や受託研究の可能性を探るために、企業訪問や出前相談を行うなどして産学官連携活動を推進した。また、県内産業支援機関等を訪問し、産学官連携についての意見交換を行った。

- 企業訪問及び出前相談実績

県北地方	8企業
県中地方	13企業
県南地方	6企業
会津地方	8企業
相双地方	10企業
いわき地方	9企業
計	54企業
- 産業支援機関等での意見交換

産業サポート白河	令和7年4月15日(火)（白河市）
福島県発明協会	令和7年4月15日(火)（郡山市）
福島県ハイテクプラザ	令和7年4月15日(火)（郡山市）

いわき産学官ネットワーク協会	令和7年4月22日(火) (いわき市)
いわき商工会議所	令和7年4月22日(火) (いわき市)
ひまわり信用金庫	令和7年4月22日(火) (いわき市)
福島県産業振興センター	令和7年5月9日(金) (福島市)
福島県中小企業団体中央会	令和7年5月9日(金) (福島市)
商工中金福島支店	令和7年5月9日(金) (福島市)
会津産業ネットワークフォーラム	令和7年5月20日(火) (会津若松市)
会津大学	令和7年5月20日(火) (会津若松市)
福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター	令和7年5月20日(火) (会津若松市)
ゆめサポート南相馬市	令和7年6月6日(金) (南相馬市)
福島イノベーション・コースト構想推進機構	令和7年6月6日(金) (南相馬市)
福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センター	令和7年6月6日(金) (南相馬市)

8. 福島県及び県内自治体、産業支援機関等との連携し、本学の研究成果の発表・展示などを通じて産学官連携・交流を促進し、地域連携の強化に努めた。

- メディカル・クリエーションふくしま2025 令和7年10月29日(水)~30日(木) (郡山市)
- ふくしま再生可能エネルギー産業フェア 令和7年10月16日(木)~17日(金) (郡山市)
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024 令和7年11月21日(金)~22日(土) (郡山市)
- 福島県廃炉ビジネス総合展 令和7年10月24日(金) (楢葉町)
- 福島市産業交流フェア 令和8年1月22日(木) (福島市)
- 令和7年度福島県信用保証協会寄付による地域活性化活動助成事業公開報告会 令和8年3月2日(月) (福島市)
 - 1) 「西郷村における地域アンブレラブランドNeeMOの確立による地域振興」
代表教員： 食農学類 教授 河野 恵伸
 - 2) 「復興と酪農 ～福島の恵みでつなぐ美味しさと科学のハーモニー～」
代表教員： 食農学類 教授 平 修
 - 3) 「『どこでもバス』によるアクセシビリティ向上と市街地の活性化」
代表教員：経済経営学類 教授 吉田 樹

9. 地域未来デザインセンター活動の充実強化を図るため、国立大学法人産学連携センター長等会議や国立大学法人共同研究センター等教員会議に参加し、産学連携や地域連携に関する全国的な動向を把握するとともに情報収集や意見交換を行った。

- 第36回国立大学法人産学連携研究センター教員等会議 令和7年9月11日(木)~12日(金) (東京都)
- 第36回国立大学法人産学連携研究センター長等会議 令和7年10月17日(金) (Web)

10. 起業・事業開発人材育成のため基盤教育ワーキングスキル科目の「アントレプレナーシップ概論」の授業を開講した。また、授業の中で福島県産業支援センターと連携し「教員・学生のためのスタートアップセミナー」を2回実施した。さらに、授業内容のアップデートを図るため、中小企業基盤整備機構東北本部が主催する「東北地域における起業機運の醸成に関する調査研究事業」に参加し、スタートアップ支援方策やアントレプレナーの教育手法などについて情報収集に努めた。

- アントレプレナーシップ概論 令和7年4月14日(月)~令和7年7月28日(月)
 - 第1回 ガイダンス
 - 第2回 アントレプレナーシップ、イノベーションとは

- 第3回 アイデア創造とデザイン思考
- 第4回 顧客インサイトと顧客価値創造
- 第5回 チームを動かすコミュニケーションスキル
- 第6回 事業計画の作り方（日本政策金融公庫）
- 第7回 魅力的なプレゼンテーション手法
- 第8回 ベンチャー起業家による講義Ⅰ（スタートアップセミナー）
株式会社Picto Care 代表取締役 田中亜利砂 氏
- 第9回 事業アイデアの創出
- 第10回 ビジネスモデルキャンバス（BMC）を用いたビジネスプランの作成
- 第11回 Pitch（ショートプレゼン）を意識したビジネスプランのブラッシュアップ
- 第12回 ベンチャー起業家による講演Ⅱ（スタートアップセミナー）
合同会社WATASHI JAPAN 代表社員 名和 淳子 氏
- 第13回 県内若手社長との意見交換会（商工中金）
- 第14回 Pitchによるビジネスプランの発表Ⅰ
- 第15回 Pitchによるビジネスプランの発表Ⅱ

- 東北地域における起業機運の醸成に関する調査研究事業 令和7年11月9日(日)～11月13日(木)
 - ・米国No1のアントレプレナーシップ教育を実践してるバブソン大学訪問
 - ・先生方との意見交換、授業聴講、学生達との意見交換、キャンパスツアーを実施

11. 新たなイノベーション創出のためには、大学等の知見や技術シーズが円滑に民間企業に「橋渡し」されることが重要であることから、本学においても県内に研究所を有する企業からの要請により本学と企業間でクロスポイントメント協定を締結し教員を派遣した。

- 派遣期間 令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)（1回/週）
- 派遣教員 特任教授 大越 正弘

12. 福島大学・田村高校・三春中学校・岩江中学校が連携し、三春町の地域の課題を探り、よりよく暮らせるようなアイデアを出し、課題解決や魅力発信の方法を考え、そのアイデアを参加者自らが実際に形にする活動を通して、実践力を身につける中高大連携プロジェクトを実施した。

- みはる助っ人中高生会議 令和7年5月25日(日)（三春町）、7月26日(土)（三春町）、8月9日(土)（三春町）、10月4日(土)（学内）、12月14日(日)（三春町）
- みはる助っ人中高生会議2024成果報告会 令和8年2月15日(日)（三春町）

13. 福島大学における知的財産を管理し権利の保護を図るとともに、産業等の発展に資するために、本学の「知的財産委員会」に委員として参加し、職務発明等の該否、職務発明等の承継の要否、補償金等の支払その他職務発明等に関する必要な事項について審議した。また、基盤教育科目「知的財産の基礎知識」でベンチャーとアントレプレナーと題して講義を行った。

- 知的財産委員会 令和7年5月23日(金)、7月24日(木)、8月29日(金)、10月29日(水)
- 基盤教育科目「知的財産の基礎知識」講義 令和8年1月27日(火)

ソーシャルデザイン開発部門（ソーシャルイノベーション研究担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 岩井 秀 樹

I. ソーシャルイノベーション研究

1. 共同研究 —2025年日本における人材開発トレンド—

連携協定先である特定非営利活動法人Cefil デジタルビジネスイノベーションセンターがスポンサーとなり、スポンサーの立場でATD（Association for Talent Development）およびパーソル総合研究所と協働して人的資本経営の視点から日本の人材開発トレンドを欧米等との比較調査を実施した。

※ATDとは1944年に設立された、アメリカに本部を置く人材育成・学習開発に関する世界最大の非営利専門家団体。

(1) 調査目的

近年、人的資本経営に注目が集まる中、日本企業でも経営戦略と人事戦略の整合性を図るため人材ポートフォリオの設定や職務等級制度、いわゆるジョブ型人事制度を導入する企業も増えてきている。一方で、そのための人材開発に関しては多くの課題が指摘されており、本調査では日本の人材開発の状況をATDの過去の調査データと比較することで、課題を明らかにした上で、日本企業に対して今後の取組の方向性を提言することを目的としている。

(2) 調査項目

- ・経営戦略と人事戦略の整合性
- ・研修プログラムの内容、主な設計・開発者
- ・研修プログラムの運営者、提供方法
- ・人材開発の課題、優先事項
- ・人材開発担当者に必要な専門能力や変化、スキルギャップ など

II. ソーシャルイノベーションの実践研究

1. 伊達市キーテナント実証プロジェクト

昨年度は調査・企画・計画立案を行い、今年度は実証実験（2年間）の初年度目の取組を行った。

(1) 実証実験の概要

① 保原駅1階に伊達イノベーションサポートセンター（DISC）の設立

起業・事業開発支援のためのセンターを保原駅1Fに開設する。主に事業構想の支援ならびにその後の伴走支援を行い、その後の事業計画や資金調達等は商工会や金融機関など既存の支援機関と連携して支援する。また、運営にあたっては行政ではなく、民間主体で実施する。

② 次代を担う若者の成長の機会づくり

DISCの運営は主に地域の若手事業者が担い、若手事業者の経営力、コンサルティング力の向上にも資することを目的の1つとしている。

③ 伊達イノベーションアカデミーの設立

DISCの機能の1つとして、起業・事業開発についての学び、ネットワークづくりを支援する仕組みを企画し、以下の4つのプログラムを来年度から提供することとした。

◆講座

事業を構想する段階から立上げ・運営までの必要な基礎的な知識を主に座学で学ぶ。

事業構想編：4月～6月

事業企画編：8月～9月

事業計画編：10月～11月

事業運営編：12月～1月

◆実践者から学ぶ

実践者との交流から実践者や注目される最新トピックについて学び、事業にどう取り入れるかを考える。

◆ネットワーキング・交流

定期的にランチ会・交流会を開催し、講義だけでは得られない「横のつながり」をつくり、共同事業のきっかけや事業アイデアのヒントを創出する。

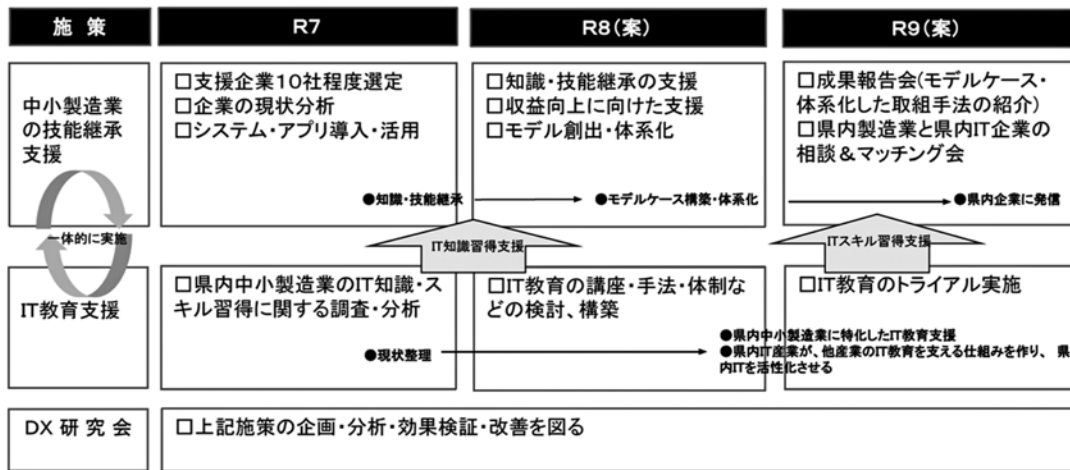
◆事業化支援

- ・個別相談会：商工会・金融機関・大学ネットワークを活用し、具体的にアドバイスを行う。
- ・ビジコン挑戦支援：福島県内のビジネスコンテストへの参加をサポートする。

2. 福島県中小製造業DX推進

福島県製造業DX研究会事業推進部会を通して、今年度より県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能の継承を支援し、県内中小製造業の起業競争力の取組を開始した。(計画は3年間、予算は初年度分確保済み)

具体的には10社を選定し、個別にコンサルティング・IT支援を行った。また、県内企業に対するIT教育支援に関して情報産業協会との連携のための協議を開始した。



- (1) 第3回福島県製造業DX研究会事業推進部会
 - ・日時：令和7年4月22日(火) 10:30～12:00
 - ・議事
 - ① 事業全体像の説明
 - ② 支援企業の選定基準について
 - ③ 活用できる補助金・助成金について
 - ④ IT教育支援について
- (2) 第4回「福島県製造業DX研究会事業推進部会」
 - ・日時：令和7年8月20日(水) 10:00～13:00
 - ・議事
 - ① 教育支援に関するワークショップ
 - ② 支援先企業募集結果報告
 - ③ 支援企業詳細紹介と支援方針
 - ④ IT教育支援について

(3) 第5回「福島県製造業DX研究会事業推進部会」

- ・日時：令和7年11月17日(月) 10:00~12:00
- ・議事
 - ① 技能継承支援の進捗と今後の計画
 - ② 重点議題ディスカッション

(4) 第6回「福島県製造業DX研究会事業推進部会」

- ・日時：令和8年2月16日(月) 10:00~12:00
- ・議事
 - ① 令和7年度成果報告
 - ② IT教育支援の情報産業協会との連携について

3. 福島県環境問題プロジェクト

GXをテーマとした県内での事業開発・人材育成を目的とした取組をスタートさせた。

来年度までは主にGXに関する県内各ステークホルダーの取組・活動を知るためにセミナー等を実施することとし、第1回目として以下のセミナーを開催した。

また、今後は「水素」を優先テーマに水素研究所とも連携して取組を進めていく予定。

特別講演会
 福島大学の環境ビジネスを学ぶ
環境問題からふくしまを考える

福島大学 地域未来デザインセンターでは、地域の環境課題とビジネスの可能性を学ぶ機会として、環境ビジネスの第一線で活躍されている実業家による特別講演会を開催いたします。本講演会では、福島県内で実際に事業を展開している企業視点から、再生可能エネルギー、地域循環型社会、環境企業の特徴と強みについてお話しいたします。地域、地域づくりビジネス、エネルギー分野などに関心のある学生、教職員、地域、企業のごまごご参加をお待ちしております。

参加費 無料
 お早めにご参加ください。

開催概要

日 時 2026年 1月14日(水) 13:30~15:30

会 場 福島大学 地域未来デザインセンター2階 コモンズ

テ ー マ 福島における環境ビジネスの現状と未来

講 演 者 講演Ⅰ 一般社団法人 FDS 代表理事/北洋建設グループ 代表 渡部 一也 氏
 【カーボンニュートラルの視点から森林の可能性と地域創生】
 講演Ⅱ 株式会社エプシア 代表取締役/福島県グリーン産業株式会社 代表取締役社長 白石 昇典 氏
 【ふくしまからのゼロカーボンとイノベーション】

参 加 費 無料

申 込 方 法 二次元コードよりお申し込みください。お申し込みはこちらのQRコード

プログラム

13:30 開会・開会挨拶
 13:45 講演Ⅰ 渡部 一也 氏
 14:35 休憩
 14:40 講演Ⅱ 白石 昇典 氏
 15:30 閉会

お問い合わせ 下記までご連絡ください。
 福島大学 地域未来デザインセンター TEL: 024-504-2865 E-mail: s-design@adb.fukushima-u.ac.jp

プロデュース部門（復興創生担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲 治

1 相双地域支援サテライト（福島県復興支援専門員設置業務）

福島大学では、東日本大震災発生から1年後の2012年6月、川内村に復興拠点として「いわき・相双地域支援サテライト」を開設した。これが、現在の「相双地域支援サテライト」の前身である。

その後、福島県避難地域復興課より「復興支援専門員設置業務」を本学が受託したことに伴い、サテライトのスタッフとして復興支援専門員を配置する体制へと移行した。

浜通りの帰還困難区域の解除が進むなか、サテライトの拠点も順次移転・拡充を続け、2021年度には浪江町と富岡町の2拠点体制となった。

2025年度においては、浪江町役場内に「浪江サテライト」、富岡町の民間付帯施設である『とみおかワーキングベース』内に「富岡サテライト」をそれぞれ設置している。

続く2026年度には、浪江サテライトを浪江町役場から南相馬市小高へと移し、新たに「小高サテライト」を設置することが予定されている。

各拠点に配置している復興支援専門員は【表1】の通りである。（2025年度の定員は10名）

【表1】福島県復興支援専門員（2025年度）

配置先	分担	氏名
とみおかワーキングベース配置	地域復興支援	佐藤 孝雄、山田 美香（※）、加賀谷 環（2026年3月退職）、三枝 和代
	教育環境整備	高野 真幸（2025年6月退職）
浪江町役場配置	地域復興支援	伊藤 航、田村（山田）修司（※）（2025年4月入職）
福島大学配置	企画・調整 地域復興支援	前田 悠、松原 久（※）、北山真理子

※山田、田村、松原は研究員として雇用。他はコーディネーターとして雇用。

復興支援専門員は、被災12市町村（東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等の対象となった12市町村。田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および飯舘村。以下「12市町村」という）を対象に、①地域復興支援、住民の帰還促進支援、移住・定住支援【表2】、②教育環境整備支援【表3】、③成果の普及【表4】の各業務に取り組んでいる。

なお、相双地域支援サテライトで実施した各業務の詳細については、別途「2025年度活動実績報告書」として取りまとめているため、以下のサイトより参照されたい。

・福島大学相双地域支援サテライト <https://satellite.net.fukushima-u.ac.jp/>

【表2】地域復興支援、住民の帰還促進支援、移住：定住支援

No.	業務名	主な業務内容
1	被災市町村が抱える課題とニーズの把握及び支援	<p>【被災12市町村の課題とニーズの把握】復興支援専門員のうち6名が、被災12市町村において2自治体ずつを担当し、特に注力すべきテーマと項目を定め、定期的に各自治体、各種団体、地域住民らへのヒアリングを行い、課題とニーズの把握に努めている。また、把握した課題とニーズに対し、サテライトとして可能な限りの支援をした。2025年度末時点における、復興支援専門員の担当自治体は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田村市、葛尾村：佐藤 孝雄 ・大熊町、双葉町：加賀谷 環 ・南相馬市、浪江町：伊藤 航 ・広野町、楡葉町：山田 美香 ・富岡町、川内村：三枝 和代 ・川俣町、飯館村：前田 悠
2	インターンシップ・プログラムやフィールド・プログラムの開発と実施	<p>【①富岡町のインターンシップ・プログラム開発・実施支援】富岡町主催の地域協働型インターンシップ・プログラム（参加学生8名）の開発と実施を支援した。</p> <p>【②ふくしま未来学協働プロジェクト学修実施支援】福島大学の地域実践特修プログラム（ふくしま未来学）の協働プロジェクト学習「川内村の歴史と魅力を伝える～草野心平、モリアオガエル、クラフトジン……」[大熊町で聴き、語り継ぐ、東日本大震災と原発事故の記憶]「飯館村でのサロン活動と伝統文化継承の支援」[全国の学生と作る除染土処分ワークショップ]を支援した。さらに、自主学修プログラム「葛尾未来デザイン塾」を支援した。</p>
3	被災地スタディツアー等の実施	<p>【①福島大学生・教職員対象ツアーの実施】福島大学の学生・教職員等を対象としたスタディツアー等を地域未来デザインセンター主催で計10回実施し、のべ225名の参加を得た。</p> <p>【②他大学実施ツアーへの協力】中央大学、慶応義塾大学、和歌山大学等のスタディツアー等を実施協力し、9件のべ101名を受け入れた。</p>
4	首都圏での展示会開催による被災地情報の発信	<p>【パネル展等の実施】パネル展「原発事故15年 福島『帰れない』家 帰還困難区域の今」を東京都台東区（隅田公園リバーサイドギャラリー、2/3～2/8）、東京都新宿区（東京ボランティア・市民活動センター、2/4～3/15）で実施した。また関連イベントとしてトークイベント「福島『帰れない』家をおもう」を東京ボランティア・市民活動センターにて開催（3/7、参加者20名）した。</p> <p>このパネル展は2026年度の4/10～5/15に福島大学附属図書館でも開催予定。</p>
5	市民講座および研修会の実施	<p>【①市民講座等の開催】「地域と教育～つながりの中で子どもを育む～」を葛尾村（葛尾村民会館、7/30参加者25名）、「相双地方のこれからの「食と農」を考える」を葛尾村（葛尾村交流館あぜりあ、10/21参加者19名）、「相双地方のこれからの「観光」を考える」を相馬市（相馬市民会館、11/17参加者25名）、「災害に強い地域づくりのためのヒント」～宮城県丸森町の事例に学ぶ～を浪江町（浪江町防災交流センター、1/31参加者29名）にて開催した。</p> <p>【②「これから会」実施協力】福島県相双地方振興局が開催する浜通り12市町村（新地町、相馬市、南相馬市、飯館村、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、葛尾村、川内村）の若手・中堅自治体職員を対象とした研修会「これから会」の企画・実施に協力した（8/29、9/29、10/21、11/19、12/18の5回実施。のべ72名が参加）。</p>
6	防災組織と地域コミュニティ形成の取り組みに対する支援	<p>【①幾世橋防災コミュニティ】本事業は、2023年度からの継続事業である。「幾世橋防災コミュニティ定例会の開催」「浪江にじいろこども園・なみえ創成小中学校避難訓練への協力」「津波避難訓練（11/5）の協力」「幾世橋防災の集いの開催（12/7）協力」等を行った。</p> <p>【②コミュニティ調査】本事業は、以下の3つの項目を実施した。「①実態調査：コミュニティ機能の喪失と回復の現状を把握する。②モデル化・提言：事例を分析し、地域や支援団体へ実践的な支援・提案を行う。③アーカイブ化：活動資料を記録し、震災の記憶や地域の歴史・伝統の継承を支援する。」さらに2回に分けて（2/26、3/4）「福島県復興支援専門員被災地域コミュニティ再生・形成事例報告会「現場から学ぶ、コミュニティ再生の実践と課題」」を開催した。</p>

7	災害の記憶や地域の歴史・伝統等の伝承支援	<p>【①大熊町での歴史と災害の記憶の継承】 福島大学の協働プロジェクト学修「大熊町で聴き、語り継ぐ、東日本大震災と原発事故の記憶」で取り組んだ。今年度、福島大学生は大熊町の旧熊町小学校等の保存活用案策定に向けた活動として、フィールドワーク、ワークショップ及びシンポジウムに参加した。さらに、成果の普及として、パネル展示「熊小がある。これまでも、これからも。」を開催した。</p> <p>【②飯舘村でのサロン活動と佐須地区の虎捕太鼓継承活動】 福島大学の協働プロジェクト学修「飯舘村でのサロン活動と伝統文化継承の支援」で取り組んだ。昨年度からの継続支援であり、今年度は6回、住民メンバーや地域おこし協力隊と一緒に虎捕太鼓を発表（発表のうち1回は、佐須地区の山津見神社例大祭等）した。</p>
---	----------------------	---

【表3】教育環境整備支援

No.	業務名	主な業務内容
1	教育現場や家庭・地域が抱える課題の把握	<p>【被災12市町村の教育現場等の課題の把握】 双葉郡内の学校教育に注目すると、休校・閉校や統合・再編が進む一方で就学者数や就学率に地域間で差が生じている。そこで、支援を継続するとともに、福島大学をはじめとする専門家や支援団体との調整等を通じて、特色ある学習機会の創出と、子どもたちの将来形成を支えるキャリア教育的側面の充実を目的とした教育環境整備に取り組んだ。</p>
2	教育環境整備に向けたワークショップ等の開催と大学生等の取り組み	<p>【ワークショップ等の開催】 福島大学の教員や民間団体等と連携し、12市町村の教育現場が抱える課題解決につながるワークショップ、イベントや部活指導を実施し、参加者数はのべ383人となった。一例としては、福島大学人間発達文化学類の蓮沼哲哉准教授と福島大学陸上部の協力により浪江創成小学校で行った陸上競技指導や、一般社団法人日本時計協会が小高町や葛尾村で実施した時計組立教室等の取り組みを行った。</p>

【表4】成果の普及

No.	業務名	主な業務内容
1	被災地復興状況の情報発信、被災地地図の発行	<p>【①ニュースレター「相双の風」発行】 被災12市町村の現在のトピックと相双地域支援サテライトの取り組みを紹介するニュースレター「相双の風」を、6月（4,000部）・9月（3,700部）・1月（3,500部）・3月（3,700部）の4回発行した。</p> <p>【②「ぐるぐるMAP」の改訂】 2025年2月に第9版として20,000部を発行したが、好評ですぐに在庫が少なくなったため、10,000部を増刷し、公共施設や新しくできた近隣施設等を中心に配布している。</p>
2	相双地域支援サテライト活動成果の普及	<p>【各種イベントでの活動成果の普及】 以下のイベントに参加し、サテライトの取り組みを発信した。</p> <p>(1) 9月6日～7日、ぼうさいこくたい2025、会場：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター</p> <p>(2) 2月26日、福島県復興支援専門員被災地域コミュニティ再生・形成事例報告会、会場：浪江町防災交流センター</p> <p>(3) 3月4日、福島県復興支援専門員被災地域コミュニティ再生・形成事例報告会、会場：みんなの交流館ならば CANvas</p>

2 総合科目「災害復興学」の開講

東日本大震災および原子力災害が発生した翌年の2012年より、地域未来デザインセンターの前身の一つである「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」が、総合科目「災害復興支援学」を開講してきた。

その取り組みを引き継ぎ、2023年度からは「災害復興学」へと名称を改めて開講している。本講義では、受講者が被災地でのフィールドワークやボランティア活動等に取り組み、その内容についてレポートを提

出することとしている。これらの活動は自主的な企画も可能であるが、以下のいずれかを選択することもできる。

- (1) 地域未来デザインセンター主催のスタディツアー
- (2) 「ふくしま未来学」が実施する課外スタディツアー「みらいバス」
- (3) 福島大学災害ボランティアセンターの活動

2025年度の履修登録者は202名であった。毎回の講義開始時に、前回の確認課題をスライドで投影し、ライブキャンパスの小テスト機能を用いて回答させることで出席者数の確認を行っている。その結果、8～9割の出席率を維持していることが確認された。また、フィールドワークのレポート提出者は184名であった。

なお、各回の講義タイトルおよび講師については、【表5】の通りである。

【表5】総合科目「災害復興学」(2025年度) 各回講義タイトルと講師(敬称略)一覧

日付	回	内 容	講 師	所 属
10/ 1	1	ガイダンス	藤室 玲治	地域未来デザインセンター 特任准教授
10/ 9	2	災害復興学概論	藤室 玲治	地域未来デザインセンター 特任准教授
10/15	3	福島大学学生ボランティアの活動	鈴木 典夫	行政政策学類教授
10/22	4	東日本大震災と農業・農村・農家の復興	石井 秀樹	食農学類准教授
10/29	5	飯舘村からの挑戦 —自然との共生をめざして	田尾 陽一	ふくしま再生の会理事長
11/12	6	福島の食と農の再生	小山 良太	食農学類教授
11/19	7	原子力災害からの産業復興(南相馬市) ／大熊町のまちづくり	初澤 敏生	人間発達文化学類教授
11/26	8	被災地での新たな産業のめばえ	大島 草太	株式会社Kokage 代表取締役
12/ 3	9	原子力災害の影響 —地域の課題として考える	山口 克彦	共生システム理工学類教授
12/10	10	福島の環境回復の現状 —国際原子力機関による調査と取り組み	国際原子力機関(IAEA)による講義(※)	
12/17	11	災害とその伝承	柳沼 賢治	福島大学地域未来デザイン センター客員教授
1 / 7	12	大熊未来塾の災害伝承 —もうひとつの福島再生を考える	木村 紀夫	大熊未来塾代表理事
1 /21	13	福島復興の課題と、その未来	山川 充夫	福島大学名誉教授
1 /28	14	福島「避難」のかたち —ふくしまから引き離された人たちの今	佐藤 孝雄	地域未来デザインセンター コーディネーター
2 / 4	15	相双で働く！未来を拓く！学生のための企業セ ミナー	福島県相双地方振興局と連携して開催	

※福島県環境創造センターを通して国際原子力機関より依頼があり実施した。

3 被災地スタディツアー等の実施

地域未来デザインセンターとして、以下3回のスタディツアーを実施した。

- (1) 中間貯蔵施設とJAEA ANALYSIS LAB.から考える、福島環境の今と未来

実施日：5月31日(土) 参加者数：20名

内容：中間貯蔵施設の視察およびJAEA ANALYSIS LAB.の視察

- (2) 東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察

実施日：9月24日(水) 参加者数：30名

内容：東京電力廃炉資料館、福島第一原子力発電所の視察

- (3) 中間貯蔵施設と大熊町、福島の未来

実施日：11月3日(月・祝) 参加者数：33名

内容：中間貯蔵施設内の視察および大熊町住民による講話

4 ぼうさいこくたい2025への参加

9月6日(土)～7日(日)にかけて、防災推進国民大会実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）主催の「ぼうさいこくたい2025（第10回防災推進国民大会）」に地域未来デザインセンターとして参加した。

会場となった朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）にて出展をし、センターにおける防災の取り組み等を紹介した。

出展にあたっては、学生団体である福島大学災害ボランティアセンターが損害保険ジャパン株式会社と共同開発した防災教材「防災リュックを考えよう」の体験ワークショップを実施したほか、福島大学が開発した避難所運営シミュレーション教材「さすけなぶる」のワークショップを開催した。

1日目は6回、2日目は5回の2日間にわたり計11回のプログラムを行い、各回とも未就学児から高齢者まで10～20名の幅広い層が参加した。

2日間の延べ参加者数は約110～220名にのぼり、アンケートの回収数は138組となった。

5 復興創生担当としての社会貢献活動

2025年度に、復興創生担当の藤室が、以下の委員会活動等を行った。

- ・川内村新庁舎等整備基本設計業務公募型プロポーザル審査委員会（委員長）
- ・川内村教育委員会 点検・評価審議会（委員長）
- ・川内村教育特区学校審議会（委員長）
- ・楡葉町学校運営協議会地域学校協働部会（部会長）

プロデュース部門（地域デザイン担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 永井 義人

本学に着任し、2期目の年となりました。昨期同様、属人的な活動にならないよう、チームで連携し、「仕組み」を作ることを心がけると同時に、大学内外のステークホルダーに対し、自分の存在と役割を認知してもらい、共感と信頼を得ることに留意しました。

<活動報告>

1. 産業界及び本学教員と連携した事業開発・起業支援に関すること

- ・みちのくGAPファンド（大学発スタートアップ創出のための支援プログラム）の周知、案件発掘、応募促進、申請支援

下記の取り組みを行った。GAPファンド申請は3件だったが、残念ながら採択という成果には結びつかなかった。

来期は、同様の事業化を目的とした公募である「アカデミアシーズ育成・実証支援事業」（福島県産業振興センター）と連動した申請支援を行い、採択件数を向上させたい。

- * 教員訪問40件（のべ）、とくに新規案件発掘を目的に新しく着任した教員訪問
- * 過去不採択となったが、その後の研究進捗や事業プランを強化し再チャレンジ
- * 教員の研究シーズと企業との協業マッチングを行う「AUBA」の有償活用

- ・起業支援

一方で、学生1名、教員2名が2026年春の起業を目指しており支援継続中。

2. 本学教員及び他大学と連携した起業環境整備、起業人材育成に関すること

- ・「アントレプレナーシップ発揮講座ONLINE」（2025年8月1日(金)～10月31日(金)）

学生、教職員、絆会（社会人）を対象に、1か月間×3回、のべ73名にオンラインカリキュラムを提供。夏季休暇中も有益な教育機会を地域社会全体に提供できた。

- ・「ソーシャルインパクトを学ぶ沖縄ツアー」（2025年11月13日(木)～16日(日)）

琉球大学や沖縄科学技術大学院大学（OIST）を訪問し、沖縄はなぜ、ソーシャル・インパクト起業が盛んなのか、地域エコシステムの現場に身を置くスタディツアー。福島県産業振興センター、新潟大、岩手県立大の3名を引率。

- ・「理事向け大学発ベンチャー勉強会」（2025年12月15日(月)）

文科省産業連携推進室 室長 溝田岳氏を招き、本学ボードを対象にしたセミナーを開催し、学長、副学長らが参加。これを機に産業連携推進室との交流が加速し、本学がホスト開催したMASP対面ミーティング（2026年2月12日(木)）にてアントレ教育に関する講演・意見交換が実現した。

- ・「地域課題の実践スキルを学ぶ 3-days 道場」（2026年1月11日(日)、17日(土)、31日(土)）

学生、教職員、絆会（社会人）を対象に、アントレプレナーのマインドセットを感じ取り、徹底的に行動することを身体で覚える道場スタイルの学びを提供。社会人向けには「事業構想スキルを学ぶ」というタイトルで募集を行った。1名の学生+8名の社会人が参加。福島市長もゲスト登壇し、深い学びを実現。来期は開催時期を早めにし、学生の参加を増やしていく。

アントレプレナーシップ発揮講座 ONLINE 2025夏

presented by 地域未来デザインセンター



対象は、本学の学生、教員、職員

8月受講30名
+9月受講30名
+10月受講30名の計90名を募集します

※カリキュラムの内容はどの月も共通です
※単位の取得はできません
※受講料は無料です



受講可能なタイトルは下記の通りです。
1ヶ月間、ご自身の興味のあるカリキュラムを、都合のよいときに受講してください。

【新規事業創造・10のカリキュラム】

- 起業アイデアの掘りつけ方 (5:03)
- O-1 生み出すデザイン思考 (4:02)
- スタートアップサイエンス (9:27)
- イノベーションとアントレプレナー (1:47)
- オープンイノベーション (1:17)
- エフェクチュエーション (1:47)
- 社会課題解決・ソーシャルイノベーションのためのシステム思考 (2:43)
- 起業家の学習と成長から事業を生み出す方法 (2:42)
- 研究開発者のための特許入門 (2:25)
- IPO・新規株式公開とは何か (2:44)

① 内の数字はノーマル速度での受講時間 h:mm

受講申込は下記URLまたはQRより！
<https://forms.gle/ZqVXHpqUzq2HR3k6>

先着順となりますので、奮ってお申し込みください。

8月受講分応募締切：7/18 (土)
9月受講分応募締切：8/20 (木)
10月受講分応募締切：9/20 (土)

各月、定員になり次第募集を終了します

**講師
御礼**


**福島大学
地域未来デザインセンター**
Fukushima University
Community Future Design Center

問い合わせ：
永井 (r448@ipc.fukushima-u.ac.jp)

2025.8

確定版

福島大学 地域未来デザインセンター 主催
ソーシャルインパクト+琉ラボevent密着ツアー in 沖縄
2025.11.13 (木) ~16 (日) 那覇集合/那覇解散

参加費無料 ※送料費 (飛行機、船) は参加者自身の手配・負担となります







沖縄はなぜ、ソーシャル・インパクト起業が盛んなのか？
地域エコシステムの現場ツアー



【スケジュール (一部調整中)】

11/13 (木)

- OIST, ResorTech EXPO
- 沖縄スタートアップ業界ゲスト (プレイヤー、支援者) を迎える夕食会

11/14 (金)

- カリーファンド (沖縄版のインパクトファンド)
- 琉ラボ

11/15 (土) - 16 (日)

- 社会起業家ワークショップ投票

【申込み切、申込方法】
10/24 (金) 正午までに、このフォームよりお申し込みください。

【参加してほしい方】

- ソーシャル・インパクト/社会起業家と関わりたい方
- スタートアップ/大学発ベンチャー支援、産業界と連携に従事する方
- 沖縄スタートアップコミュニティや沖縄企業と親交を深めたい方
- ワークショップスキルを向上させたい方

2025.11.10 版

地域課題解決の実践スキルを学ぶ

3-days 道場

2026 1/11 (SUN), 17 (SAT), 31 (SAT)

受講生募集

主催：福島大学 地域未来デザインセンター

こんな方におすすめ

- 食生活、福島県産品の魅力を知りたい
- 高橋や北郷の地元メディアの発信に興味したい
- 創作活動が楽しくなく、農業をもっと楽しみたい
- 社会課題の解決・廃止で特に関心がある方
- 卒業した小学校、中学校が懐かし、地味を思い出したい
- 地域の誇りなど伝統文化の思い出を手伝ってみたい
- 農業、食生活の学びがほしい
- 大学時代の思い出を共有したい
- 〇〇〇起業家の関係、子どもの習い事などかしたい
- 食生活の学びをもっと現場と学びの機会を創りたい
- 食生活の学びをもっと現場と学びの機会を創りたい
- キャンプアタラーを見たい
- 福島のお土産を、自らリストアップしたい
- アフィリエイトを学びたい、海外市場を伸ばしたい
- 再発可能エネルギーの地域活用を学びたい
- 登山の魅力を学び、生物多様性を学びたい

時間	10:30~16:30
受講対象	福島大の学生、教職員 +他校卒業生
受講方法	対面 ※3日間受講可能な方
場所	福島大+福島駅近隣施設
定員	15名程度
参加費	無料

DAY 1

マインドセット

- 事業創造の最先端
- 事業創造機会の発見

DAY 2

方法論

- 事業プランの教習性
- ファンドレイジング

DAY 3

アクション

- ピッチ実践
- 有識者 feedback

講師 鈴木規文 (のりゆみ) さん
株式会社ゼロワンブスター
代表取締役 会長

問い合わせ：地域未来デザインセンター 永井 r448@ipc.fukushima-u.ac.jp
2025.12

事業構想スキルを学ぶ

3-days 道場

2026 1/11 (SUN), 17 (SAT), 31 (SAT)

受講生募集

主催：福島大学 地域未来デザインセンター

こんな方におすすめ

- ワクワクする新規事業を創りたい
- 自社も自分も、もっと成長させたい
- 地域課題解決をきっかけにしたい
- 福島の問題をビジネスで解決したい
- 自社の技術や研究を世の中に活かしたい
- 仲間と会社を立ち上げたい

時間	10:30~16:30
受講対象	社会人企業者の社員 (under40)
受講方法	対面 ※3日間受講可能な方
場所	福島大+福島駅近隣施設
定員	15名程度
参加費	無料

DAY 1

マインドセット

- 事業創造の最先端
- 事業創造機会の発見

DAY 2

方法論

- 事業プランの教習性
- ファンドレイジング

DAY 3

アクション

- ピッチ実践
- 有識者 feedback

講師 鈴木規文 (のりゆみ) さん
株式会社ゼロワンブスター
代表取締役 会長

問い合わせ：地域未来デザインセンター 永井 r448@ipc.fukushima-u.ac.jp
2025.11

- ・起業人材育成

経済経営学類2年生の辻井海斗さんが、東北エリアのビジコンである「AOTAKE Project」にエントリーするにあたりメンタリングを通年実施。見事採択され、アイデア実証活動資金75万円を獲得。

<https://aizu-startups-foundation.com/aotake/top>

3. 地元自治体、企業、産業界と連携した協働の取り組みに関すること

- ・福島大学絆会（地域未来デザインセンターを事務局とする産学官金のネットワーク、約77団体からなる）

- *総会（2025年6月11日(水)）

例年の報告・講演に加え、大規模なポスターセッションを行った（ポスター数29、参加学生33名）。絆会会員と現役学生の活発な交流が行われ、会場はこれまでの総会とは一線を画した産学官金交流の場となりました。



- *工場見学（2025年11月19日(水)）

「企業訪問2025 MUNEKATAオープンファクトリー ～未来を創る製造現場“Future in the Making”～」を開催。本学からは、学長、副学長をはじめ教職員および学類生44名が参加。加えて、絆会会員企業から23名の参加となり、ニュースとしても報道されました。



- *企業×学生交流会

(2025年12月3日(水))

昨年に引き続き、本学フクニチャージ図書館にて、絆会会員企業13社が出展し、企業PRを学生に対し行う機会をつくりました。



- *分科会（通年）

リサイクル企業である株式会社このがテーマオーナーとなり「福島のゴミ問題に一石を投じる会」を形成。会員企業・自治体・市民を交えた20名超のメンバーで、ゴミ問題を扱う沼田大輔研究室と連携し、リサイクル率81%の徳島県上勝町を研究。その知見から得た提言を福島市、郡山市に行った。

- ・企業連携

- *株式会社フォーバル

東証スタンダード上場のITコンサル企業。同社に所属する本学OBよりDX講座開講の初期打診があった。半年にわたる意見交換の末、鈴木典夫センター長が担当する福祉関連PBLカリキュラムと

協調したコースを2026年度に実施することになった。

*三井住友海上火災保険株式会社 福島支店

同社が支援するアントレプレナーカリキュラムを本学学生に提供したいと初期打診。半年にわたる意見交換の末、単発の取り組みではなく、多面的かつ持続的な協業関係を構築するという趣旨で、次の5項目に関する包括連携協定を締結することとなった(締結は2026年4月)。(1)大学発ベンチャー・大学発スタートアップ支援、(2)地域産業振興、(3)人材育成、(4)共生社会・ウェルビーイング、(5)新たな保険商品の開発。来期以降も引き続き、具体的な成果を出し、協業を行っていく。

*福島テレビ株式会社

若者の地元定着・活躍を支援する新規事業を、本学と連携して行いたいと初期打診。第1弾として地元企業(アサカ理研、福島コンピュータシステム)の若手と本学学生が討論を行うイベントを実施(2026年1月21日(水))「アスノカイギ」と題した特番として放映(2026年2月28日(土))。第2弾は、行政学類の2026年度「キャリア形成論」と連携し、尖った卒業生・現役大学生を登壇させる授業を展開する予定となった。

*味の素AGF株式会社

スティック型インスタントコーヒーの試供品を学内で配布したいと初期打診。地域未来デザインセンターが管理するインキュベーションルームを活用し、1か月常設の無料コーヒー提供スポットとして運営することで合意。2026年4月に実施予定。今後、インキュベーションルームやコモンズをさらに積極的に活用し、大学と地域社会や企業との対話型の関係を構築していく。

4. その他講演等

- ・「地域イノベーションの処方箋、課題と展望」@日本経営学会・東北部会研究会(2025年7月26日(土))
- ・「イノベーション」「ビジネスモデリング」「事業計画書」@アントレプレナーシップ特講(2025年9月6日(土)~7日(日))
- ・「AIに負けないアイデア量産術」ワークショップ@絆会工場見学(2025年11月19日(水))

プロデュース部門（スマートシティ担当）

地域未来デザインセンター 特任教授 高 際 均

2025年度は、前年度に種をまいた活動が少しずつ蓄となり花開き始めた年でした。「拡張地域社会ふくしま」は大阪・関西万博という国際舞台での発信を果たし、「松川デジ活プロジェクト」は第1回ふくしまデジタルイノベーションアワードで市民学生部門優秀賞を受賞しました。「葛尾未来デザイン塾」は毎月の現地訪問と関係作りに注力し、地域課題の解決に向けて来年度へ活動を繋いでいます。「データ駆動型スマート農業」では伊達市データ駆動型スマート農業協議会の委員(会長)として、未来の農業づくりをスタートさせました。

また、AIやSNSとの関わり方といった、目まぐるしく変化する時代環境への対応の仕方についての「講演活動」も行いました。

テクノロジーはあくまで「手段」であり大切なのは「人と地域の生活感向上」という原点は変わりません。今年度はその「手段」が確かに人と地域を繋ぎ前に進める力になることを、各地の皆さんとともに実感できた年でもありました。

2025年度の主な活動を以下にご紹介します。

1. 「拡張地域社会ふくしま」
2. 「松川デジ活プロジェクト」
3. 「葛尾未来デザイン塾」
4. 「データ駆動型スマート農業」
5. 「講演活動」

1. 「拡張地域社会ふくしま」

(担当教員 高際均特任教授、藤室玲治特任准教授)

○活動概要

「拡張地域社会ふくしま」は、XR（クロスリアリティ）技術やAIなどの先端技術を活用して福島の自然や生活を先端技術で表現し、遠隔地にいながら福島県とつながれるインフラを構築する構想です。人口減少・少子高齢化が続く我が国において、移住定住だけに頼らず福島への「関係人口」を増やす新しい手法として検討を進めています。

この構想は、失われたコミュニティの再生や伝統文化の継承・伝播、里山の自然環境再現を主眼に置き、そこに商品購入・地域交流・観光・働くといった要素を織り交ぜて構築することを想定しています。バーチャルからリアルへの動線も合わせて用意することで実際の移動や経済活動にも繋げる構想です。

当センターは、一般社団法人メタバース推進協議会（代表理事：養老孟司氏）および株式会社NTTデータと連携し、2024年から本構想の実現に向けた取り組みを進めてきました。「地方と都市を行き来する多拠点居住型社会」を先端技術で実現しようという共通のビジョンのもと、地域の皆さまとも協力しながら活動を積み重ねています。

○大阪・関西万博での展示（2025年9月28日(日)～10月13日（月・祝））

一般社団法人メタバース推進協議会が主催し、株式会社NTTデータ・東京大学・福島大学地域未来デザインセンター・県内自治体が協力する形で、大阪・関西万博「フューチャーライフエクスペリエンス」に常設展示として参加しました。ブースは建築家・隈研吾氏によるデザインで、木の温もりを感じる空間となりました。

展示の目玉は3つ。まず、メタバース推進協議会と田村市・葛尾村・浪江町・喜多方市の皆さん、NTTデー

タや当センターも加わり制作した福島の里山を映した没入感のある動画「SATOYAMA」(約7分)です。

<https://jmpc.jp/bridging-urban-and-rural-areas/#satoyama>

大屋根リングの製造に用いられた木材をトロッコ列車でさかのぼるような画面構成で、「現地の空気を感じた」「福島を訪れてみたい」という声が来場者から多く寄せられました。

次に、「AI養老先生」との対話体験。養老孟司氏ご本人の協力のもとメタバース推進協議会(事務局長小水陽介氏)、東京大学、NTTデータ(大矢隆弘課長を中心とするチーム)が共同開発したもので、「本人を映していると思った」という声もあるほどリアルな対話体験が話題を呼びました。AI養老先生からは里山の大切さに関するメッセージが多く発信されました。そして、川内村でクラフトジンの蒸留所を営む本学卒業生の大島草太さんと高橋海斗さんのポスター展示も会場を彩りました。



〇2回の万博ステージイベント登壇

1回目(2025年9月30日(火))

「フェアリージャパン元選手と福島大学学生が考える福島の未来」としてフェアリージャパン元選手の皆さん、葛尾未来デザイン塾の学生、高際均特任教授、藤室玲治特任准教授が登壇しました。第二部「農業 福島の未来」では、2025年7月に本学で実施した「未来の農家と食のワークショップ」の成果を発表。「未来のニュース」形式の発表に、会場外からも足を止めて聞き入る方が多くいらっしゃいました。フェアリージャパン元選手の藤野朱美さん、サイド横田仁奈さんからも福島への応援メッセージをいただきました。



2回目(2025年10月4日(土))

「みらいの仕事」～LumiUnionと福島大学学生が考える福島の未来～として、LumiUnionの皆さん、浪江町成井祥副町長、小山良太教授とゼミの学生が登壇し、昨夏浪江町で実施したLumiUnion(旧浪江女子発組合)・浪江町の皆さん・学生とのワークショップ成果を発表しました。最後はLumiUnionによるステージパフォーマンスもあり、会場は大いに盛り上がりました。

万博という国際的な舞台で福島の可能性を国内外に発信できたことは、関係者全員にとって大きな一歩となりました。



○地域での活動

2026年3月末に福島市三河台学習センターで市民の皆様向けに、NTTデータ協力のもとXR技術の体験会を実施しました。百聞は一見にしかずの諺どおり、実際に没入空間をゴーグルで体験すると多くの参加者から驚きの声があがりました。



【2026年度の活動予定】

総務省による「ふるさと住民登録アプリ」の実証実験開始に合わせて、県内でも関係人口増大に向けた施策が活発になっています。それらの施策をサポートし、メタバース推進協議会やNTTデータとも引き続き連携しながら、最新技術を活用し地域の魅力を発信していきます。

2. 「松川デジ活プロジェクト」

(担当教員 鈴木典夫センター長、高際均特任教授)

○活動概要

大学の地元・松川町の住民の皆さんとデジタルツールの利便性を一緒に体感し、大学と地域の交流を通じて地域のウェルビーイング向上を目指すプロジェクトです。前年度から金谷川地区並木町内会の高橋秀雄さんたちと地域のデジタル化について議論を続けてきた活動を発展させ、2025年度から年間2単位取得可能な自主学修プログラムとして学生と共に活動しました。

活動は①レゴブロック体験の開催、②認知症搜索模擬訓練への参加とデジタルツールを使った訓練提案の2つを実施、③第1回ふくしまデジタルイノベーションアワード受賞へと繋がりました。

① レゴブロック体験の開催

2025年5月8日(木)、レゴインストラクターの資格を持つソフトバンク株式会社三和真吾さんの指導のもと、松川町地域包括支援センター職員の皆さんと学生がレゴブロック体験を実施。自身の内面をレゴブロックで表現するプログラムを体験し、一人一人が違った形で内面を表現しました。5月30日(金)には特別養護老人ホーム・ロング・ライフでも開催し、多くの方に新鮮な体験と会話のきっかけを提供しました。



② 認知症捜索模擬訓練への参加とデジタルツールを使った訓練提案

福島市松川地域包括支援センターおよび松川町石合町内会と連携し、LINEオープンチャットを活用した新しい認知症SOSネットワーク模擬訓練を提案しました。

全国では認知症による行方不明者の死亡者数が年間491人に及び(警察庁・令和6年)、その約半数ほどが不明当日または翌日に亡くなり、約8割が不明場所から5km圏内で亡くなっているとされています。そこで「早期捜索開始」「近隣捜索」こそが鍵と考え、行方不明の第一報をLINEオープンチャットに投稿することで、警察・自治体・福祉関係者・町内会員に一斉に情報提供し、捜索開始までの時間短縮と近隣での捜索に繋げる仕組みを提案・実験しました。

捜索訓練当日には56名がLINEオープンチャット「石合町内会捜索用」に登録(石合町内会390世帯のうち約1割超)。行方不明第一報から捜索班の編成・捜索開始までわずか約20分という実験結果が得られました。住民からは「捜索の現状がリアルタイムにスマホでわかった」「災害関係でも使えるのでは」という声が寄せられました。

現在、LINEオープンチャット「石合町内会捜索用」には「健康の部屋」というトークルームも設けられ、日常的なコミュニティツールとしても活用が広がっています。



③ 第1回ふくしまデジタルイノベーションアワード受賞

(市民・学生部門優秀賞 2026年1月22日(木))

「認知症行方不明者の死亡者数減少を目指して」という掲題で応募し、福島市が初めて開催した「ふくしまデジタルイノベーションアワード」の市民・学生部門優秀賞を受賞しました。

授賞式では、学生代表の嶋原寛伊さん（経済経営学類4年）が事例発表を行い、福島市長の馬場雄基さんから賞状とトロフィーが授与されました。また、LINEヤフー株式会社社会長室の橋口翔さんにも来訪いただき、今後の展開について意見交換を行いました。



【2026年度の活動予定】

引き続き松川町石合町内会とは連携を続け、他の地域にも実践を広げてまいります。またLINEオープンチャットなどのデジタルツールは定着して活用されてはじめて効果が得られるものです。それらが日常的に活用されるよう石合町内会ではチャット内に「健康の部屋」を設け、日常での利用に繋げています。これからも利用者の皆さんに利便性を感じていただける工夫を積み重ねてまいります。

3. 「葛尾未来デザイン塾」

（担当教員 高際均特任教授、藤室玲治特任准教授）

○活動概要

2024年9月の葛尾村・株式会社ORENDA WORLD・当センターの三者連携協定締結に基づく人材育成プログラムです。学生が最新技術の視点から地域課題解決を提案するとともに、地域や企業で活躍できる実践的な知識を身につけることを目指しています。

葛尾村は東日本大震災・原発事故で大きな打撃を受けた被災12市町村の一つです。ORENDA WORLDは葛尾村産業団地に高度DX人材育成データセンター「葛尾デジタルイノベーションLAB」を建設中で、地域の復興と創生を担う新たな拠点として期待されています。

「葛尾未来デザイン塾」は年間2単位の自主学修プログラムとして14名の学生が参加し、地域課題解決のスキルを実践の場で磨いています。

○上期活動の主な内容

4月 ORENDA WORLDによる「LLMの仕組みとAIとは」「プロデューサーの仕事とは」についての研修からスタートしました。

5月 葛尾村を訪問。「葛尾村復興交流館あぜりあ」で震災時の全村避難の様子を伺い、郷土文化保存伝習館で昔の農機具や養蚕資料を見学。牧場を営む株式会社牛屋では「嗅くより行動すること」という経営者の言葉から多くの学びを得ました。かつらお胡蝶蘭合同会社ではブランド化のための品質管理とマーケティングを学びました。

6月 村の事業者が集う「あぜりあ市」を訪問。海老の室内養殖を手がける株式会社HANERU葛尾、葛尾村の水を活かしたアパレル事業の有限会社カラー of カラーズなど、村の新たな取り組みを直接体感

しました。

7月 株式会社ハシドラッグの橋浦希一社長による講演で「経営とは何か」を学びました。また葛尾村で開催された日本時計協会主催の時計組立教室に村の子供たちと一緒に参加。福島大学オープンキャンパスでは来場した高校生・父兄の皆さんに本活動を紹介しました。さらに「フェアリージャパン元選手・有限会社カラー of カラーズ・NTTグループと学生による未来の農家と食のワークショップ」を実施し、この成果が大阪・関西万博のステージ発表（9月30日(火)）へとつながりました。

8月 浪江町でLumiUnion（旧浪江女子発組合）・浪江町の皆さんと学生によるワークショップを開催し、こちらの成果も万博ステージ（10月4日(土)）で発表されました。



○下期の取り組み

下期はAIを活用した実践的学習として、本活動のホームページをAIで作成する作業を進めました。12月には葛尾村で活動するアーティストたちが設立した共同体であるKatsurao Collective主催のしめ縄作り講習会にも参加、また他大学学生との座談会にも参加するなど学生の視点から葛尾村の未来をデザインする取り組みを続けました。



画像提供 katsurao collective

【2026年度の活動予定】

2026年度は葛尾村にてORENDA WORLDによるデータセンターの開業が見込まれています。立地する産業団地に同社をはじめ複数の企業が活動しており、それらの企業含めて地域活性化のアイデアを実践に移していきたいと考えています。また、学生のゼミ活動である「葛尾未来デザイン塾」は名称も変更して県内他地域の課題にも取り組めるようにしていきます。具体的には前述の「拡張地域社会ふくしま」活動の一端を担う仕組みづくりを進めます。

4. 「データ駆動型スマート農業」

(担当教員 高際均特任教授)

○活動概要

伊達市では「経験と勘に頼る農業」から、データに基づいて最適な栽培管理を行う「データ駆動型農業」への転換を目指す取り組みが進んでいます。当センターの高際特任教授が、伊達市が2025年に設立した伊達市データ駆動型スマート農業推進協議会の委員（会長）として参画しています。

同協議会は「データ駆動型スマート農業の実現に向けた新たな営農指導体制の構築」「技術指導者の育成」「技術実証」「環境制御技術導入と次世代型ハウス整備の推進」などを役割としています。きゅうり・いちごの生産者、JA、福島県農業総合センター、県北農林事務所などが参画し、産学官が一体となって取り組んでいます。伊達市は高知県・高知大学IoPプロジェクトとも連携し、全国の先進事例を積極的に取り込んでいます。

○主な活動

園芸作物先進地から学ぶ講演会（2025年4月24日(木)）

データ駆動型スマート農業の先進地の事例を学ぶ講演会を開催し、取り組みの方向性を確認しました。

第1回協議会・キックオフセミナー（2025年9月1日(月)）

「やってみよう！経験と勘+データで農業」をテーマに、高知大学IoP共創センター特任准教授の岡林俊宏氏と客員講師の越智史雄氏による講演とトークセッションを開催しました。委員への委嘱状交付も行われ、協議会が正式にスタートしました。

第2回協議会・先進地視察（2025年11月10日(月)）

環境制御技術を導入して成果を上げている施設（いちご農家「一苺一笑」など）を視察し、データ活用の実際を現場で学びました。

第3回協議会（2026年2月26日(木)）

これまでの成果を振り返るとともに、事例報告会に向けた準備を行いました。

データ駆動型スマート農業事例報告会（2026年3月）

農業従事者や研究機関・企業等を対象に、1年間の取り組み成果を発表する報告会を開催しました。



【2026年度の活動予定】

伊達市にある圃場設置型のセンサー（環境測定器）のデータ分析を行う予定です。どのような事象で光合成が最適化するのかなどがデータから明らかになるのか、学生の課外活動と絡めて実証の場を設定したいと考えています。またスマート農業自体の啓発活動にも積極的に関わり、反収増加に繋がる試みを支援していきます。

5. 「講演活動」

(担当教員 高際均特任教授)

○講演

日 付	講演タイトル	主催・場所
2025年6月13日(金)	「これからのデジタル社会を生き抜くために子どもに身につけさせたい力」	福島県立会津高等学校
2026年1月8日(木)	「これからのデジタル社会を生き抜くために子どもに身につけさせたい力」	郡山女子大学附属高等学校

○令和7年度 福島大学白河サテライト教室「後期講座」

テーマ：「最新技術と地域社会の関わり」

会場：白河市立図書館りぶらん 地域交流会議室 (各回 13:30~15:30)

共同講師：ソフトバンク株式会社 東北担当参与 三和真吾 氏 (第4回のみ)

日 付	テ ー マ
令和8年2月23日(月・祝)	第1回 産業革命から情報革命、そして未来へ
令和8年3月1日(日)	第2回 SNSやスマートフォンとの付き合い方
令和8年3月8日(日)	第3回 県内事例に見る地域コミュニケーションのDX
令和8年3月15日(日)	第4回 最新技術と地域社会の関わり
令和8年3月22日(日)	第5回 瓜生岩子に学ぶ時代を先駆けていく力

白河サテライト教室は2005年から白河市と福島大学が共同開催している市民向け生涯学習講座です。令和7年度後期は「デジタルトランスフォーメーションからAIに至る流れと未来」「SNSやスマートフォンとの付き合い方」「県内の地域DX事例」「テック企業におけるAIの扱い方」「浜通りの地域創生の取り組み」「瓜生岩子に学ぶ先駆力」をテーマに、対話形式で全5回にわたり展開しました。

毎回50名前後の受講者が来場され活発な質疑応答が行われました。最終講義は瓜生岩子の官民連携組織の立ち上げ方を検証し、AIの時代にも通用する「人間の果たす役割」について受講者の皆さんと考える時間となりました。

最終講義後、白河市長と福島大学学長連名の修了証書を受講者に授与して閉幕しました。



以上、2025年度の活動概略となります。

2025年度はいくつかの取り組みが全国規模で評価される機会に恵まれました。「拡張地域社会ふくしま」は大阪・関西万博という国際舞台で発信でき、「松川デジ活プロジェクト」は市の初の表彰制度で優秀賞を受賞。「葛尾未来デザイン塾」は学生の自主的なゼミ活動として組織され、「データ駆動型スマート農業」は産地を支える協議会活動として地域に根を張りました。

2026年度は、今年度築いた関係と実績をさらに深化させる一年にしたいと考えています。「拡張地域社会ふくしま」はいくつかの実証実験を経て得た発信力を、より多くの方々との出会いと実際の交流へと繋げていきます。「松川デジ活プロジェクト」は取り組みを他地域にも広げ、「葛尾未来デザイン塾」は地域事業者との連携をさらに具体的な形にしていきます。「データ駆動型スマート農業」では、協議会での議論を現場の実践へと落とし込んでいきます。テクノロジーが人を孤立させるのではなく、人と人、人と地域をつなぐ「道具」であり続けるために、現場に足を運び、対話を重ねる姿勢を変えずに取り組めます。

これらを踏まえ2026年度も引き続き「地域のスマート化」に取り組んでまいります。

プロデュース部門（地域 IR 担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 齋藤 高明

私のミッションは、県内の自治体に対するIR（Investor Relations）活動、すなわち大学の研究成果を自治体と共有化し、自治体の振興、復興に寄与していくことです。

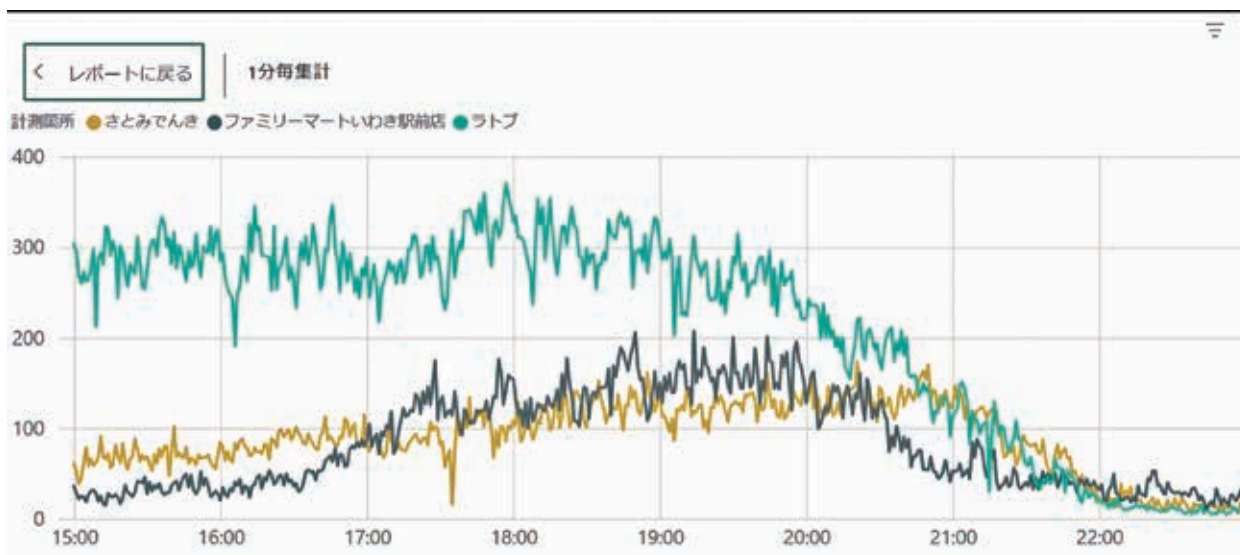
具体的には人流データというビックデータを解析し、観光振興やより良い街づくりにつなげていくデータアナライズになります。この研究は株式会社アドインテ様の協力を得たものです。

これまでの人流データ収集は各携帯キャリア基地局のデータ依存型でしたが、携帯電話アプリに紐づくGPSデータに加え、任意の捕捉地点に設置したAIBeaconが取得したデータで補正し、より実数に近いデータを解析します。また、来訪者の属性や居住地に加え、趣味嗜好や行動パターンも加味した特異なデータをアナライズし、自治体の観光振興や街づくりの一助にしたいと考えております。また、昨今AIを搭載したセキュリティカメラを用いた人や車の流れを分析する手法も確立されつつあります。が、費用面が高価なのと、来訪者の居住地の把握が困難で、属性の把握の精度がもう一つということで今回のスキームを採用いたしました。

昨年度は共同研究の前段階として三春町様で実証実験を実施させていただきました。その結果をもとに、今年度はいわき市様と共同研究を行いました。

AIBeaconをいわき駅近隣の10か所に設置し、4月1日から10月31日までの7か月間のデータ捕捉を実施しました。今回のデータ捕捉期間で来訪者が一番多かったのが8月8日の七夕祭りの最終日でした。のべ4万1千人の来訪者がありましたが、3地点にて混雑度分析を実施しましたので下記に示します。

<混雑度分析>



当日、駅前の商業施設では15時から20時頃までほぼまんべんなく1分間に300名前後の方が滞留していることがわかります。また、七夕イベントの中心地付近では17時頃から100名を超える皆様が滞留し始めて、20時過ぎまで断続的に100～200名前後の方が滞留していることが推察されます。このデータはAIBeaconで捕捉したデータにより解析したもので基地局データやGPSデータより正値に近いデータと言えます。数年にわたり計測することで、七夕イベントの内容や警備体制について見直しが重ねられていくと期待できます。

次に来訪者の属性解析と居住地分析についてはAIBeaconで捕捉したデータとアドインテ社のGPSデータサーバーのデータを突合し推察したものです。

<属性解析>

女性	男性	合計	
6%	5%	10%	15~19歳
9%	7%	16%	20~29歳
7%	7%	14%	30~39歳
10%	8%	19%	40~49歳
10%	8%	18%	50~59歳
7%	6%	13%	60~69歳
5%	5%	10%	70~79歳
55%	45%	100%	Total

いわき駅周辺のデータで特徴が2点あります。
 1点は若年層の比率が高いことです。
 周辺に高校が3校あることも影響があります。
 もう1点は全体で10ポイント女性の比率が高い中、
 70代では男女比率が同じで何らかの対策が考慮され
 ます。
 (一般の傾向では見受けられない特徴)

<居住地分析>

福島県	いわき市	77.5%
福島県	郡山市	1.3%
福島県	広野町	1.1%
茨城県	北茨城市	1.0%
福島県	楢葉町	0.9%
福島県	福島市	0.8%
茨城県	日立市	0.4%

休日の来訪者の割合はいわき市内が圧倒的ですが、
 50km以上離れた地域かも数パーセントの来訪があ
 ります。イベント毎に分析し、周知ポイントと内容
 を絞った戦略が考慮されます。

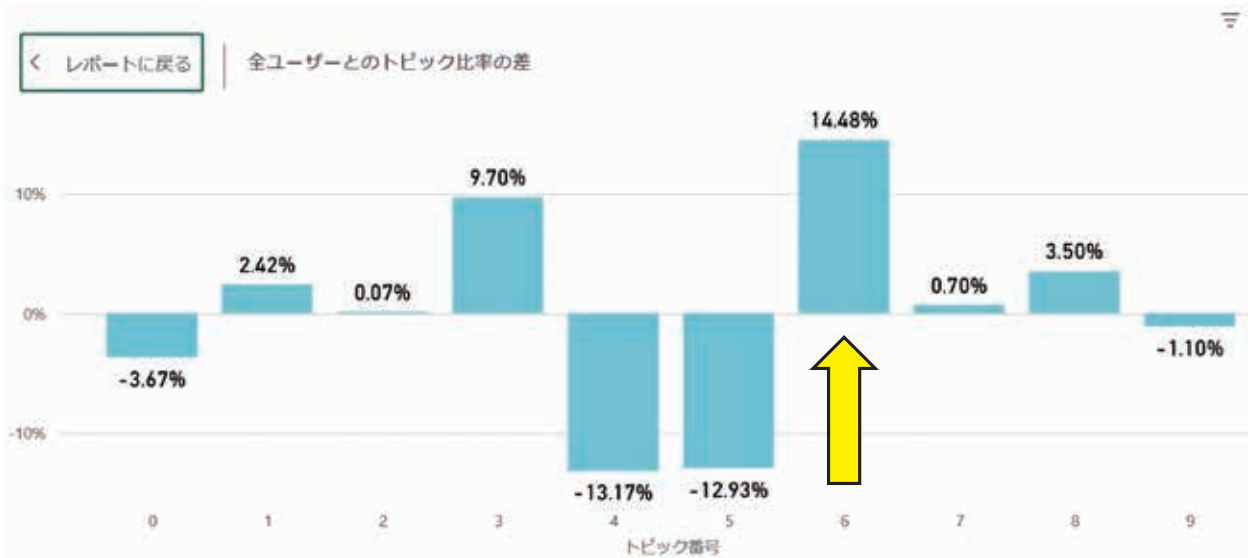
(いわき市内77.5%の内訳)	
平赤井	4.1%
勿来町大高宮前	2.8%
内郷高坂町	2.3%
北白土	2.3%
好間町下好間	2.2%
泉ヶ丘二丁目	1.8%

いわき市内からの居住地は左のとおりです。勿来
 町や好間町については、なぜ駅から離れた場所から
 の来訪が多いのか詳しい分析が必要です。

<トピック分析>

*アドインテ社のGPSデータは、常時ほぼ9000万台のスマートフォンのデータを蓄積し通信法に基づき、
 個人情報と切断された状態でアップデートされています。

トピック分析については、ユーザーの行動パターンやSNS等でやりとりしたワードの頻度を解析したも
 のを利用しています。



今回の研究の最大の特徴はこのトピック分析あります。

いわき市の7か月間の来訪者の趣味・嗜好の傾向を推察してみると、AIがカテゴライズしたトピックの項番6にサーバーに集積された全データとの差異が見られます。全データより14.48%割合が多いという分析です。

項番6に集約されたトピックの上位をまとめてみます。

<行ったことのある場所>

type	全トピック比率	選択トピック比率	全体との差
子供服	0.26%	0.91%	0.65%
かばん・ハンドバッグ	0.36%	0.94%	0.58%
装飾品	0.17%	0.72%	0.55%
デパート・百貨店	0.25%	0.77%	0.52%
アクセサリ	0.36%	0.88%	0.52%
ファミリーファッション	0.19%	0.65%	0.46%
アウトドア用品	0.21%	0.67%	0.45%
ドリンク専門店	0.23%	0.68%	0.45%
ジーンズショップ	0.25%	0.70%	0.45%
映画館	0.20%	0.62%	0.43%
リフレクソロジー療法	0.28%	0.71%	0.42%
キャラクターショップ・アイドルショップ	0.17%	0.59%	0.42%
複合施設・商業施設	0.31%	0.73%	0.42%
宝石・貴金属店	0.46%	0.88%	0.42%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

7か月間のデータ捕捉で項番6にカテゴライズされた行動パターンにつきましては、どの場所についても、全体データとの差異が小数点以下です。このことは、いわき市周辺への来訪者が全データの行動パターンとあまり差がない、特徴が薄いと分析できます。

<やりとりしたワード>

tags	全トピック比率	選択トピック比率	全体との差
プレゼント	2.82%	6.17%	3.35%
自分へのご褒美	2.17%	5.50%	3.33%
家族で買い物	1.19%	3.14%	1.95%
おしゃれ	5.18%	6.54%	1.36%
自己投資	1.03%	2.20%	1.17%
甘いもの	0.83%	1.90%	1.07%
丁寧な暮らし	1.46%	2.52%	1.06%
こども	2.49%	3.47%	0.98%
こだわりがある	0.98%	1.90%	0.92%
おでかけ	0.75%	1.54%	0.79%
体を動かす	4.79%	5.47%	0.68%
ハンドメイド	0.61%	1.23%	0.63%
習い事	3.70%	4.31%	0.62%
アウトドア	0.40%	1.01%	0.60%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

7か月間のデータ捕捉で項番6にカテゴライズされた趣味嗜好(やり取りされたワード)につきましては、「プレゼント」と「自分へのご褒美」2つのワードが全データより3%以上の頻度でやりとりされたことがわかりました。

ちなみに2つのワードとも全データの3倍近い頻度でやり取りされています。今回、クリスマスやバレンタインデーがデータ捕捉期間に含まれていませんが、特に商業施設関連では、この分析を意識したイベント開催を試行してみる意味があると感じます。

トピック分析は、これまでアンケート調査以外では知りえなかった来訪者の潜在意識を垣間見ることが可能となりました。一朝一夕に反映していくことは困難ですが、トライアンドエラーを繰り返すことにより産業振興やまちづくりの新しい取り組みとしていくべきと考えます。

まとめ

人流データというビックデータサイエンスは、過疎化や少子化、人口流出に苦しむ自治体にとって、観光振興やまちづくりの起爆剤に成り得る研究だと確信しています。共同研究先の自治体様やアドインテ社と協力して、より精度の高いデータアナライズができるよう精進してまいります。

これから人流データを活用してみようとお考えの自治体様も、是非お声掛けいただければ幸いです。また、来期は一般企業の企画、DX部門の皆様にも研究内容のご紹介を積極的にさせていただきます。ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

文化財保護に関する事業

福島市・旧二階堂家伝来資料の整理状況と課題

地域未来デザインセンター兼務教員（行政政策学類教授） 阿部 浩一

福島市上鳥渡に所在する国登録有形文化財「旧二階堂家住宅」に伝来する資料群の調査の経緯については本年報2024にて紹介したので、詳細はそちらを参照願いたい。

ここでは2025年度の活動状況の概要について報告する。

①旧二階堂家住宅における資料記録調査（2025年5月）

第1回は5月8日(木)・9日(金)の2日間にわたり、旧二階堂家住宅にて実施した。資料のデジタル撮影を継続するとともに、木箱に収められたままの大量の近世文書類の撮影の準備として、仕分けとクリーニング、整理番号の付与と中性紙封筒への封入を行い、もんじょ箱にわけて保管した。これらの資料は固着しているものがほとんどで、その場での開封が困難であったことから、②の夏季集中整理にまわすことにした。



(写真1：資料のクリーニング)



(写真2：古文書の仕分け作業)

なお、旧二階堂家住宅に併設する「地頭塾」は、受験指導とともに、不登校の学生向けのフリースクールでもある。当塾生たちも学類生たちとともに撮影作業に取り組むことで、学校では体験できないかたちで歴史を知る楽しさや、文化財を大切にしたい気持ちを育むといった教育的効果をあげた。

また、当日は所蔵者の案内で毎日新聞記者が取材に訪れ、5月10日付同紙朝刊地方版に記事が掲載された。

「古民家で先進的教育 県内最古級、最大規模 福島「旧二階堂家」／福島

<https://mainichi.jp/articles/20250510/ddl/k07/040/013000c>

②ふくしま歴史資料保存ネットワーク主催の夏季集中作業における整理作業

ふくしま歴史資料保存ネットワークでは2014年度以降、コロナ禍の一時期を除き、毎年夏に広くボランティア参加を募集し、2日間にわたる古文書等の記録整理作業に取り組んでいる。2025年度は「旧二階堂家資料」の整理を目的に、8月23日(土)・24日(日)の2日間にわたり、福島大学行政政策学類棟を会場に行われた。今年度は東京の淑徳大学からのゼミ単位での参加申し込みや、名古屋の大学・博物館関係者のまとまった参加があったことから、在学生・卒業生もあわせ、23日が63名、24日が50名という盛況ぶりであった。

作業は、参加者を大きく5グループに分け、それぞれボランティア指導者と本学教員（阿部浩一、徳竹剛）のもとで、旧二階堂家所蔵資料の記録整理に取り組んだ。内容は大別して、襖の下張り文書のはがし・整理作業と、蔵から救出した古文書のクリーニングと固着資料のはがし・整理作業である。並行して撮影も実施したいところであったが、混乱を避けるため後日にまわし、2日間とも古文書の「はがし」作業に

専念した。



(写真3：襖の下張り文書はがし)

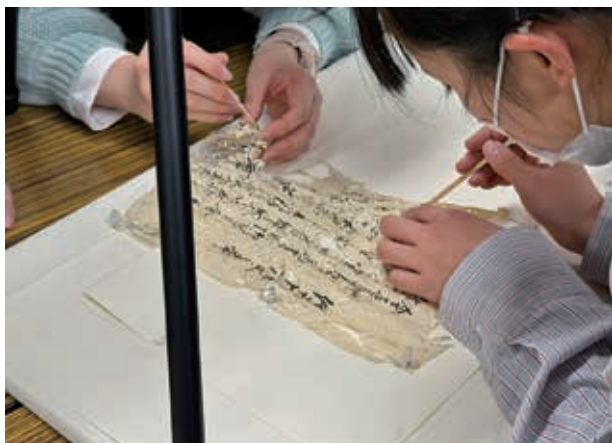


(写真4：固着した古文書のはがし)

③福島大学行政政策学類「古文書学実習」における整理

東日本大震災以降、本実習では、学外からお預かりした古文書等の記録整理を行い、所蔵者に返却する活動を続けている。前期は富岡町の「堀川家資料」の整理にとりくんでいたが、後期から、夏季集中作業のはがしを継続し、デジタル撮影にも着手した。次年度以降も継続する予定である。

なお、本題とは大きく外れるが、富岡町と福島大学は2015年8月に歴史・文化等保全活動に関する協定書を締結しており、10周年を迎えたことから、11/15(土)～1月12日(月・祝)にとみおかアーカイブ・ミュージアムにて企画展「富岡町と福島大学のあゆみ～地域の歴史をつなぐ～」を開催した。その一環として、博物館実習履修生による「堀川家資料」の研究成果の展示も行われた。本学フクニチャージ図書館でも11月28日(金)～1月9日(金)にポスター展を開催した。参考までに付記しておく。



(写真5・6：古文書学実習での古文書のはがしと撮影の様子)

④旧二階堂家住宅における資料調査(2026年1月)

第2回は1月16日(金)・17日(土)の2日間にわたり、旧二階堂家住宅にて実施された。資料撮影を継続するとともに、新たに住宅内に展示されている民具類などの資料のデジタル撮影にも着手した。資料撮影にあたっては、2025年9月に金山町・旧玉梨小学校で行われた栗城弥平民具の記録撮影作業での経験を活かし、立体物の資料情報を1枚の写真にできるだけ多く、効果的に取り込む撮影方法を工夫しながら撮影に臨んだ。展示品は膨大であり、今後とも現地での記録調査を継続しつつ、将来的にはweb上のデジタルミュージアムとしての公開化を目指していきたい。

なお、このときも「地頭塾」生が延べ6名ほど作業に参加し、学類生たちと一緒に文化財に慣れ親しみながら作業を楽しむ経験を積み重ねたことも特記しておく。



(写真7：展示資料の様子〔一部〕)



(写真8：民具資料の撮影の様子)



(写真9：資料撮影に臨む学生と塾生)

客員教授・客員研究員の活動報告

地域未来デザインセンター 客員教授 山川 充夫

福島復興学の構築～原発被災地に住む・住み続けることの意味を問う～

1. 調査研究ファンド：日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）

- ・研究種目名：基盤研究(A)（一般）／課題番号：22H00031
- ・研究課題名：災害多発環境下の日本に住み続けることの意味を問う—忘却・無関心に抗う—
- ・研究代表者：山川充夫（福島大学・地域未来デザインセンター・客員教授）
- ・研究分担者
 - ・佐藤彰彦（高崎経済大学・地域政策学部・教授）
 - ・初澤敏生（福島大学・人間発達文化学類・教授）
 - ・瀬戸真之（福島大学・地域未来デザインセンター・客員准教授）
 - ・三村 悟（福島大学・地域未来デザインセンター・客員教授）
 - ・大平佳男（帝京大学・経済学部・准教授）
 - ・高木 亨（淑徳大学・地域創生学部・教授）
 - ・尾松 亮（東洋大学・国際共生社会研究センター・客員研究員）
 - ・吉田 樹（福島大学・経済経営学類・教授）
 - ・柳沼賢治（福島大学・地域未来デザインセンター・客員教授）
 - ・深谷直弘（長崎県立大学・地域創造学部・准教授）
 - ・中村洋介（福島大学・人間発達文化学類・教授）
 - ・天野和彦（福島大学・人間発達文化学類・特任教授）
 - ・益邑明伸（東京都立大学・都市環境科学研究科・助教）

2. 科研費チームとしての研究成果・評価

- ・高木 亨・中村洋介・三村 悟・吉田 樹・深谷直弘・山川充夫（2025）「危ないところに住むということ—被災地に暮らす・戻る・移り住むことと復興—」『経済地理学年報』71(4)、280-285
- ・山川充夫・高木 亨・深谷直弘編著（2026）『福島復興学Ⅲ—原発被災地に住む・住み続けることの意味を問う—』八朔社、xxii+314
- ・日本地理学会からチームの調査研究活動に対して、『2025年度日本地理学会賞（社会貢献部門）』表彰（2026年3月26日(木)）

3. 個人としての研究成果（論文等）

- ・山川充夫（2025）「原発避難指示解除と地元企業再興—南相馬市小高区82社の場合—」『地域経済学研究』48、33-51
- ・山川充夫（2025）「小高歴史郷土資料室への期待」『災害文化研究』9、75-81
- ・山川充夫（2025）「原発回帰の大きな物語に対抗する被災地小高の小さな復興物語」『おだかのあかり』Ⅲ、5-8
- ・山川充夫（2026）「東日本大震災原子力災害と復旧復興課題—災後15年目を考える—」『協同の発見』393、6-12
- ・山川充夫（2026）「福島原発事故と被災者・被災地復興の課題—15年目の検証に向けて—」『帝京大学地域活性化研究センター年報』11、1-24

- ・ 山川充夫 (2025) 「(書評) 岡田知弘・岩佐和幸編著『人間復興の地域経済学—地域とくらしの歴史・理論・政策』 自治体研究社、2024年」『地域経済学研究』49/50、55-59

4. 招待講演等

- ・ 山川充夫「小高歴史郷土資料室への期待～『おだかのあかり』が灯す道筋～」小高伝道所（南相馬市）、2025年4月12日(土)
- ・ 山川充夫「原発被災地の産業復興～福島第一原発廃炉事業と双葉企業～」経済地理学会第72回大会ラウンドテーブル『「危ない」ところに「住む」ということ—被災地に暮らす「戻る」「移り住む」とこと被災地復興—』、愛知大学名古屋キャンパス、2025年5月18日(日)
- ・ 山川充夫『「危ない」地域の『復興』～エクメネと復興地理学～』経済地理学会第72回大会ラウンドテーブル『「危ない」ところに「住む」ということ—被災地に暮らす「戻る」「移り住む」とこと被災地復興—』、愛知大学名古屋キャンパス、2025年5月18日(日)
- ・ 山川充夫「原発災害と復興地元学—おだかのあかり—」シャローム『地元学を考える』福島市、2025年10月4日(土) YouTube動画リンク；<https://youtu.be/canbx44cypI>
- ・ 山川充夫「東日本大震災原子力災害と福島復興～旧避難指示区域の地域経済の今～」防災学術連携体10周年記念シンポジウム、リモート、2026年1月9日(金)
- ・ 山川充夫「原発災害とふるさと—原子力賠償をめぐる—」福島大学『災害復興学』第14回、福島大学金谷川キャンパス、2026年1月21日(水)
- ・ 山川充夫「原発再稼働と地域経済～若狭地域～（予察）」帝京大学地域経済政策研究会（2025年度）、帝京大学宇都宮キャンパス、2026年2月9日(月)



客員教授・客員研究員の活動報告

地域未来デザインセンター 客員研究員 北村 育美

震災から15年、福島の教訓を未来へ —防災教材「さすけなぶる」を通じた福島の教訓の継承と展開—

東日本大震災から15年が経過し、近年も全国各地で大規模な自然災害が頻発している。福島県が経験した原子力発電所事故に伴う避難や長期化した避難生活は、特殊な事例と捉えられがちだが、その特異な状況下で得られた教訓には、普遍的な価値を持つものが数多く存在する。

教訓を伝える取り組みは多岐にわたるが、筆者は実際の避難所で起きた事例をシミュレーションすることで教訓を追体験し、避難所運営の考え方を学ぶことができる教材を開発してきた。教材名の「さすけなぶる」は、福島弁で「差し支えない」「大丈夫」を意味する「さすけねえ」と、持続可能性を意味する「サステナブル」を組み合わせた造語である。「さすけなぶる研究会」では震災後から継続して教材開発と人材育成を行っており、本教材の普及を担うファシリテーター（以下、FT）を養成してきた。FTは多種多様な職能を有しており、小中学校教育や大学での講義、ペット防災、福島の今を巡る「ホープツーリズム」での実施など、各々の専門性を活かして幅広い層へアプローチを続けている。一方で、近年はFT養成講座の開催が滞っており、新たな人材の確保が急務となっている。

今年度、筆者は本教材を通じ、自治体職員や地域住民、企業の社員研修に加え、男女共同参画の視点を取り入れた研修を実施した。また、避難所運営の考え方を伝えるだけでなく、避難所の立ち上げ訓練や防災訓練でのアドバイスなど、活動を多角的に展開してきた。これにより、従来のシミュレーションに加え、実際の避難所開設を見据えた「座学と実践を組み合わせた演習」へのニーズにも対応した。

研究会においては、震災以降の避難所事例のヒアリングを通じた新規設問の開発に取り組んでいる。次年度は、社会情勢の変化に合わせた既存設問のブラッシュアップを推進するとともに、数年ぶりとなるFT養成講座を再開し、福島の現状と教訓を伝え、避難所運営の理念と考え方をより広く発信していく所存である。

地域未来デザインセンター登録研究会

地域未来デザインセンターには、以下の研究会が登録されています。これらの研究会制度は本学の教員を代表とした研究シーズを地域をはじめとする社会の方々に利活用していただくために設けられたもので、広く産業界、地域で活躍されている団体、個人の方々が参加することができます。

登録研究会一覧

(令和7年4月現在)

研究会の名称	代表者名	概要紹介	構成員数
福島大学国語教育文化学会	井実充史 (人間発達文化学類)	国語教育、日本の言語文化及び日本語教育の各分野に関する研究・支援活動を主たる目的とし、会員の研究発表、学術講演会の開催、学会機関誌「言文」の発行等を定期的に行っている。また、国語教育の諸問題をテーマにした実践交流会も開催し、会員相互の情報交換を行うと共に、その成果を教育現場に還元している。	学会会員数は100名程度。 人間発達文化学類教員、学生、院生、卒業生及び本会の趣旨に賛同するもので構成。
箱庭研究会	青木真理 (学校臨床支援センター)	心理療法についての文献の輪読、事例検討を行っている。2025年度は年10回開催した。	代表者以外は、学外者で、心理職、教育職である。 本学大学院臨床心理領域修了者が多い。
材料評価研究会	山口克彦 (共生システム理工学類)	新しい材料の開発とその機能面・安全面での評価法に関する勉強会・研究会を開催し、研究交流・地域活性化を図り、とくに、新機能性材料の開発に関連した研究交流活動を展開する。勉強会・研究会セミナー、講演会などを年数回開催する。	共生システム理工学類教員 4名 共生システム理工学類客員教授 共生システム理工学類客員研究員
福島大学トラッククラブ	蓮沼哲哉 (人間発達文化学類)	陸上競技を通して、地域貢献の一環として、県内外の子どもたちの体力向上や競技力向上を目指し、また、記録会開催による普及発展を図っていく。また、地域スポーツクラブとして活動していくことで、生涯を通して誰もが運動・スポーツができる資質能力の育成を図る。そして、陸上競技部に所属する学生が指導や記録会を開催する機会を創出し、体育・スポーツに関わる学生の資質向上を図る。クラブ員の構成には、県内外の小学3年生以上から成人までの陸上愛好者がクラブ員として登録し活動している。	人間発達文化学類 1名 学外（福島大学OB・OG） 5名 小中学生クラブ員

研究会の名称	代表者名	概要紹介	構成員数
福島大学 声楽研究会	今尾 滋 (人間発達文化学類)	声楽を希望する学生の学内での発表の場と幅広い音楽活動を行うだけではなく、学外との連携を取り、より高度な芸術活動を周辺地域で行っていくことを目的とする。学外との連携に関しては、福島大学の教員、在学生や卒業生が多く在籍する福島オペラ協会と連携を取り、福島の地に総合芸術であるオペラを根付かせる活動も行っていく。	15名 教員 1名 院生 3名 学類生 11名
福島ビエンナーレ 実行委員会	渡邊 晃一 (人間発達文化学類)	本研究会は平成16年(2004年)に、福島で開催されてきた現代美術展を基軸に、福島大学の学生、院生諸氏が実行委員の中心となり、始動したものである。福島では幅広い現代美術に触れる機会や、若い美術家を支援する活動がほとんどない状況のなかで、隔年開催の芸術企画(ビエンナーレ)を機軸に、産民官学の協働によって開催し、地域文化を活性化させる一役を担ってきた。	主に人間発達文化学類 院生、学生
美術館とまち づくり研究会	田村 奈保子 (行政政策学類)	美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、活動を行っている。	行政政策学類 2名 学外協力者 数名
福島大学放射線 副読本研究会	後藤 忍 (共生システム理工学類)	社会貢献活動の一環として、放射線と被ばくの問題について研究し、副読本などの媒体を通じて情報発信することを目的として、福島大学の教員有志により結成されている組織である。	共生システム理工学類 2名 食農学類 1名 行政政策学類 4名 経済経営学類 4名 人間発達文化学類 1名

■活動報告

箱庭研究会

青木 真理

〈活動報告〉

2025年度の活動は以下のとおり。

1. 例会

日時：月1回土曜日13時～15時 場所：学校臨床支援センター

内容：齋藤久美子『臨床から心を学び探求する』（岩崎学術出版社）の輪読、事例検討

会員：10名（代表者を含む）

スクールカウンセラーなどの心理職、教員など

第1回 4月19日(土) 参加者9名 スクールカウンセリングの諸課題（青木）

第2回 5月10日(土) 参加者9名 本の輪読と事例検討

第3回 6月28日(土) 参加者8名 本の輪読と事例検討

第4回 7月12日(土) 参加者8名 本の輪読と事例検討

第5回 8月30日(土) 参加者8名 本の輪読と事例検討

第6回 10月11日(土) 参加者10名 本の輪読と事例検討

第7回 11月15日(土) 参加者8名 本の輪読と事例検討

第8回 12月20日(土) 参加者10名 事例検討

第9回 2月21日(土) 参加者8名 本の輪読と事例検討

第10回 3月14日(土) 参加者9名 本の輪読と事例検討

なお、本会は、日本臨床心理士資格認定協会より定例型研修会として承認されている。

美術館とまちづくり研究会

田村 奈保子

〈活動報告〉

美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、2025年度は以下の活動を行った。

1. 福島地区中学校美術部作品展vol.31,32を行った（2025年7月5日(土)～6日(日)、2026年2月14日(土)～15日(日)、いずれも於コラッセふくしま）。中学校美術部での活動成果である作品を展示した。展示作業には中学校教諭と美術部生徒たちも参加した。
2. 福島県立美術館への協力企画として「県美を推す会」と共催で行っている同美術館企画展のグループ鑑賞企画について福島民望の取材を受け（2025年5月11日(日)、2025年6月18日(水)）に掲載された。また、鑑賞会（福島県立美術館企画展「竹久夢二展」）を2025年11月8日(土)に行った。
3. 福島県立美術館への協力企画として「福島県立美術館での作品鑑賞への誘い」の第4～6回を行った。第4～5回は「竹久夢二展」、第6回は「大ゴッホ展～夜のカフェテラス」に因んだものであった。

福島大学放射線副読本研究会

後藤 忍

〈活動報告〉

イベント・研究発表・講演・論文など、主なものを紹介します。

【イベント】

- ・福島大学理工学群共生システム理工学類 環境計画研究室、「“減思力”の教訓を学ぶためのパネル展」、二本松会場（主催：放射線防護の民主化フォーラム）：2025年11月8日(土)～9日(日)

【研究発表】（発表者、タイトル、学会等名称、開催方法、日付）

- ・後藤忍、「原子力災害時の安定ヨウ素剤の服用に関する教材等の調査と福島第一原発事故時の教訓に関する教材の作成」、日本環境教育学会第36回大会研究発表要旨集、p.51、北海道教育大学釧路校＋オンライン、2025年10月9日(木)
- ・後藤忍、「原子力災害時の安定ヨウ素剤の服用に関する教材等の調査」、第4回東日本大震災・原子力災害学術研究会 予稿集、pp.17-18、コラッセふくしま、2026年3月19日(木)
- ・後藤忍、「福島第一原発事故に関する伝承施設における「批判的遺産」の展示」、第9回日本環境教育学会東北支部大会 2025年度東北地区環境教育研究・活動発表会 プログラム&要旨集、p.14、青森市森林博物館、2026年3月20日（金・祝）

【講演】（講演者、主催団体等、開催地・方法、日付）

- ・後藤忍、岡山県教職員組合、オンライン、2025年5月31日(土)
- ・後藤忍、放射線防護の民主化フォーラム、二本松市、2025年11月8日(土)～9日(日)

【論文】（著者、タイトル、出典、発行年月）

- ・後藤忍・穴戸琢海、「ALPS処理水に関する映像作品の特性分析」、福島大学地域創造、第37巻第1号、pp.27-42、2025年9月

【新聞・雑誌・ウェブサイト等】（内容、媒体名称、発行主体、日付）

- ・「放射性物質残った除染土が省庁の花壇や官邸で再利用…今後は全国に普及する可能性も」、女性自身、2025年10月24日(金)
- ・『見ればわかる 知れば変わる－福島原発事故15年の現在地』、原子力市民委員会、2026年3月11日(水)
- ・「【東日本大震災15年 被災地は今】残ったデブリ880トン 取り出せたのは10億分の1 終わり見えぬ廃炉作業」、大分合同新聞、2026年3月13日(金)
- ・「原発問題点を解説、多角的に指摘 事故15年、記憶「若い世代に」」、共同通信／北海道新聞／河北新報／東奥日報／秋田魁新報／山形新聞／福島民報／福島民友／東京新聞／下野新聞／千葉テレビ／千葉日報／新潟日報／中日新聞／静岡新聞／福井新聞／奈良新聞／中国新聞／日本海新聞／山陰中央新報／山陽新聞／四国新聞／西日本新聞／佐賀新聞／熊本日日新聞／大分合同新聞／南日本新聞／琉球新報／沖縄タイムス／Yahoo!ニュース／nippon.com／Infoseek／ライブドアニュース／47NEWS／Exciteニュース／dメニュース など、2026年3月19日(木)など
- ・「【東日本大震災15年 被災地は今】福島大の後藤教授 原発事故の風化に警鐘「自分事と考えて」」、大分合同新聞、2026年3月19日(木)

資料整備保存事業

地域未来デザインセンター資料

旧地域創造支援センター（CERA）は、1989年に経済学部（現経済経営学類）の東北経済研究所（1949年設置～）を改組して設立した地域研究センターを母体として2001年4月に発足しました。

地域未来デザインセンター資料室では旧CERA資料室から引き継いだ資料を所蔵し、閲覧・貸出を行っております。

〈資料室の資料紹介〉

- ・中央省庁で刊行している各種年報・統計書
- ・福島県内市町村発行の「市町村史」
- ・金融機関の統計資料、その他民間機関発行の統計・調査報告書類
- ・東北・北海道をはじめ全国の地方団体資料・地域資料
- ・各都道府県発行の統計書・計画書

〈定期刊行物紹介〉

2025年度の刊行物

紀要『福島大学地域創造』第37巻第1号

2025年9月

紀要『福島大学地域創造』第37巻第2号

2026年2月

地域未来デザインセンターレターNo.7

2025年7月

地域未来デザインセンターレターNo.8

2026年1月

『地域未来デザインセンターレター』はCERAレターの後継のレターになり、『福島大学地域未来デザインセンター年報』は福島大学地域創造支援センター年報及びうつくしまふくしま未来支援センター年報を一本化したものになります。紀要『福島大学地域創造』、『福島大学地域未来デザインセ

ンター年報』については電子媒体のみの発行となり、紀要『福島大学地域創造』の所収の論文等は福島大学学術リポジトリに『地域未来デザインセンターレター』・『福島大学地域未来デザインセンター年報』については地域未来デザインセンターホームページに随時、公開する予定でいますので、こちらをご活用いただきますようお願い致します。

福島大学学術リポジトリ

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/repository/fukuro/>

福島大学地域未来デザインセンター HP

<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/>

〈特殊資料について〉

『松川事件資料』、『常磐炭砒資料』、『古文書』（県歴史資料館へ寄託中）などがあります。なお、松川事件資料、常磐炭砒資料については68～70頁をご参照ください。

松川事件資料

松川事件資料とは、松川事件、およびその後の裁判や運動に関する資料である。松川事件は、1949年8月17日に発生した列車転覆事件で、その現場は福島大学金谷川キャンパスから約2キロの場所にある。戦後最大の冤罪事件といわれ、1950年12月の第1審判決では被告全員が死刑を含む有罪となったが、被告を支援する運動が全国に広がり、長い闘いの末、1963年9月に被告全員の無罪が確定した。福島大学では、金谷川キャンパスへの移転が完了した後、1988年に松川資料室を開設し、事件や裁判・運動に関する資料を収集し保管してきた。

本資料はプライバシーに関わる内容を多く含んでいるため、自由な閲覧に供することはできない。しかし一方で本資料は、松川事件やその後の裁判・運動を考えるうえで不可欠なものであり、松川事件に限らず、その他の多くの冤罪事件やそれらの支援活動を考えるうえでも貴重な資料である。そのため、プライバシーの問題に十分配慮しながらも、見学などの依頼があれば可能な限り対応し、また限定的ながら展示なども行っている。また、松川事件に関する取材や各種問い合わせにも可能な限り対応している。さらに、今後の資料の有効な利活用の方法や、そのために必要な体制についても、継続して検討を続けている。以下、いくつかのトピックに分けて、今年度の活動を紹介する。

1. 見学・取材・各種問い合わせへの対応

今年度は8件、延べ64名の見学があり、いずれも松川資料室の研究員等を兼任する本学教員が対応した。また、マスコミからの取材が2件あり、このうち『財界ふくしま』の取材内容は、2025年5月1日発行の『財界ふくしま臨時増刊号』に記事として掲載された。

また、松川事件や裁判に関する問い合わせが2件、資料の貸出しに関する問い合わせが2件、資料の寄贈に関する問い合わせが1件あった。

2. 資料の整理・保存

松川資料室には、依然として未整理の資料が多く存在しており、今年度もその整理・保存に向けた作業を継続して行った。また、昨年度に引き続き、松川運動記念会の協力を得ながら、手紙類の著作権に対して使用許可を得るための活動を行った。

3. 資料の利活用に関する検討

資料の寄贈に関して、将来的に混乱が生じないような寄贈の手続きを検討した。資料の閲覧や館外持出しなどについても、プライバシーの問題に十分配慮した手続きのあり方を検討した。また、近年の懸案である資料室の見学環境の整備についても検討を行った。

(小松 賢司)

常磐炭砒資料

福島大学は常磐炭砒資料を所蔵している。1973年に常磐炭砒が閉山したあと、その経営体（旧常磐炭砒株式会社、現常磐興産株式会社）より段階的に受け入れてきた膨大な史資料である。会社と労働組合の双方の史資料がある。広げると小さな部屋の床一面ほどもある地図、会議資料、帳簿類、坑夫名簿、そして出入りの仕出し屋の弁当の領収書……。その量と多様性において、ひとつの大学が所蔵する個別企業の資料としては全国有数の規模を誇る。

石炭産業はかつて近代日本の重要産業のひとつであり、日本の経済史、経営史、労働史、社会史、技術史のなかで無視しえない位置を占めてきた。1950年代末頃以降は構造不況産業・衰退産業の代表ともなった。それゆえ石炭産業は日本の産業構造の形成と転換、労働力の集中と移動の主戦場となり、日本の経済や社会のありかたにとってきわめて重要な影響をもった。そして福島県と茨城県にまたがる常磐地域は、北海道や九州北部と並ぶ日本の代表的な採炭地であった。

常磐炭砒資料の学術的・歴史的価値はその意味で計り知れない。惜しむらくは、本学の力量と財政力では未だに十全な管理・活用の体制が整っていないことである。そもそも、整理と目録作成も未完である。

2003年10月、センター運営委員会は「常磐炭砒資料整理・保存プロジェクト」を立ち上げた。それは次の内容からなっている。1 未整理資料のファイリングと仮配架、2 その電子目録作成、3 ファイリングされた全資料の分類・再配架、4 資料保存環境の整備。2003年度は学長裁量経費、2004年度は学術振興基金から資金援助を受けて資料整理作業（1～3の作業）を再開した。そして2003年11月には資料提供者である現常磐興産から2年間の奨学寄附金という形での資金援助が決定した。さらに2009年秋以降、新たに奨学寄附金を拝領した。同社のご英断にあらためて敬意と感謝を表するとともに、このプロジェクトに対する大学の責任を改めて認識している。

いまのところ、常磐炭砒資料の整理作業は授業期間中の毎水曜日13時から4時間、経済経営学類教員の熊沢が実働上の中心となって、情報資料部員も加わり、約10人のアルバイト学生諸君の協力を得て少しずつ続けられている。上記プロジェクト「1」の作業は終わり、同時進行させていた「2」についても、ほぼ完成した状態である。

ただし、2011年3月11日の震災によってピロティ内書架から落下したたくさんの史資料の再整理に着手するのが遅れた結果、コンクリートをうっただけのピロティ床面からの湿気によって、資料の一部を汚損してしまった。各大学構成員不測の事態と非常時の多忙ゆえとはいえ、私たちの不手際である。再整理と汚損資料のリスト化は取り急ぎ進め、完了している。

2013年1月の段階で、ピロティ内移動書架に以前から配架されていたファイルの電子目録完成をさしあたりの目標としていた。

「2」の電子目録と移動書架配架分の電子目録化の進んだ部分を統合したうえで一元管理し、管理検索可能とするデータベース構築がほぼ完成し、順次、新たに電子目録化された分をデータベースに登録する作業が進められている。このデータベース設計と作成は、東京のケイノット社と同社の西山洋二氏のご尽力によるところが大きい。記して謝意を表しておく。

2013年10月30日、社会労働関係資料センター連絡協議会一行を福島大学に迎え、熊沢が、福島大学の常磐炭砒資料の概要とその整理状況についてプレゼンテーションをおこなった。この連絡協議会には熊沢も個人として参加しており、大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）や法政大学大原社会問題研究所か

らの参加者各位とともに意見交換をし、今後の情報交換や資料整理上の協力関係の在り方をさぐることにした。

2013年秋から、経済経営学類棟の耐震工事が始まり、棟内全室が利用できなくなっていた。常磐炭砒資料の保管場所である経済経営学類棟ピロティ、整理作業の作業場所である同演習室も、立ち入ることができなかった。代替の作業スペースを確保し、すでに入力したデータをデータベースに移入する作業だけでも進められないかと模索したが、データベースを動かしているPCのスペックの問題もあり、整理作業はいつたん中断することと決めた。

2014年秋以降、経済経営学類棟が利用可能となったが、主に整理を担当者している教員が水曜日の午後に時間が取れなくなることが多くなったため、現在、整理作業は中断したままになっている。近年中の作業の再スタートを期しながら、2026年を迎えた。

今後さらに長期にわたる作業が必要であろうが、倦まず継続していきたい。いつの日かこの史資料の整理と保存が、福島大学の、それほど目立たないけれども誇るべき存在意義のひとつになるだろう。このプロジェクトを完遂するため、大学内外各位のご理解とご協力を切望する次第である。

(熊沢 透)

令和7年度の公開授業アンケート調査の実施報告

地域未来デザインセンター

教授（教育・広報・資料室担当マネージャー） 木暮照正

1. 調査の経緯について

本学では公開講座（広く市民一般を対象とした大学講座）と公開授業（公開講座の一種で、正規授業を市民一般に公開。科目等履修生とは異なり、学生ではないため、単位認定はできない）を実施するにあたり、平成13（2001）年度から公開講座の受講生を対象としたアンケート調査を、また平成15（2003）年度からは公開授業の受講生と担当講師を対象とした調査を実施し、その結果・成果をまとめ、地域創造支援センター年報等に報告してきた。

令和2（2020）年頭に世界的に広がった新型コロナウイルス感染症、いわゆるコロナ禍の影響を受け、公開講座・公開授業は中止対応を取ったが、公開授業については、令和5（2023）年度後期より再開し、アンケート調査の方も同時に再開した（公開講座についてはまだ再開に至っていない）。

本項では、今年度の公開授業受講生を対象に実施したアンケートの集計結果を報告するが、前回報告¹と同様に、コロナ禍前に実施したアンケートデータの累積集計も併記し、比較を試みることにする。

2. 公開授業アンケート調査

2.1. 調査方法

2.1.1. 調査対象者

回答総数は15件（延べ数）であった。匿名式のため、複数の講座を受講した者がそれぞれの科目で実施したアンケートに回答した場合、人物特定ができない。そのため、同一人物の回答が重複している可能性がある。

2.1.2. 調査票の構成

問1では調査対象者の特性について質問した。問1-1で10歳刻みの「年代」を、問1-2で「性別」を、問1-3では市町村単位の住所を尋ねた。個人情報観点から、すべて回答は任意（無回答でも可）とした。

問2では今回受講した公開授業科目について質問した。問2-1では難易度を「易しかった」から「難しかった」までの5択で、問2-2では受講による収穫（受講によって得たもの）について「全くなかった」から「大いにあった」までの5択でそれぞれ質問した。問2-3では自由記述式で受講した講座の感想を尋ねた。

問3では福島大学の生涯学習事業全般に対する要望を質問した。問3-1では「次に福島大学公開講座や公開授業等を受講するとしたら、どのような内容・レベル（専門性の程度）の講座・科目」を希望するかについて、問3-2では「どのような内容の講座・科目なら受講したい」と思うかについて質問した（「教養型」「資格型」「趣味型」から複数選択）。最後の問3-3では全般的な感想を質問した（自由記述式）。

（実際に使用したアンケート調査票は本項の末尾を参照のこと。）

1 木暮照正（2025）. 公開授業アンケート調査の実施報告. 福島大学地域未来デザインセンター年報 2024, 80-85.

2.1.3. 手続

公開授業担当講師より、授業内で公開授業受講生にアンケート用紙を提供し、回答を求めた。

2.2. 結果

欠損値等の影響で、合計値がデータ総数（15）と一致しない場合があるので、注意していただきたい。既述の通り、前回の報告（木暮、2025）よりコロナ禍前に実施したアンケートデータの累積集計も揭示し、比較を試みており、今回も同様とする。

表1-1に、公開授業生の年齢と性別（問1-1と1-2）の頻度分布を示した（％は全体、男性、女性ごとの年代人数の比率。以下同）。女性の方が多かった。男性では全員70歳代以上で、女性では40-50歳代、60歳代、70歳代以上がそれぞれ1/3ずつであった。表1-2に、過去のアンケートデータの累積集計（記録が残る平成22（2010）年度後期から令和元（2019）年度までのデータ。なお、平成23（2011）年度前期は東日本大震災により公開授業を中止したため関連データは存在しない。以下同）を示した。こちらにおいて女性の方が多く（5％の差）、男性群では60歳代と70歳代以上で8割強、女性群では60歳代が4割強、50歳代が2割で、男性の方が高齢化の傾向があった。これを比較すると、男女ともに高齢化が進んでいるが、とくに男性群において顕著であるといえる。

表1-1 公開授業アンケート：年代と性別の分布

年齢範囲	全体	%	男性	%	女性	%
10歳代	0	0%	0	0%	0	0%
20歳代	0	0%	0	0%	0	0%
30歳代	0	0%	0	0%	0	0%
40歳代	1	7%	0	0%	1	11%
50歳代	2	14%	0	0%	2	22%
60歳代	3	21%	0	0%	3	33%
70歳代以上	8	57%	5	100%	3	33%
計	14	100%	5	100%	9	100%

表1-2 公開授業アンケート：年代と性別の分布（平成22年度後期から令和元年までの累積）

年齢範囲	全体	%	男性	%	女性	%
10歳代	0	0%	0	0%	0	0%
20歳代	9	3%	2	1%	7	4%
30歳代	18	5%	3	2%	15	8%
40歳代	29	8%	3	2%	26	14%
50歳代	67	19%	22	13%	45	24%
60歳代	195	55%	114	68%	81	44%
70歳代以上	34	10%	24	14%	10	5%
計	352	100%	168	100%	184	100%

表2に、市町村レベルの住所（問1-3）の頻度分布を示した。公開授業はすべて大学キャンパスで開催されることもあり、大学が立地する福島市の居住者が6割強を占めていた。コロナ禍前においても福島市は平均70％（標準偏差7、最大84％、最小57％）を示していた。データ数が少なく、安易な解釈は控えずなくてはならないが、コロナ禍前と同水準であったといえる。

表2 公開授業アンケート：住所の分布

住 所	全体	%	男性	%	女性	%
福 島 市	9	64%	5	100%	4	44%
郡 山 市	2	14%	0	0%	2	22%
二本松市	1	7%	0	0%	1	11%
三 春 町	1	7%	0	0%	1	11%
鏡 石 町	1	7%	0	0%	1	11%
計	14	100%	5	100%	9	100%

表3-1に、受講した公開授業科目の難易度（問2-1）の頻度分布を示した。6割強が「ちょうどよかった」と回答し、「やや易しかった」という回答が4割弱であった。表3-2には、過去のアンケートデータの累積集計を示したが、これと比較すると、今回の傾向も例年通りであったといえる。

表3-1 公開授業アンケート：受講授業の難易度

授業の難易度	全体	%	男性	%	女性	%
易しすぎた	0	0%	0	0%	0	0%
やや易しかった	0	0%	0	0%	0	0%
ちょうどよかった	8	62%	3	60%	5	63%
やや難しかった	5	38%	2	40%	3	38%
難しかった	0	0%	0	0%	0	0%
計	13	100%	5	100%	8	100%

表3-2 公開授業アンケート：受講授業の難易度（平成22年度後期から令和元年までの累積）

授業の難易度	全体	%	男性	%	女性	%
易しすぎた	8	2%	4	2%	4	2%
やや易しかった	35	8%	15	8%	20	9%
ちょうどよかった	255	62%	122	63%	133	60%
やや難しかった	103	25%	47	24%	56	25%
難しかった	13	3%	6	3%	7	3%
計	414	100%	194	100%	220	100%

表4-1に、受講授業の収穫（問2-2）の頻度分布を示した。「大いにあった」という回答が9割弱、「まあまああった」という回答が1割強であった。「全くなかった」から「どちらともいえない」までの回答がなく、全員が何らかの収穫があったと評価していた。表4-2には、コロナ禍前のデータ累積集計（なお、この質問形式に関して比較できるデータが残るのは平成25（2013）年度後期以降であり、これまでのものとは異なることに注意）を示した。これと比較しても、「大いにあった」の比率が高く、上振れの傾向が認められるものの、例年通りの傾向であったといえる。

表4-1 公開授業アンケート：受講授業による収穫

授業による収穫	全体	%	男性	%	女性	%
全くなかった	0	0%	0	0%	0	0%
あまりなかった	0	0%	0	0%	0	0%
どちらともいえない	0	0%	0	0%	0	0%
まあまああった	2	14%	1	20%	1	11%
大いにあった	12	86%	4	80%	8	89%
計	14	100%	5	100%	9	100%

表4-2 公開授業アンケート：受講授業による収穫（平成25年度後期から令和元年までの累積）

授業による収穫	全体	%	男性	%	女性	%
全くなかった	0	0%	0	0%	0	0%
あまりなかった	0	0%	0	0%	0	0%
どちらともいえない	2	1%	2	2%	0	0%
まあまああった	46	25%	26	31%	20	20%
大いにあった	137	74%	57	67%	80	80%
計	185	100%	85	100%	100	100%

表5-1に、今後福島大学に期待する講座のテーマとレベル（問3-1）の頻度分布を示した（回答者総数(15)、男性数(5)、女性数(9)を母数とし、それぞれ比率を算出した）。希望テーマに関しては、数値だけで比較すると、「同テーマ」($N=10$) > 「異テーマ」($N=8$)の傾向であった。レベル設定に関しては「同レベル」($N=15$) > 「高レベル」($N=3$)で、「易レベル」を選択した者はいなかった。表5-2に、コロナ禍前のデータ累積集計（この質問形式に関して比較できるデータが残るのは平成23(2011)年度後期以降であり、これまでのものとは異なることに注意）を示した。「同テーマ」($N=252$) > 「異テーマ」($N=198$)、「同レベル」($N=282$) > 「高レベル」($N=138$) > 「易レベル」($N=30$)の傾向であった。今回のデータでは、希望テーマ、レベル設定ともに、過去の傾向と同等であったといえる（ただし、データ数が少ないため、安易な解釈は控えるべきではない）。

表5-1 公開授業アンケート：福大講座に期待する内容・レベル（延べ数）

内容・レベル	全体	%	男性	%	女性	%
同テーマ・高レベル	3	20%	0	0%	3	33%
同テーマ・同レベル	7	47%	3	60%	4	44%
同テーマ・易レベル	0	0%	0	0%	0	0%
異テーマ・高レベル	0	0%	0	0%	0	0%
異テーマ・同レベル	8	53%	3	60%	5	56%
異テーマ・易レベル	0	0%	0	0%	0	0%

表5-2 公開授業アンケート：福大講座に期待する内容・レベル（延べ数）
（平成23年度後期から令和元年までの累積）

内容・レベル	全体	%	男性	%	女性	%
同テーマ・高レベル	99	32%	43	30%	56	35%
同テーマ・同レベル	140	46%	61	43%	79	49%
同テーマ・易レベル	13	4%	3	2%	10	6%
異テーマ・高レベル	39	13%	22	16%	17	10%
異テーマ・同レベル	142	47%	68	48%	74	46%
異テーマ・易レベル	17	6%	4	3%	13	8%

表6-1に、福島大学に希望する生涯学習内容（問3-2）の頻度分布を示した（これについても回答者総数(15)、男性数(5)、女性数(9)を母数とし、比率を算出した）。回答総数(N=15)に対して7割強が「教養型」を、7%が「資格型」を、3割弱が「趣味型」を選択していた。表6-2には、コロナ禍前の累積集計を示した。「教養型」の選択率は8割弱、「資格型」2割、「趣味型」3割というパターンであった。今回のデータは資格型の選択率がとくに低いという傾向が認められるが、過去の傾向と同じであった。

表6-1 公開授業アンケート：福島大学に希望する生涯学習内容（延べ数）

タイプ	全体	%	男性	%	女性	%
教養型	11	73%	5	100%	6	67%
資格型	1	7%	0	0%	1	11%
趣味型	4	27%	1	20%	3	33%

表6-2 公開授業アンケート：福島大学に希望する生涯学習内容（延べ数）
（平成22年度後期から令和元年までの累積）

内容・レベル	全体	%	男性	%	女性	%
教養型	279	78%	149	89%	130	70%
資格型	75	21%	11	7%	64	34%
趣味型	110	31%	33	20%	77	41%

データ数は少なく、安易な解釈は控えなくてはならないが、公開授業に対する評価や学習希望に関しては過去のデータパターンと大きな変化は認められなかった。回答者の年齢層は高齢化が進んでおり（先に述べたとおり、同一者が複数回回答している可能性はあり、その影響でさらに押し上げられていることも考える）、この点は公開授業制度の運営という観点からは注視が必要であろう。

3. 謝辞

アンケート調査の実施にご協力いただいた公開授業受講生と担当講師の皆様、並びに事務局（社会共創課）の関係者各位に対して、この紙面を以て謝辞を申し添えたい。

2

本学教員の研究・地域連携活動

産学官連携教員 (URA) の活動報告

地域未来デザインセンター 産学官連携教員 横島 善子

1. 知財クリニック等での知的財産関連相談

(2025年度4月－2月の実績、学内者を対象、下記3. 又は4. で挙げたものを除く、原則毎週水・金 14:00－16:00に開催するほか随時相談受付)

成果に関して : 4件

著作権に関して: 17件

計 : 21件

2. 学生・教職員への知的財産啓蒙

2年生以上の全学類の学生を対象に、後期共通教育科目として「知的財産の基礎知識」を担当(履修登録者:約160人)

3. 学内の発明発掘等(2025年度4月－2月の実績)

地域未来デザインセンター URAとともに、22人の教員と面談

4. 特許出願等の対応(2025年度4月－2月の実績)

特許出願数 : 2件

特許登録数 : 5件

品種登録出願数: 1件

5. その他(2025年度4月－2月の実績)

・外部資金獲得のための申請書作成サポート: 35件

・英文共同研究契約、共同出願契約、特許権等譲渡契約、秘密保持契約、MTA等の契約検討・交渉: 12件

リサーチ・アドミニストレーターの活動報告

地域未来デザインセンター リサーチ・アドミニストレーター (URA) 荻 多加之

1. URA面談

科研費申請書作成、外部資金獲得に向けての戦略、研究の方向性、研究広報などについて、産学官連携教員等とともに教員との面談を行った。

延べ91件 (2025年4月～2026年3月の実績)

2. 学会での研究発表

研究支援における生成AIに活用についての講演を行った。

「生成AIを研究支援に使ってみた！」RA協議会 第11回年次大会 (2025年10月22日(水)) @熊本城ホール

3. 研究費公募に対する申請書作成サポート

科研費およびJST等のファンディングエージェンシー、財団などの外部資金獲得に向けて、申請書のブラッシュアップを行った。

合計76件 (2025年4月～2026年3月の実績)

4. 広報支援活動

大学のプレゼンス向上に向け、プレスリリース原稿のわかりやすさなどのチェック、修正を行った。また、X (旧Twitter) を活用し、研究成果のタイムリーな周知を行った。

プレスリリース原稿のチェック：21件 (2025年4月～2026年3月の実績)

X (旧Twitter) への投稿：20件、合計インプレッション (表示回数)：15,025回

https://x.com/URA_Fukushima

5. 研修への参加

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が主催する人材育成プログラムである「PM育成・活躍推進プログラム」の第2ステージにおいて、プロジェクトの社会実装に向けた2年目の研修を実施した。

リサーチ・アドミニストレーターの活動報告

地域未来デザインセンター リサーチ・アドミニストレーター (URA) 工藤 哲志

1. みちのくGAPファンド申請に係る案件発掘及び伴走支援

みちのくGAPファンドとは、大学発スタートアップの輩出を究極の目的とした、技術やビジネスモデルなど大学の研究成果・シーズに係る事業性検証の支援制度です。同ファンドは「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（略称：MASP）」、すなわち福島大学など東北・新潟の24大学・高専で構成し、スタートアップ・エコシステムの形成を援助促進することを目指す枠組み、これの主要プログラムのひとつです。

2026年度と同ファンドの公募（2026年1－2月）に関して、同センターの永井義人特任教授とともに、以下のようなことに取り組みました。

★申請案件の発掘

教員と面談して同ファンドの制度趣旨及び内容について周知し、同時に当該教員の関連シーズの有無内容、申請への興味関心の有無程度等を聴取した。

※面談は2025年4月以降、計40件

★申請準備の支援

少なくとも申請に興味を示した教員に対し、申請準備に向けて支援。審査においてどのようなことがらどのような視点で評価されるか、について議論しながら、事業構想におけるヒト・モノ・カネというリソースの調達に係る情報を収集・提供するなどして、申請書作成等について伴走した。

※教員6人を支援し、教員3人が申請に至った。

2. 大学発スタートアップ設立・経営の基礎となるべき出資・融資、いわゆるオープンイノベーション、経営者人材調達などに係る情報収集、とりわけ本学の産学連携活動の一環としてのそれ

みちのくGAPファンドへの申請の支援担当者は、当該案件の事業性検証に係る多様な知識・情報の収集に努めるべきであることから、もっぱら本学の産学連携活動をフィールドとして、以下のようなことに取り組みました。

- ・福島大学絆会（産学官金連携の拡大・深化を目指し地場企業・県内市町村・金融機関などで構成する親睦・情報連絡組織）の事務局の一員として、同会会員企業の年次総会での趣向の企画・運営（理工・食農・経済など各学類の研究室の活動紹介ポスター数十点を展示するセッションなど）、その他、同会会員企業（製造業）の工場を他の会員及び学生が見学する見学会などの企画・運営
- ・いわゆるメディテックに係る「メディカルクリエーションふくしま」、再エネの「REIFふくしま」、「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま」、「こおりやま広域圏 立地企業交流セミナー」、福島市とその周辺の8市町に立地する企業や研究機関が事業紹介する「ふくしま産業交流フェア」…といった産業関連イベントに出展・参加
- ・本学との共同研究や受託研究等に向かったの企業や自治体、公設施などからの相談に対応（面談は約40件実施）

産学官連携研究員の活動報告

産学官連携研究員 新城 榮一

産学官連携事業

- 1) 市民活動・ソーシャルベンチャー相談窓口（会津若松市）：現地対応
会津若松市より依頼を受けて、「実践活動を通して社会の役に立ちたい」「地域活性化の構想をカタチにしたい」「自分たちに合った法人格を選択したい」「団体を活性化させ活動の幅を広げたい」など、市民活動やソーシャルベンチャー等の取組に関する幅広い相談に応えた。
2025年4月1日(火)~2026年3月31日(火)（予定） 現地対応期間
- 2) 市民活動団体支援業務（会津若松市）：基本構想策定、事業内容指導
会津若松市との協働で市内の市民公益活動団体に対する中間支援事業を行った。
地域課題の多様化、複雑化に伴い行政と市民公益活動団体との協働・連携は益々重要になっている。しかしながら市民公益活動団体側の事業遂行力や人財基盤、財政基盤などは脆弱なものがあり、その底上げは市民と行政との『協働』を行っていく上で最優先に着手すべき課題と考える。
2025年4月1日(火)~2026年3月31日(火)（予定） 事業実施期間
- 3) 起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーター（福島県内）：現地対応
福島県産業振興センターに起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーターとして登録し、福島県の「地域課題解決型起業支援事業補助金」の採択者に対して、スムーズな起業に結びつけ、着実な成長を果たせるよう支援を行った。
2025年7月1日(火)~2026年2月28日(土) 現地対応期間
- 4) ふくしまFターン起業相談会（東京都内）：相談対応
福島県産業振興センターから依頼を受けて、主に関東圏にお住まいで福島県でのUIターン起業を考えている方や関心のある方向けの相談会の相談対応を行った。
第1回 2025年6月28日(土)
第2回 2025年7月26日(土)
第3回 2025年9月6日(土)
第4回 2025年10月4日(土)
第5回 2025年11月29日(土)
第6回 2026年2月21日(土)

連携コーディネーターの活動報告

味戸良憲（役職：須賀川市企画政策部企画政策課 主任主査兼企画政策係長）

1. 相互協力協定に基づく連携事業

(1) 事業名

須賀川市統計調査員協議会 市民対象講座

(2) 福島大学担当（教授等）

福島大学農学群食農学類 望月 翔太 准教授

(3) 実施内容

市民対象講座は、統計普及啓発活動の一環として、統計調査に対する市民の理解と関心を高めるとともに、統計調査の円滑な実施に寄与することを目的として実施している。

今年度は、市内でもクマの出没情報が相次ぎ、不安が高まっていることから、「クマ被害から身を守る方法（仮）」をテーマに、クマの出没状況や生態をデータや事例などから学ぶとともに、日常生活や統計調査時に遭遇した際の対応方法を習得する内容で開催した。（市民交流センター事業とのコラボレーション講座）

(4) 日程

令和8年3月1日(日) 10:30~11:30

(5) 参加者

- ① 福島大学農学群食農学類 望月 翔太 准教授
- ② 市統計調査員協議会会員
- ③ 一般市民

2. その他

- (1) 福島大学から依頼のあった各種講座・イベント等の周知
- (2) その他連絡調整

安田修由（役職：郡山信用金庫 顧客支援部 顧客支援課 課長）

- ・福島県よろず支援拠点と連携し経営相談会（年3回開催）を実施している。
- ・ビジネスマッチ東北2025（令和7年11月13日(木)、場所：仙台市内）に取引先4社が出展し支援した。
- ・ぐんしんビジネス交流会（令和7年11月18日(火)、場所：郡山市内）を開催し、取引先170社、226名が参加した。ブース出展社13社、また、172件の商談を実施した。

木村浩之（役職：株式会社ゆめサポート南相馬 取締役所長）

1. 連絡会議等の参加状況

- 令和7年度第1回ふくしま産学官連携コーディネーター会議
日 時：令和7年7月15日(火) 13:30~15:30
場 所：福島工業高等専門学校 本校舎3階会議室（いわき市）
- 令和7年度第2回ふくしま産学官連携コーディネーター会議
日 時：令和8年2月20日(金) 13:00~15:00
場 所：福島県立テクノアカデミー浜（南相馬市）
・ゆめサポート南福島の取り組み概要を発表。

2. 学生との連携状況

- 2025年度 若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム
・復興創生ロボット・ICT人材育成（兼TA養成研修）
日 時：令和7年6月21日(土) 12:00~17:00、22日(日) 9:00~15:30
場 所：福島ロボットテストフィールド 1階カンファレンスホール（南相馬市）
内 容：浜通り地域等で高校生等を対象にロボットやICTに関する人材育成を行うため、学生が講師となるための育成を実施。
参加者：会津大学5名、福島大学14名、いわきコンピュータ・カレッジ3名

3. その他

- 福島大学からの依頼のあったイベント等を南相馬市内企業へ周知。

○福島大学地域未来デザインセンター規則

令和4年3月22日

(趣 旨)

第1条 この規則は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定）第4条の2第3項の規定に基づき、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 センターは、地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

(業 務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 地域デザインの研究、提言及び社会実装に関すること。
- 二 地方自治体、企業、各種団体等との連携協力に関すること。
- 三 地域の課題解決やイノベーション創出に資するプロジェクトの実施に関すること。
- 四 学類及び大学院の教育プログラムの実施の支援に関すること。
- 五 地域の課題解決やイノベーション創出への貢献に関すること。
- 六 その他センターの目的を達成するために必要な業務

(職 員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
 - 二 副センター長
 - 三 専任教員
- 2 センターに、次の各号に掲げる職員を置くことができる。
- 一 兼務教員
 - 二 特任教員
 - 三 客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）
 - 四 連携コーディネーター
 - 五 その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。

- 2 センター長の選考については、別に定める。

(副センター長)

第6条 副センター長は、センター長を補佐する。

- 2 副センター長は、第12条に規定する福島大学地域未来デザインセンター運営会議（以下「運営会議」という。）の議を経てセンター長が指名する。
- 3 副センター長の任期は、1年又は2年とし、再任を妨げない。ただし、辞任したとき又は欠員となったときにおける後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任教員)

第7条 専任教員は、センターの業務を行う。

2 専任教員の選考については、別に定める。

(兼務教員)

第8条 兼務教員は、センターの業務を兼務する。

2 兼務教員は、本学の教員のうちから、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

(特任教員)

第9条 特任教員は、センターの業務に従事する。

2 特任教員の選考については、別に定める。

(客員教授等)

第10条 客員教授等は、センターの業務に従事する。

2 客員教授等の選考については、別に定める。

(連携コーディネーター)

第11条 連携コーディネーターは、センターの連携協力業務に従事する。

2 連携コーディネーターに関する必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第12条 センターの運営に関する事項の審議及びセンターの業務を実施するため、運営会議を置く。

2 運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(部門等)

第13条 センターに、次の各号に掲げる部門を置く。

- 一 プロデュース部門
- 二 ソーシャルデザイン開発部門
- 三 イノベーションコモンズ部門

2 前項に規定するもののほか、学内外の各種研究会等を登録することができる。

3 前2項に規定する部門等の組織及び運営については、別に定める。

(事務)

第14条 センターに関する事務は、研究・地域連携課において処理する。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

2 福島大学地域創造支援センター規則（平成20年3月18日制定）及び福島大学うつくしまふくしま未来支援センター規則（平成24年3月13日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○福島大学地域未来デザインセンター資料の利用に関する細則

令和4年3月22日

(趣 旨)

第1条 この細則は、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）が所蔵する資料の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この細則において「資料」とは、センターが所蔵する次の各号に掲げるものをいう。

- 一 逐次刊行物及び図書
- 二 常磐炭礦資料
- 三 松川事件関係資料
- 四 古文書
- 五 その他の資料

2 この細則において「利用」とは、学術研究を目的とした資料の閲覧、貸出し及び参考調査をいう。

(利用者の範囲)

第3条 資料を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 本学役員及び職員並びに名誉教授
- 二 本学客員教授等
- 三 本学大学院生及びこれに準ずる者
- 四 本学学生及びこれに準ずる者
- 五 その他センター長が適当と認める者

(利用可能日及び時間帯等)

第4条 センターにおける資料の利用可能日及び時間帯は、次のとおりとする。ただし、センター長が必要と認めるときは、変更することができる。

月曜日から金曜日 午前9時から午後4時30分まで

2 前項に規定するもののうち、次の各号に規定する日は利用することができない。

- 一 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 二 本学が実施する夏季一斉休業の期間
- 三 12月29日から翌年1月3日までの期間

(利用手続き等)

第5条 資料を利用しようとする者は、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

2 センターの資料室に入室しようとする者は、第3条第1号に規定する者を除き、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

(利用制限)

第6条 センター長は、次の各号に掲げる資料の利用を制限することができる。

- 一 公開することにより、センターの管理運営に支障が生ずるおそれ又は他の権利を侵害するおそれのある資料
- 二 前号に規定するもののほか、センター長が指定する資料

(閲覧)

第7条 資料は、指定された場所で閲覧しなければならない。

(貸出し)

第8条 利用者は、所定の手続きにより、次のとおり貸出しを受けることができる。

区 分	件 数	期 間
第3条第1号から第3号までに規定する者	20件以内	1カ月以内
第3条第4号及び第5号に規定する者	5件以内	1週間以内

(特別貸出し)

第9条 第3条第4号に規定する者（準ずる者を除く。）は、次の各号に掲げる期間においては、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。

- 一 春季、夏季及び冬季の各休業期間
 - 二 卒業研究等の作成期間
 - 三 教育実習期間
- 2 第3条第1号に規定する者が研究上特に必要とするときは、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。
- 3 前2項に規定する貸出件数及び期間は別に定める。

(返却)

第10条 次の各号のいずれかに該当した場合は、前2条の規定に基づき貸出しを受けた資料を直ちに返却しなければならない。

- 一 所定の貸出期間が経過したとき。
 - 二 第3条各号に規定する身分を失ったとき。
- 2 前条第1項及び第2項の規定により資料の貸出しを受けた者は、他の利用者が当該資料の利用を希望したときは、研究等に特段の支障のない限り、速やかに返却しなければならない。

(利用の停止)

第11条 センター長は、利用者がこの細則に違反したとき、又はその他センターの運営に重大な支障を与えたときは、資料の利用を停止することができる。

(弁償)

第12条 センターの資料及び施設・設備等を汚損、損傷又は亡失した者は、直ちに届け出るとともに、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第13条 この細則に定めるもののほか、資料の利用に関し必要な事項は、センター長が定める。

附 則

- 1 この細則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 福島大学地域創造支援センター資料の利用細則（平成20年3月31日制定）は、廃止する。

地域未来デザインセンター・スタッフ

2026年3月現在

理事（研究・地域連携担当）
センター長・行政政策学類教授
副センター長・教授
特任教授
特任教授
特任教授
特任教授
特任准教授・相双地域支援サテライト長
特任准教授
特任准教授
産学官連携教員
研究員（URA）
研究員（URA）
コーディネーター
事務職員
相双地域支援サテライト 研究員
相双地域支援サテライト 研究員
相双地域支援サテライト 研究員
相双地域支援サテライト コーディネーター
相双地域支援サテライト コーディネーター
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（浪江サテライト）
相双地域支援サテライト コーディネーター（富岡サテライト）
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類准教授
兼務教員・人間発達文化学類教授
兼務教員・人間発達文化学類教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・経済経営学類教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員准教授
客員准教授
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員

松田 幹
鈴木 典夫
木暮 照正
大越 正弘
岩井 秀樹
永井 義人
高際 均
藤室 玲治
江尻 綾美
斎藤 高明
横島 善子
荻 多加之
工藤 哲志
阿部 陽子
佐々木ひより
山田 美香
松原 久
山田 修司
北山真理子
前田 悠
佐藤 孝雄
加賀谷 環
伊藤 航
三枝 和代
菊地 芳朗
阿部 浩一
徳竹 剛
小松 賢司
初澤 敏生
黒沢 高秀
川崎 興太
熊沢 透
山川 充夫
柳沼 賢治
三村 悟
本多 環
天野 和彦
矢吹 光一
瀬戸 真之
村重慎一郎
三平 洵
定池 祐季
季 仁鉄
大槻 知史
稲垣 文彦
原田 慎
吉田まり子
北村 育美

学類調整マネージャー

人間発達文化学類 蓮沼 哲哉
行政政策学類 西田奈保子
経済経営学類 吉田 樹
共生システム理工学類 樋口 良之
食農学類 小山 良太

産学官連携研究員

新城 榮一
（株）ニセンエックス代表取締役

連携コーディネーター

高畑 康平（喜多方市）
朽木 康博（福島市）
大内 博人（福島市）
齋藤 亮（二本松市）
三瓶 夏美（南相馬市）
猪俣 伊祐（会津美里町）
村野 瑞樹（会津若松市）
佐々木加奈子（本宮市）
國分 駿介（田村市）
松下 義光（飯館村）
齋藤 誠（福島県会津地方振興局）
長谷川浩己（湯川村）
山田 麻紀（郡山市）
植木 大翔（西会津町）
西條 朋華（国見町）
藤田 美羽（いわき市）
坂本 光汰（富岡町）
真岡 典子（棚倉町）
奥山 雄一（西郷村）
北住 大輔（泉崎村）
尾形 千尋（中島村）
小針 美保（矢吹町）
味戸 良憲（須賀川市）
浦野 裕大（伊達市）
冨塚 俊樹（三春町）
新田 徹（小野町）
鈴木 薫（矢祭町）
真渡 智也（会津信用金庫）
安田 修由（郡山信用金庫）
伊東 貴之（白河信用金庫）
伊藤 文勝（須賀川信用金庫）
戸田 学（ひまわり信用金庫）
古内 海人（あぶくま信用金庫）
松山 善之（二本松信用金庫）
佐藤 裕之（二本松信用金庫）
渡邊 準（福島信用金庫）
小野崎久夫（㈱大東銀行）
黒沢 英紀（㈱東邦銀行）
佐藤 嘉一（㈱福島銀行）
小澤 忍（㈱商工組合中央金庫福島支店）
吉田 馨（(一社)産業サポート白河）
木村 浩之（㈱ゆめサポート南相馬）

事務（社会共創課）

課長 長根恵工美 課員 七海 明美
課員 松野 航 広野 里恵
阿部 晃大

2026年5月31日 印刷

2026年5月31日 発行

『福島大学地域未来デザインセンター年報2025』

編集代表者 鈴木典夫

発行所 福島大学地域未来デザインセンター
(〒960-1296) 福島市金谷川1
TEL 024-548-8012
FAX 024-548-5244

印刷所 株式会社クサカ印刷所
(〒960-8132) 福島市東浜町7-35
TEL 024-534-7135

